

やがて 故郷に 変わる街

鎌ヶ谷

令和6年度事務事業評価 標準評価表（組織順）



目 次

No.	担当課名	頁
1	総務課	1
2	企画財政課	5
3	秘書広報課	19
4	契約管財課	23
5	課税課	27
6	収税課	31
7	市民課	33
8	保険年金課	35
9	クリーン推進課	41
10	環境課	51
11	農業振興課	61
12	商工観光課	73
13	市民活動推進課	93
14	安全対策課	107
15	社会福祉課	121
16	障がい福祉課	133
17	こども支援課	139
18	幼児保育課	159
19	高齢者支援課	169
20	健康増進課	187

No.	担当課名	頁
21	都市計画課	201
22	道路河川整備課	215
23	道路河川管理課	241
24	建築住宅課	251
25	下水道課	263
26	公園緑地課	267
	会計課	/
27	教育総務課	279
28	学校教育課	291
29	生涯学習推進課 (青少年センター) (図書館)	307
30	文化・スポーツ課 (郷土資料館)	321
	選挙管理委員会事務局	/
	監査委員事務局	/
31	農業委員会事務局	341
	議会事務局	/
32	消防総務課	343
33	予防課	353
34	警防課	355

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人事管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう最適な人材配置を行い、優秀な人材を採用していく。また、適正な働き方のルールや処遇により、働きやすい組織環境を整備すると共に、組織全体として業務の効率化を図り、組織目標の達成を目指す。
②事務事業 の概要	所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。
③環境分析 (課題含む)	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き戦略的な採用試験の検証・実施を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	・優秀な人材確保のため、採用試験実施について、日程を前倒しするとともに、専門職については公務員試験対策不要のSPIを導入する。
②①に基 づく取組 み結果	採用試験の検証を行い、SPIを導入し、デジタルなどの民間企業等職務経験者採用試験を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		人事ヒアリングや自己申告制度を実施し定期人事異動を行うとともに、職員数の適正管理のため、定員適正化計画の見直しを行った。人材確保のため、SPIや民間企業等職務経験者採用試験を実施した。また、特定事業主行動計画に基づき年次有給休暇の取得促進等を行うとともに、新たに子育て部分休暇を新設した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,555人	1,558人	1,587人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	91.2%	—	83.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	管理職の女性職員割合			23.10%	24.40%	24.70%	27.60%
2	男性職員の育児休業の取得割合			7.10%	13.60%	75.00%	—
3	年次有給休暇の平均取得割合			14日1時間	12日5時間	12日1時間	13日0時間
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,035	19,464	30,586	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	24,523	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	623	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	25,146	
一般財源（千円）		18,035	19,464	30,586	令和5年度決算額合計	19,464	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人材育成基本方針に基づき、より効果的・効率的に業務を遂行していくため、職員の能力開発を図る研修を実施する。
②事務事業 の概要	研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	職員のさらなる能力開発のため、効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・能力開発に向け、大学等と連携し、研修を行う。 ・外部講師も活用し、効果の高い研修を実施する。 ・研修実施から一定期間後に効果検証を行う。
②①に基 づく取組 み結果	研修運営委員会を開催し研修計画を見直し、令和6年度に新たな研修科目を実施するための予算要求を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため、外部講師の活用や他の機関との連携を積極的に取り入れていく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		階層別研修や実務研修を実施するとともに、高度で専門的な知識を習得するため、派遣研修を重点的に行った。人材育成基本方針の改訂については、DX基本方針と連携するため、令和6年度に改訂することとした。また、接遇向上に取り組むため、窓口サービスアンケートを実施し、満足度を調査した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,555人	1,558人	1,587人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	91.2%	—	83.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	接遇の質が向上した職員/受講者数					91.00%	87.30%
2	専門的なスキルが向上した職員/受講者数					83.60%	87.10%
3	研修の満足度					80.20%	77.10%
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,648	3,761	4,916	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,766	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-209	
市債その他（千円）		146	233	196	令和5年度予算額合計	4,557	
一般財源（千円）		2,502	3,528	4,720	令和5年度決算額合計	3,761	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報推進に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）を利活用し、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	LGWAN接続系及びインターネット接続系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	業務効率の更なる向上を目指すため、業務個別デジタル化ではなく、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の観点から、業務のプロセスやデータを標準化・共通化等の変革を前提として、デジタル化を進める必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新たな働き方に対応できるネットワークインフラの整備やツールの導入等を行うことにより、市民の利便性向上と業務の効率化を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	メールセキュリティの向上、ペーパーレス会議システムの正式導入、Office365ライセンスの調達・管理等を実施する。 情報漏えい対策を強化しつつ、デジタルツールの活用等を進めることで、業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	ネットワークインフラを整備し、新たな働き方や、新たな事務拠点追加に対応することで、市民の利便性向上と業務の効率化を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	デジタル化への対応と同時に、情報セキュリティに求められる水準も高まっているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		拠点間通信の拡大の他、デジタルツールの利用拡大に伴うLGWAN及びインターネット通信の安定化策を講じることで、インフラを強化した。強化したインフラをベースに、ペーパーレス会議システムの試験運用を行った。 また、ソフト面のインフラ強化を見据え、職員個人IDによるシングルサインオンに係る調査を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,500人	2,613人	2,727人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	業務用チャットツール利用率			-	-	64.17%	65.73%
	汎用電子申請サービス利用率			56.31%	53.40%	48.70%	28.13%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		96,878	115,109	129,144	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	116,890	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	24	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	116,914	
一般財源（千円）		96,878	115,109	129,144	令和5年度決算額合計	115,109	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	オンライン業務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	システム標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化を通じて、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	住民記録や税情報などの個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	国が進めるシステムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化に対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びベンダー等と調整し、システム更新を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和6年度に個人番号利用事務系とLGWAN接続系ネットワークの物理統合（論理分離）を実施するにあたり、最適なシステム化方式等を検討し、仕様を決定した。 行政手続きのオンライン化については「衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求」及び「消防法令における申請・届出等」に対応した。 「書かない窓口」については、県内市町村における導入事例を調査した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,500人	2,613人	2,727人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	システム標準化・共通化進捗率			-	-	19.10%	58.50%
2	オンライン化進捗率			-	-	96.77%	96.77%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		27,441	21,063	35,329	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	21,055	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	10	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	21,065	
一般財源（千円）		27,441	21,063	35,329	令和5年度決算額合計	21,063	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)決算カード (※2)決算カード</p> <p>【その他の資料】</p>
--------------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	財務管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	5	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	財政指標について、財政健全化計画に掲げる目標を達成することで、持続可能な行財政運営を推進する。
②事務事業 の概要	財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	予算編成などに対する職員の理解を深める必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は総務省基準厳格化により対前年度で減となっており、対応を行う必要がある。 地方公会計制度については、活用が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。ふるさと納税返礼品事業は新たな決済手段の追加・広告などを行う。地方公会計制度は、活用方針の策定を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。
②①に基 づく取組 み結果	提案を踏まえ、6年度予算にシステム改修経費を計上した。ふるさと納税は決済手段を追加し、広告を実施した。地方公会計制度は、活用方針を策定した。		ふるさと納税返礼品事業は体験型返礼品の充実など対応を行う。 地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は活用方針に基づく活用を行うこととしているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		職員研修等を通じ財政状況について理解を深め、財政調整基金残高について目標値をクリアできる見込みになるなど、健全な財政状況を堅持できた。 ふるさと納税返礼品事業は総務省の基準厳格化の影響により、対前年度約7,000千円減の寄附受納額となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.7%	4.9%	5.6%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	36.8%	32.2%	38.0%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.8%	97.9%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	財務事務に関する職員研修実施回数			4回	4回	4回	4回
	2	ふるさと納税による寄附受納額		15,486千円	29,688千円	55,736千円	48,754千円
	3	地方公会計制度による財務書類の公表回数		1回	1回	1回	1回
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		35,592	35,472	54,831	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	51,964	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	51,964	
一般財源（千円）		35,592	35,472	54,831	令和5年度決算額合計	35,472	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企画事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①財政の健全化及び行財政改革の推進 ②公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	8	
施策の柱	①行財政改革の推進 ②公共施設の適正配置、利活用の推進 ③市の魅力発信の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	行政評価制度に基づく事務事業の見直し、ICTやAIを活用した事務の効率化など、不断の行財政改革に取り組むとともに、中長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理、更新、長寿命化を進めることで、財政負担の軽減、平準化を図る。また、市の魅力について、様々な機会を通じて積極的に情報発信を行い、市の知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。 また、様々な機会を通じて積極的な情報発信により、市の認知度の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	・将来のまちづくりに必要な財源確保のため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 ・少子高齢化などに伴う人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 ・市内外への情報発信として、名刺による市のPR、Instagramの投稿や動画の活用などを継続的に実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進する。また、Instagramや名刺を活用した市の認知度向上策を継続して実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進する。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。また、市外を対象とした市の認知度アンケートを実施し、その結果をとりまとめ、各施策に活用する。
②①に基 づく取組 み結果	第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市内外への市の魅力の情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況						
①令和5年度の事業の成果	第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。また、職員の行財政改革の意識醸成のため、新任管理職や女性職員などを対象とした車座集会を実施した。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 <small>(※1)</small>	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高 <small>(※2)</small>	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
	公共施設の利用者数	↑	982,056人	620,134人	752,024人	903,797人
	公共施設の利用満足度 <small>(※3)</small>	↑	67.5%	73.7%	78.1%	71.2%
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,500人	2,613人	2,727人
公共施設の適正配置、利活用の推進	公共施設マネジメントに関する研修会等への参加人数	100人	—人	112人	—人	28人
	公共施設等総合管理計画に基づく業務の進捗率	100%	—%	28.6%	57.1%	57.1%
市の魅力発信の推進	市の認知度 <small>(※4)</small>	50%	45.3%	72.8%	—%	—%
	市内外の市民交流人口（観光入込客数） <small>(※5)</small>	410,000人	404,175人	165,851人	195,143人	330,026人
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	第3次行財政改革推進プランに基づく年度別計画の評価B以上		—	—	46項目	—
2	市の魅力ページアクセス件数		51,481件	93,743件	150,890件	181,530件
3						
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	5,334	6,254	9,780	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	7,548	
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	464	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	8,012	
一般財源（千円）	5,334	6,254	9,780	令和5年度決算額合計	6,254	
				令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 決算カード <small>(※2)</small> 決算カード <small>(※3)</small> 市アンケート（公共施設利用者） <small>(※4)</small> 市アンケート（認知度調査） <small>(※5)</small> 市内に訪れた観光客数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の外国人住民及び市民に対して、外国人に関する相談業務や交流イベントを実施することで、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	多文化共生推進センター（愛称：かがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。
③環境分析 (課題含む)	アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況であり、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	・ 通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加するとともに、市内公共施設等への派遣件数の増加を図る。 ・ 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	・ 通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 ・ 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 ・ 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 ・ 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業や、ウクライナ支援コンサートを実施した。また、外国人住民へ向け情報発信を行うなど、各制度の周知を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	オンラインによる交流等が進んだことにより、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果	ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業を4回実施するとともに、ウクライナ支援コンサートを開催した。 また、多文化共生推進センターについて、市役所内に分室を設けたことに伴い運営方法の見直しを行うとともに実施計画を策定した。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	7.0%	11.0%	12.0%
	外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	56.9%	—	—
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	21か所	22か所	33か所
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	31件	38件	27件
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	多文化共生推進センター来所者数		228人	484人	328人	215人
2	プラザ通信など情報発信件数		10件	14件	19件	16件
3	外国人住民の相談件数（通訳ボランティア活動件数含む）		40件	29件	13件	6件
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	3,726	3,558	5,496	前年度繰越額	0	
				当初予算額	6,727	
国支出金（千円）	1,488	673	2,076	補正・流用・充当	59	
県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	6,786	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	3,558	
一般財源（千円）	2,238	2,885	3,420	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生・国際交流に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を実施する団体へ支援し、また行政資料の多言語化を推進することにより、多文化共生社会の構築を目指すもの。 また、姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
②事務事業 の概要	外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の多文化共生に関する意識醸成を図るため、行政資料の多言語化を実施するとともに、日本語教室や多文化共生に係る事業を実施する団体へ補助を行う。 また、ニュージーランド・ワカタネとの姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	・市内在住の外国人人口の推移は、総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。 ・ウクライナ避難民への支援について、国際情勢や国による支援の動向等を注視しつつ、市の支援体制を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	・外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう資料の多言語化を推進する。 ・継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流方法について、相手方と協議していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	・外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 ・外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 ・継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、トライデント高校生の受入についてホストファミリーと連携して交流を深める。
②①に基 づく取組 み結果	・外国人住民の支援や、多文化共生の意識醸成となる事業に対して、補助金を交付し、事業を推進するとともに、資料の多言語化を進めた。 ・姉妹都市交流については、説明会を開催しホストファミリーの登録について参加を促した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	外国人住民の増加が見込まれるため、多文化共生事業等の補助制度を継続して活用されるよう周知する必要があるため。 ウクライナ避難民の支援については、今後も必要な支援を継続する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		行政資料を5種類11件翻訳し、団体へ12事業の補助を行うなど、外国人住民が住みやすい環境づくりの構築や多文化共生に関する意識醸成を図った。また、ウクライナ避難民への継続的な支援を行うとともに、姉妹都市交流については、説明会を開催しホストファミリーの登録について参加を促した。なお、多文化共生に関する指針については、第1次実施計画（補正版）の策定に係る見直しまでは至らなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)		↑	14.7%	7.0%	11.0%	12.0%
	外国人住民の満足度 ^(※2)		↑	63.8%	56.9%	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	21か所	22か所	33か所	
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	31件	38件	27件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 補助事業件数			7件	13件	13件	12件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	995	3,113	前年度繰越額	0	
					当初予算額	2,521	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,521	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度決算額合計	995	
一般財源（千円）		0	995	3,113	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	結婚新生活支援事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	2	1	8	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	39歳以下で鎌ケ谷市に転入する新婚世帯に対して補助金を交付することで、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図る。
②事務事業 の概要	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ケ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。
③環境分析 (課題含む)	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> 懇切丁寧な対応を心がける。 申請者とのやり取りが多いため、電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。 	<p>③令和6年度 に取組む改 革・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌ケ谷市への転入者を対象とした事業であるため、市の事業や子育て支援などを紹介し、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ケ谷市に転入できるよう、懇切丁寧な対応を心がける。 申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。 当該事業の周知啓発について、新たな方法（動画作成など）を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の詳細を伺いに来た方に対し、事業の概要やQ&A等を活用し、疑問点を解消することに努めるとともに丁寧な対応を心がけた。 事前相談に来られた際に、申請者だけでなく配偶者の連絡先やメールアドレス等を把握するよう努めた。 	

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	結婚や子育てに不安を抱えている新婚世帯に対し、住宅費及び引越費用を補助することで、合計特殊出生率の向上を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①補助金 ②事業の周知	②達成状況	完了
		③事業実績	39件の申請に対し補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		39件の申請に対し補助金を交付するとともに、4月から5月まで新京成電鉄の広告媒体を活用し、事業の周知を図った。なお、本事業の申請者を対象としたアンケートでは、本事業の認知度（婚姻届出の前に本事業を認知していた割合）は62%、地域に応援されていると感じた世帯の割合は87%だった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	97.6%	93.2%	99.3%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	21,312人	23,019人	24,045人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	結婚新生活支援事業の認知度	(※4)		—	67%	56%	62%
2	地域に応援されていると感じた世帯の割合	(※4)		—	100%	81%	87%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,958	14,908	12,600	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	18,600	
県支出金（千円）		4,053	9,786	8,300	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	18,600	
一般財源（千円）		3,905	5,122	4,300	令和5年度決算額合計	14,908	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	広報に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	より多くの市民に行政情報を届け、市民と行政が情報共有することにより、市民が市政に対する関心を深め、自発的に関わりを持つよう促す。
②事務事業 の概要	市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。
③環境分析 (課題含む)	広報紙については、より多くの市民が閲読できる環境（配布方法、配置場所等）の整備を要する。市ホームページ等については、ウェブアクセシビリティの向上、情報発信の充実を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗（美容室等）への働きかけを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新時に向けて、見直すべきと思われる事項の洗い出しを行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等（高齢者施設）へ働きかけを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新時に向けて、引き続き、見直すべき事項等の洗い出しを行う。
②①に基 づく取組 み結果	広報紙の配置場所について、市内の美容室等へ働きかけを行い拡充を図った。市ホームページについては、契約更新に向けて、問題点の抽出を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広報紙の毎月1日及び15日の発行を安定的に継続するとともに、広報紙の配布方法、配置場所については引き続き検証が必要なため。また、市ホームページについて、次の長期継続契約について検証する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		広報編集印刷委託契約の更新に加え、広報紙の設置場所の拡充により市民が市政情報を目にする機会を増やすことができた。市ホームページについては、現在の契約の問題点を抽出し、機器使用料契約の更新を行った。次回の契約更新に向けて、さらに見直しを続けていきたい。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	1,468,924件	2,725,629件	5,671,334件	
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	4,351回	3,362回	3,157回	
	S N S による情報発信回数 ^(※2)	470回	393回	1,188回	1,170回	852回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	報道発表の件数			83件	82件	63件	39件
2	市長定例記者会見の発表事項			16件	16件	23件	22件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		26,157	28,098	30,058	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	28,825	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	13	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	28,838	
一般財源（千円）		26,157	28,098	30,058	令和5年度決算額合計	28,098	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市公式LINE情報発信事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	○
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが市政情報を容易に入手し、積極的に行政サービス及び市民公益活動等に利用していくため、新たな広報媒体として市公式LINEアカウントを活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。
②事務事業 の概要	新型コロナワクチン接種の予約に使用していた市公式LINEアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の発信ツールとして、より便利なものに発展させていく必要がある。 ワクチン接種予約で蓄積されていた友だち登録者数を維持、さらに増やしていくため、PRを図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、各所属へ働き掛けを行い、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、各所属へ働き掛けを行い、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。
②①に基 づく取組 み結果	各所属と調整を図り、市公式LINEアカウントを活用した情報発信を適時、行うことができた。チャットボットなどの見直しは他市の情報を調査したが、引き続き、検討していく必要がある。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民にとって重要な行政情報の発信を行い、重要な情報発信ツールとして定着させるため。また、より便利な情報発信ツールとするべくメニュー画面やチャットボットの見直しを行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	システム使用料	②達成状況	完了
		③事業実績	市公式LINEアカウントを活用したプッシュ型の情報発信
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年3月に運用を開始し、積極的にプッシュ型の情報発信を行っている。令和5年度の友だち登録数は49,448件である。かまっこすくすくアプリのメニューや火災出動情報（消防本部からのお知らせ）の追加のほか初めてのLINE教室を2回行った。メニューの見やすさなど改善を続けて、魅力あるものにしていく必要がある。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	1,468,924件	2,725,629件	5,671,334件	
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	4,351回	3,362回	3,157回	
	S N S による情報発信回数 ^(※2)	470回	393回	1,188回	1,170回	852回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	行政情報（メッセージ）の発信件数	—	—	2件	131件		
2	友だち登録総数	—	—	47922件	49448件		
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,226	3,920	2,469	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,921	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,921	
一般財源（千円）		2,226	3,920	2,469	令和5年度決算額合計	3,920	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市庁舎改修等事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	契約管財課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市庁舎の施設、設備等のうち使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等を対象に計画的に改修を行い施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないように、一定の配慮を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	工事中における騒音や振動など来庁者に支障とならないよう、関係部局との綿密な調整を図りながら、工事を進めていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	・市庁舎の照明のLED化については、令和5年度に行った実施設計を基に改修工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	来庁者への配慮や関係部局との調整を図り、非常放送設備改修工事及び市庁舎階段壁面改修工事を完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市庁舎の建設から45年以上が経過しており、長寿命化を図るためには、今後も給排水設備や受水槽、外壁・屋上防水等の改修を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①非常放送設備工事 ②駐車場整備（庁用車） ③階段壁面改修 ④LED照明改修設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	非常放送設備改修工事の実施 階段壁面改修工事の実施 LED照明改修設計の実施
		④未完了・ 非着手の理由	駐車場整備は隣接地で実施している千葉県事業の影響により繰り越しとなった。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		非常放送設備改修工事及び階段壁面改修工事を完了した。LED照明改修工事を行う上での設計図書が完成したので、令和6年度に改修工事を実施する。 なお、駐車場整備は、隣接地で実施している千葉県事業の影響により繰り越しとなった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	620,134人	752,024人	903,797人
	公共施設の利用満足度 <small>(※1)</small>		↑	67.5%	73.7%	78.1%	71.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合 <small>(※2)</small>	70%	65.6%	68.9%	69.9%	71.5%	
	公共施設のバリアフリー化向上の割合 <small>(※3)</small>	60%	52.4%	54.8%	54.8%	55.8%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市庁舎の健全度 <small>(※4)</small>			45%	49%	49%	62%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,524	42,868	180,183	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	73,312	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,141	
市債その他（千円）		1,100	33,200	169,200	令和5年度予算額合計	75,453	
一般財源（千円）		424	9,668	10,983	令和5年度決算額合計	42,868	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】 (※4) 健全度 = (部位の評価点 × 部位コスト配分) ÷ 60 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	庁用車更新事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	契約管財課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	庁用車を対象として適正な維持管理を行い、運転する職員の安全性を確保する。 また、庁用車の更新については、地球温暖化対策として、排気ガスの抑制の車両とする。
②事務事業 の概要	老朽化した庁用車について、公用車更新基準に基づき更新し、適正な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和3年10月に国が「温室効果ガスの排出の削減等のため実施すべき措置について定める計画」を決定したことを受けて、公用車更新基準を見直し、エネルギー使用及び排出ガスの抑制された車両を購入する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	車両の老朽化及び新たな更新基準の内容に基づき、庁用車の選定及び更新を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	公用車更新基準に基づき、脱炭素化を推進するため、電動車を積極的に推進することを基本とし、代替できる電動車がある場合は、原則としてハイブリット車を選定し、代替できる電動車がない場合は、軽自動車等の低燃費の車両及び低排出ガスの認定を受けている車両を選定する。
②①に基 づく取組 み結果	公用車更新基準の内容に加え、新設した東部児童センター用に1台を追加し、軽自動車2台、ハイブリット車2台の合計4台を新規配置した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	本市の公用車更新基準に基づく車両の更新にあたっては、低燃費かつ低排出ガス認定車や、ハイブリット車を選定していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①庁用車の更新（3台） ②新規配置（1台）	②達成状況	完了
		③事業実績	庁用車の更新（3台） 新規配置（1台）
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		地球温暖化対策として国が決定した方針を受け、本市でも新たな公用車更新基準を定め、令和5年度は排出ガス抑制の車両を購入した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,555人	1,558人	1,587人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	91.2%	—	83.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	低燃費かつ低排出ガス車両の購入実績			5台	0台	3台	4台
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,859	5,824	5,031	前年度繰越額	0	
					当初予算額	6,238	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	6,238	
市債その他（千円）	0	0	2,000		令和5年度決算額合計	5,824	
一般財源（千円）	3,859	5,824	3,031		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民税課税事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民税の適正かつ公正な賦課を行う。
②事務事業 の概要	確定申告時期における課税資料の分類、整理及び入力を行い個人市民税の当初課税を適正に行う。また複雑化する税制度に対応できるよう税務の研究や他市との情報交換や課題研修を行う。
③環境分析 (課題含む)	税務行政について調査研究を行い複雑化する税制度に対して対処する必要がある。 また、申告受付から納税通知書発送時までの間に事務が集中するため、会計年度任用職員等を活用し事務の効率化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	システムの共通化・デジタル化に向け情報収集を行うとともに必要な対応を確実に 行う。 課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めていく。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	令和5年度から、確定申告における予約制度を導入したが、運用に際して様々な意見が寄せられたため、令和6年度については改善策を（電話回線の増加、フリーダイヤルの導入等）講じた上で実施する。
②①に基 づく取組 み結果	システムの共通化・デジタル化に向け、電算業者と調整を行い、改定が必要な帳票類の確認などの情報収集・調整・予算要求を行った。 法定調書等税務署などから提供される税資料を基に賦課するとともに、未申告者を抽出し、文書送付等の申告勧奨を行い申告漏れの所得を把握し賦課資料を充実させた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	毎年度、各所から提出される課税資料を正確に把握・分類・入力を行うとともに、令和5年度の確定申告相談会において予約制度を導入したことで、寄せられた意見を参考に改善策を講じる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		<p><当初課税事務>事業者及び税務署等から提出される課税資料（給与支払報告書、確定申告書等）を根拠として、6月1日の賦課決定に向けて税額の算出を行った。</p> <p><未申告調査>課税データがない者（被扶養者を除く）に対して、申告勧奨の文書を送付し申告を促すもの。令和5年度は申告707件、調定額5,708千円となった。</p> <p><不適正扶養控除調査>税法上における扶養の調査（扶養の重複、被扶養者の所得超過等）を行い適正な課税内容に修正を行う。令和5年度は調査件数513件、調定額8,438千円となった。</p>					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.7%	4.9%	5.6%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	36.8%	32.2%	38.0%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.8%	97.9%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 未申告調査			6,444千円	6,052千円	7,411千円	5,708千円
	2 法定調書による課税客体の捕捉			3,299千円	4,091千円	10,021千円	7,093千円
	3 不適正扶養否認			534件	507件	530件	513件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		56,451	57,698	76,087	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	55,803	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	5,191	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	60,994	
一般財源（千円）		56,451	57,698	76,087	令和5年度決算額合計	57,698	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	税務地図情報システムに要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	固定資産税に関する適正且つ公平な課税の推進
②事務事業 の概要	固定資産の異動の把握のため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示するシステムにより、視覚的に確認し、課税客体を正確に把握することで適正な固定資産の評価につなげる。
③環境分析 (課題含む)	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き行い、正確性を維持し、適正な課税に努めていく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 ・評価の精度向上のため、地図情報システムの習熟や改善を図る必要がある。 	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 ・評価の精度向上のため、引き続き地図情報システムの習熟や改善を図る。
②①に基 づく取組 み結果	土地や家屋の利用状況と課税データを確認し、現地調査により課税客体の補足を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	航空写真、地番図・家屋図、課税データ等を整備する必要があり、必要に応じて改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果	<固定資産評価替え作業> 令和6年度評価替えに向けて、路線価の算定等を実施した。 <デジタル航空写真撮影> 賦課期日における課税客体の現況把握を行うため、撮影用飛行機で撮影を行い、デジタル画像データを作成した。 <税務地図情報システム（ソフト・ハード）更新> 課税客体を的確かつ効率的に把握するため、システムにおける地番現況図・家屋現況図・写真画像データ等の更新を行った。						
	②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 <small>(※1)</small>	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
		財政調整基金の年度末残高 <small>(※2)</small>	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度	
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） <small>(※3)</small>	10%	3.4%	4.7%	4.9%	5.6%	
	財政健全化判断比率（将来負担比率） <small>(※4)</small>	72.5%	27.8%	36.8%	32.2%	38.0%	
	市税徴収率 <small>(※5)</small>	97.2%	96.9%	97.8%	97.9%	97.9%	
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度	
1	状況類似地域の見直し		302件	303件	303件	303件	
2	新築家屋調査件数		443件	534件	359件	494件	
3							
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）	26,498	24,622	25,401	前年度繰越額	0		
				当初予算額	24,624		
国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0		
県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	24,624		
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	24,622		
一般財源（千円）	26,498	24,622	25,401	令和6年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額 【その他の資料】
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市税の徴収等に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	1	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	収税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	納税の公平性を確保するため、徴収率向上及び納付困難者の対応の取組みを適切に実施する。
②事務事業 の概要	法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。
③環境分析 (課題含む)	一時に納付が困難な滞納者に対して適正な猶予の適用及び納付管理。 分納不履行者に対しての速やかな差押等の実施。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	1 pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化する。 2 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	1 pipitLINQを引き続き活用し、預金調査及び差押執行を迅速化する。 2 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化した。 また、不動産の公売を行い、滞納事案解決に至った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、効果的な財産調査や差押の手法の研究、事務の迅速化や効率化を行うことで、徴収率向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		pipitLINQの活用及び現年度担当職員の配置により、預金調査から差押まで早期着手することにより現年度の徴収強化に取り組むとともに、不動産の公売を行い、高額滞納事案の解決に至った。 また、Web口座振替受付サービスを1月から開始し、利便性の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.7%	4.9%	5.6%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	36.8%	32.2%	38.0%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.8%	97.9%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 差押件数			941件	1,260件	1,233件	818件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,128	10,907	14,774	前年度繰越額	0	
					当初予算額	13,242	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	219	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	13,461	
市債その他（千円）		19	1,445	2,520	令和5年度決算額合計	10,907	
一般財源（千円）		9,109	9,462	12,254	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	3	1	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	市民課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）の利活用やキャッシュレス等を推進し、市民の利便性及び窓口業務効率を図る。
②事務事業 の概要	法定受託事務として、次の事務を行う。 ・戸籍事務 ・住民基本台帳事務 ・マイナンバーカードに関する事務 また、キャッシュレス決済サービスなどの推進により、事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	国の補助金を活用して実施する戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録を管理するシステムの標準化について、国から示されるスケジュールや仕様に合わせてシステムベンダーと作業スケジュールを調整し、当初や補正で予算を確保していく必要がある。 マイナンバーカードについては、交付のピークは越えた一方で、5年に一度の電子証明書の更新、制度の開始当初に取得した者の更新対応をしなければならないと共に、保険証のマイナンバーカードへの移行に伴う、特急発行も開始される。 キャッシュレス決済サービスについては、利用割合が増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス決済の推進。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	・戸籍システム及び附票システムの振り仮名導入 ・マイナンバーカードの特急発行 ・自動釣銭機の改刷対応
②①に基 づく取組 み結果	多様な決済手段の利用を可能とし、市民の利便性の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	戸籍事務及び住民基本台帳事務におけるシステム標準化に着実に対応する必要がある。 マイナンバーカードについては、引き続き交付率の向上を図ると共に、更新手続きや特急発行に対応する必要がある。 キャッシュレス決済サービスについては、引き続き利用割合の向上を図る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		来庁された方への案内を始めとして、ホームページやデジタルサイネージを活用した周知を図ることで、市役所に来庁せず証明書等の取得ができるコンビニ交付サービスの普及とキャッシュレス決済サービスの手段としての利用が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	92.4%	95.4%	98.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	18.6億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,555人	1,558人	1,587人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	91.2%	—	83.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	キャッシュレス決済端末利用割合			-	12.90%	12.42%	15.64%
2	コンビニ交付割合			3.92%	9.74%	18.59%	30.65%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		99,544	103,970	129,119	前年度繰越額	5,379	
国支出金（千円）		52,302	67,025	49,722	当初予算額	105,434	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	16,138	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	126,951	
一般財源（千円）		47,242	36,945	79,397	令和5年度決算額合計	103,970	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	資格・給付等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	1	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険加入者について、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、加入者の保健の向上に寄与することを目的とする。
②事務事業 の概要	国民健康保険の資格を管理し、被保険者証の交付、更新を行うとともに被保険者への給付業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	オンライン資格確認が導入されたことにより、資格重複者に対する資格の適正化が図られてきており、令和6年12月2日には健康保険証の廃止が予定されている。また、令和7年度にシステム標準化を実施する予定である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	資格適正化や医療費の適正化に向け、周知に努める。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	今後も資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。また、保険証廃止に伴い資格確認書や資格情報のお知らせを新たに発行する予定。併せて、令和7年度に向けシステム標準化準備を行う。
②①に基 づく取組 み結果	申告勧奨により未申告世帯数が減少した。また、オンライン資格確認の運用が開始された。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		申告勧奨により、未申告世帯数が、655世帯から423世帯に減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	79.4%	80.4%	81.8%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	85.9%	87.1%	87.6%
④事務事業の活動指		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	過誤レセプトの件数			1,582件	1,576件	1,716件	1686件
2	未申告世帯数の減少率			44%	57%	70%	65%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額	0	
事業費（千円）		50,539	46,723	62,651	当初予算額	54,333	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	247	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合	54,580	
市債その他（千円）		50,539	41,822	62,651	令和5年度決算額合	46,723	
一般財源（千円）		0	4,901	0	令和6年度への繰越	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国保料（税）の賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	2	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険料の収納率の向上を図る
②事務事業 の概要	国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。
③環境分析 (課題含む)	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。また、令和5年度は一般会計から赤字繰入を実施しており、保険料率の適正化について検討を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	滞納整理を進めると共に、納め忘れを防止するため、口座振替加入率の向上を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	滞納整理を進めるとともに、納め忘れを防止するため、口座振替加入率の向上を図る。保険料額の将来推計等を行い、保険料率の適正化について検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度は11～12月の2ヵ月間、口座振替加入促進キャンペーンを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	収納率は向上してきているが、随時、収納方法を増やすなど、検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		口座振替に加えて、モバイルレジ、電子マネー等納付方法の拡充を図り、滞納処分を実施した結果、収納率の向上が図れた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	79.4%	80.4%	81.8%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	85.9%	87.1%	87.6%
④事務事業の活動指		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	口座振替率			41.28%	40.98%	39.97%	38.80%
2	差押件数			222件	701件	1217件	702件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,705	26,703	29,338	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	28,524	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	46	
市債その他（千円）		29,705	23,100	29,338	令和5年度予算額合	28,570	
一般財源（千円）		0	3,603	0	令和5年度決算額合	26,703	
					令和6年度への繰越	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	国保	5	1	1	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険被保険者について、生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業 の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和3年度法定報告では、コロナ禍において、特定健診受診率36.7%と県平均を0.1%上回った。生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	未受診者に、A I 勧奨はがきの送付を行うとともに、治療者には、かかりつけ医から健診勧奨を行えるようチラシを作成し受診率向上を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	国手引きの見直しにより検査項目等が変更になるため医師会説明会を実施し、健診勧奨の協力を依頼する。未受診者にA I 勧奨はがきの送付を行い受診率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	A I 勧奨はがきを8月に送付し、かかりつけ医に健診勧奨用のチラシを配布したが特定健診受診率は34.8%（前年度34.9%）にとどまった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	被保険者数は減少傾向であるが、高齢化が進行し、1人当たり医療費は増加している。生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指し、効果的な事業の精査が必要。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		特定健康診査受診率は、実績値で34.80%（前年度比-0.14%）、特定保健指導実施率は40.20%（-17.94%）である。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	83.6%	83.0%	85.3%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	36.7%	37.0%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.5%	34.3%	32.8%
④事務事業の活動指		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	特定健康診査受診率			32.76%	34.99%	34.94%	34.80%
2	特定保健指導実施率			44.07%	30.02%	41.32%	22.26%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		71,505	68,056	78,754	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		11,791	10,323	11,215	当初予算額	84,151	
県支出金（千円）		11,791	11,135	11,216	補正・流用・充当	77	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合	84,228	
一般財源（千円）		47,923	46,598	56,323	令和5年度決算額合	68,056	
					令和6年度への繰越	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理施設周辺整備事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	1	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	廃棄物処理施設が立地する地域住民の生活環境の向上を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う地域の周辺整備事業に係る経費を同組合の構成市として負担金を支払う。
②事務事業 の概要	廃棄物処理施設周辺の環境整備を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき実施される事業に係る必要な経費を負担するもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設が立地する地区と締結した協定に基づく周辺整備基本計画の履行には、本市実施計画に基づく着実な進捗及び事業費の確保が必要である。 ・継続的に同地区の生活環境が向上するよう、周辺整備基本計画の実現に向け事業を実施する必要がある。 ・柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。
②①に基 づく取組 み結果	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に係る進捗状況の確認及び協議を構成市及び組合と行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	補助制度の活用など、常に効率的な実施を検討しながら、必要経費について継続して負担していくため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業（都市公園）に係る応分負担
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業に係る経費について同組合の構成市として負担金を支出した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.5%	19.9%	20.2%	
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,278 t	2,254 t	2,118 t	
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	770 g	756.5 g	730.1 g	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	9回	8回	
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	114件	153件	176件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			2年度	3年度	4年度	5年度
1	クリーンセンターしらさぎへのごみ搬入量				31,141t	30,215t	29,640t	28,658t
2	アクアセンターあじさいへのし尿及び浄化槽汚泥搬入量				18,964t	18,331t	18,454t	17,721t
3								
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		5,440	2,391	2,568	前年度繰越額		0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額		2,391	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		0	
市債その他（千円）		5,000	2,000	1,500	令和5年度予算額合計		2,391	
一般財源（千円）		440	391	1,068	令和5年度決算額合計		2,391	
					令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみについて、市民が円滑に排出等が行えるような環境整備(ごみ分別アプリ提供等)と市内の生活環境の保全と美化活動に協力する団体等に対しその活動費等の補助を行う。
②事務事業 の概要	ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の交付並びにごみの出し方パンフレットの印刷、ごみ分別アプリの提供や、ごみ集積所の登録などを行う。
③環境分析 (課題含む)	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。ごみの分別・減量化が進むよう、ごみ分別アプリについてもすべての年齢層の方が利用しやすいよう今後も改良し提供する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ごみの出し方について、アプリケーションや印刷物による啓発、出前講座の実施を通じて、さらに利用者の利便性の向上を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座の実施を通して、さらに利用者の利便性の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	ごみの出し方パンフレットの印刷やごみ分別アプリの提供など、効率的な運用を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	増えていくごみ集積所について、適正な利用者の運営環境を整えるため、精査・検証のうえ継続する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		提供しているごみ分別アプリの利用者数が増加した。 環境美化対策推進協議会へ活動費として補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.5%	19.9%	20.2%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,278 t	2,254 t	2,118 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	770 g	756.5 g	730.1 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	9回	8回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	114件	153件	176件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	ごみ分別アプリのダウンロード数			17,798件	21,845件	25,573件	29,472件
2	環境美化対策推進協議会の補助金の交付金額			540千円	540千円	540千円	540千円
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,715	4,884	5,548	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,889	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,889	
一般財源（千円）		4,715	4,884	5,548	令和5年度決算額合計	4,884	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)</p> <p>現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ごみ減量業務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一般家庭から排出ごみの減量を目指し、循環型社会の構築を図る。
②事務事業 の概要	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等を支出する。
③環境分析 (課題含む)	循環型社会の構築には、ごみの減量に繋がる資源化の促進を図る必要があるが、有価物の回収量は減少傾向にある。また、PTAの負担軽減の課題が挙げられている。 生ごみ処理容器等購入費の補助金は利用者が増加している傾向であり、市民の関心の高まりも感じられるため、制度を活用した生ごみの減量促進につなげたい。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ごみ分別アプリを活用するなど啓発の向上を図るとともに、さらに効率的効果的なPRを行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	ごみ分別アプリを活用するなど啓発の向上を図るとともに、さらに効率的効果的にPRを行う。
②①に基 づく取組 み結果	生ごみ処理容器等購入費補助事業に関して、市民の目に触れる機会を増やすために、広報・ごみアプリへの案内を増やした。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	ごみの減量化及び資源化の促進は、市民に直接働きかけを行う施策であるため、PR活動等を継続して実施する必要がある。 生ごみ処理容器等購入費補助金は、利用者が年々増加傾向にあるため、当該制度の利用拡大を図りたい。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量に応じて奨励金を交付した。また、生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.5%	19.9%	20.2%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,278 t	2,254 t	2,118 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	770 g	756.5 g	730.1 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
ごみの減量、再利用、リサイクルと適正処理の推進	生ごみ処理容器等購入費補助件数		36件	36件	41件	37件	28件
	使用済小型家電の回収量		8,000kg	6,175kg	8,651kg	7,872kg	6,901kg
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	有価物回収量			803t	730t	640t	559t
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,229	7,223	9,795	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,265	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	10,265	
一般財源（千円）		8,229	7,223	9,795	令和5年度決算額合計	7,223	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ふれあい収集事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみを自ら所定のごみ集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等に対し、自宅前などの戸別収集支援を行うことを目的として、その収集事業を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、事業に要する経費を負担金として支払う。
②事務事業 の概要	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。
③環境分析 (課題含む)	適正な運用を図るため、利用者の要望等を検証するとともに、引き続き当事業の周知啓発を行う。また少子高齢化の更なる進行により利用者の増加が見込まれるため、環境衛生組合と連携し事業経費の検証等が必要となる。さらに3年ごとの利用者の現況調査を実施する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	必要とされる方に事業案内が伝わるよう、効率的・効果的な啓発を実施する。また、利用開始から3年が経過する利用者に対して現況調査を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	適正な運用を図るため、利用者の要望等を検討するとともに、引き続き必要とされる方に事業案内が伝わるような効率的・効果的な啓発を実施する。また、事業開始から3年経過するため、現況調査を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	ふれあい収集事業利用者が176件となった。またうち100件の安否確認を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	少子高齢化により、さらに利用者の増加が見込まれる。ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、地域生活の負担や不安の軽減につながるものである。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行うふれあい収集事業に係る負担金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		ふれあい収集事業利用者(176件)に対し、ごみの戸別収集事業を行った柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支出した。また利用開始から3年が経過する利用者に対して現況調査を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.5%	19.9%	20.2%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,278 t	2,254 t	2,118 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	770 g	756.5 g	730.1 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	9回	8回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	114件	153件	176件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	ふれあい収集申込件数			77件	64件	71件	62件
2	ふれあい収集利用者内安否確認数			7件	54件	67件	100件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,769	9,937	10,370	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,937	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	9,937	
一般財源（千円）		9,769	9,937	10,370	令和5年度決算額合計	9,937	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	し尿処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	2	3	
施策の柱	公衆衛生の向上	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	単独処理浄化槽利用世帯から排出されるし尿処理に係る手数料の徴収並びに湖沼等の水質向上を目的として、その汚濁の原因である下水道事業認可区域外から処理されずに排出されている生活雑排水の処理体制(合併処理浄化槽への転換)に供与することを目的とする。
②事務事業 の概要	し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行うもの及び合併浄化槽の設置の補助を行い水質汚濁の改善を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇等により、汲取り・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数が伸び悩んでいる。 ・本市の汚水処理事業を経済的かつ効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視する必要がある。 ・し尿処理手数料収入は、公共下水道等の普及進捗により減少してきている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	汲取り便槽及び浄化槽の転換数の増加を図るため、対象者に対して更なるPR活動等を行い当該制度の利用促進を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	補助制度の利用促進のためのお知らせ等を行い、補助制度の利用者は4件となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理事業を適切に運営するため、堅実な事業管理の継続と、更なる効率的・効果的な運営に努める。 ・合併処理浄化槽転換補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について検証を行いながら、継続して事業を展開し、また、水系保全・改善の観点から合併処理浄化槽の普及を図る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬を適切に行った。 ・合併処理浄化槽の転換設置に対して、設置費の一部について補助を行った。（補助件数4件） 					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	83.5%	84.1%	84.6%
	河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>		↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公衆衛生の向上	下水道普及率 <small>(※2)</small>	74%	67%	68.7%	70.8%	72.3%	
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数	20件	18件	10件	6件	4件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	し尿収集・運搬率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	2	し尿処理手数料徴収率		98.60%	98.79%	98.67%	97.54%
	3	補助金利用設置合併処理浄化槽基数		12基	10基	6基	4基
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		86,879	86,856	95,266	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		996	219	30,000	当初予算額	94,415	
県支出金（千円）		1,230	794	31,000	補正・流用・充当	405	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	94,820	
一般財源（千円）		84,653	85,843	34,266	令和5年度決算額合計	86,856	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	1	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また、飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業 の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。 登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。
③環境分析 (課題含む)	狂犬病予防注射の接種率は全国平均70.9%（令和4年度）であるが、本市の令和5年度実績はそれを上回る76.9%となっている。狂犬病による被害を防止するため、引き続き、予防接種率の向上に努める必要がある。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数は53件となり、予算に執行残額が生じてしまっている状態である。引き続き、件数の向上に努める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き、飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るとともに保健所巡回指導の強化を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き飼い主のいない猫の個体数の抑制を図り、1回の申請において5頭の頭数制限を設けることで、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、保健所巡回指導の強化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	狂犬病予防注射の集合注射の実施及び未接種の飼い主に督促を2回実施し、接種率が上昇した。保健所巡回指導を4回実施した。狂犬病予防法の特例制度が開始となり市民の利便性の向上が図れた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、予防注射を未接種の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。また、昨年度より狂犬病予防法の特例制度によるワンストップサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めている。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることから、猫の個体数の増加を抑制するため、今後も継続していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病集合注射を3回行った他、未接種の犬の飼い主に対し督促を実施した。 ・飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業は53件の不妊去勢手術の助成を実施した。 					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	83.5%	84.1%	84.6%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	73.4%	77.1%	76.9%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	55件	60件	53件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	未接種犬の飼い主への督促回数			2回	2回	2回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,908	7,939	7,414	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	8,668	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-5	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	8,663	
一般財源（千円）		3,908	7,939	7,414	令和5年度決算額合計	7,939	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活排水対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①環境保全の推進 ②環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	①環境保全への監視、指導体制の充実 ②公衆衛生の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	水質汚濁防止法により、市内主要河川（6河川）：大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川について、河川水質の監視を行う。
②事務事業 の概要	水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。
③環境分析 (課題含む)	千葉県北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和30年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。
②①に基 づく取組 み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。 水質浄化の啓発活動実施回数は、令和4年度と同じ5回に留まった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市内公共用水域の水質検査を延べ50回実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	441,000t-co2	—	—
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	83.5%	84.1%	84.6%
	河川の水質BOD値	(※3)	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数	(※4)	7回	4回	4回	5回	5回
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値	(※5)	5mg/L	9.9mg/L	6.6mg/L	6.5mg/L	7.1mg/L
公衆衛生の向上	下水道普及率	(※6)	74%	67%	68.7%	70.8%	72.3%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数		20件	18件	10件	6件	4件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市内公共用水域水質検査回数			50回	50回	50回	50回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,609	3,523	2,922	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,111	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	611	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,722	
一般財源（千円）		2,609	3,523	2,922	令和5年度決算額合計	3,523	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)市内水質検査 (※4)啓発物資の配布回数 (※5)市内水質検査 (※6)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境保全の啓発に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	①温室効果ガス排出の抑制 ②環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が環境問題に興味を持ち、環境にやさしい行動に取り組むきっかけづくりを提供することで、市域の温室効果ガス排出の抑制を推進していく。そのために、まずは市が率先して温暖化対策を推進し、温室効果ガスの抑制を図る。
②事務事業 の概要	令和5年3月に策定した鎌ヶ谷市第3次環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化防止対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するため、環境講座やイベント、補助事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市が率先して温室効果ガスの排出削減を推進していくため、令和6年3月に鎌ヶ谷市公共施設エコアクションプランを改定し、職員の意識を高める取組みや、公共施設へ再生可能エネルギー設備等を導入していく必要がある。また、市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図るため、各種情報ツールによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施し、さらなる啓発活動を行っていく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷市第3次環境基本計画に基づき、国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、エコアクションプランの改定、ゼロカーボンシティ宣言、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。
②①に基 づく取組 み結果	予定通り、鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・事業者・行政が一体となって、2050年カーボンニュートラルを目指していく。そのために、環境保全団体等と連携して啓発事業を実施したり、6施設へ太陽光発電設備の導入などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	コロナ禍における感染対策も緩和され、効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体と協働で事業を進めていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		脱炭素化に向けた市民への行動変容を促すため、令和5年度の環境フェアは市ホームページ上だけではなく、実地でも開催し、多数の方に参加・来場していただくことができました。また、市民への再エネ設備等の普及を目的とした補助金の予算額も、ほぼ100%執行することができました。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	441,000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
温室効果ガス排出の抑制	市の業務による温室効果ガス排出量		3,917t-co2	5,154t-co2	5,341t-co2	5,477t-co2	—
	再生可能エネルギー設備設置補助件数		65件	58件	48件	44件	50件
環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数		250人	223人	74人	102人	156人
	環境フェア参加者数		1,500人	1,282人	686人	1,282人	1,080人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金の執行率			96%	99%	99%	99%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		11,234	14,308	14,449	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	14,903	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	45	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	14,948	
一般財源（千円）		11,234	14,308	14,449	令和5年度決算額合計	14,308	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省）
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	環境保全への監視、指導体制の充実	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業 の概要	基地を抱える鎌ヶ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県4箇所、市1箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は87.7%であった。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得るため、ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定し、結果を注視していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		環境の概況を作成して、HPに掲載した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	環境保全の推進	河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
		市域内温室効果ガス排出量 <small>(※2)</small>	↓	536,000t-co2	441,000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数 <small>(※3)</small>	7回	4回	4回	5回	5回	
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値 <small>(※4)</small>	5mg/L	9.9mg/L	6.6mg/L	6.5mg/L	7.1mg/L	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	公害苦情件数			70件	97件	84件	115件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,468	2,152	3,255	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,843	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,843	
一般財源（千円）		2,468	2,152	3,255	令和5年度決算額合計	2,152	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)啓発物資の配布回数 (※4)市内水質検査
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	水道の衛生対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道の布設及び管理の適正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。
②事務事業 の概要	地方分権改革の推進のため平成25年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。
③環境分析 (課題含む)	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。
②①に基 づく取組 み結果	課内で研修を実施し、事務の習得を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		水道施設の立入検査を実施した。特に問題はなく、水道の安全を確認した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	83.5%	84.1%	84.6%
		河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>	↓	6.6mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 <small>(※2)</small>	76.5%	74.3%	73.4%	77.1%	76.9%
		飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	55件	60件	53件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	水道施設の立入検査回数		13回	16回	15回	16回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,226	2,980	3,397	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	2,986	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	55	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	3,041	
	一般財源（千円）	2,226	2,980	3,397	令和5年度決算額合計	2,980	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民農園に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業に従事していない市民に対して農園を貸付けることで、農作業を通じた郷土愛の醸成、生きがいづくり、児童・生徒の体験学習の機会を付与する。
②事務事業 の概要	市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。 近隣の市町村では、民間企業が運営する貸し農園が増えており、その需要は高いと推測される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。
②①に基 づく取組 み結果	定期的な環境整備・設備確認等、利用者の利便性向上を図った。 近隣市の市民農園の運営について調査を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	環境整備を行い利用者の利便性を高めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		107区画中105区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	44回	71回	145回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	300人	400人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市民農園の利用割合			90%	99%	98%	98%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,631	1,631	1,632	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,632	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	1,632	
一般財源（千円）		1,631	1,631	1,632	令和5年度決算額合計	1,631	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の人へ農産物ブランドをPRし、農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	市内農産物の販路拡大及び安定供給のためPRを図る。
③環境分析 (課題含む)	引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ヶ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ヶ谷市の農産物の特色や活用について改めて見直す必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	かまたんや農産物ブランドロゴマーク等 を活用した農産物のPRに努めるととも に、農産物ブランド認定農家の加入を促 進、付加価値付与の方法を調査する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症が5類感染症 に移行したことから、かまたんを 活用した農産物のPRを強化す る。
②①に基 づく取組 み結果	コロナ禍の収束により、イベントの制限 が緩和され、かまたんによる農産物のPR を行った。		また、販路拡大の新規事業とし て、可処分所得の多い都心の居住 者をターゲットにしたイベントを 開催する。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク 等を活用した更なる農産物のPRを検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		農産物ブランド認定農家を対象に、ブランドPRのれん及びのぼりの配布を行った。また、X（旧Twitter）にて市内農産物情報について発信を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	44回	71回	145回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	300人	400人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 農家直売所等訪問数			3回	5回	—	5回
	2 PRイベントの実施回数			—	—	9回	12回
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,053	5,243	7,128	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,186	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	104	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	6,290	
一般財源（千円）		6,053	5,243	7,128	令和5年度決算額合計	5,243	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	援農ボランティア推進に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家の担い手不足解消と、市民への農作物栽培への理解を促進する。
②事務事業 の概要	援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。
③環境分析 (課題含む)	当該事業の目的は、農業者の高齢化による担い手不足の解消であるが、近年は受講修了者の減少から支援を希望する農家の意向がかなえられていない状況である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	受け入れ希望農家とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受け入れ希望農家への講座参加を促す。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	受け入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受け入れ希望農家への講座参加を促す。
②①に基 づく取組 み結果	農業者の講座への参加は数回に留まったが、一定程度のマッチングに寄与した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	人員不足の傾向にある農業において、改革・改善対策を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		梨コース10回、野菜コース5回を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	14名	12名	13名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	88名	98名	118名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	援農ボランティア養成講座についての周知回数		8回	3回	3回	4回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		250	250	250	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	250	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	250	
一般財源（千円）		250	250	250	令和5年度決算額合計	250	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業振興対策事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	①農地の保全 ②担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業振興を図るための事業を行う市内農業団体に対し補助する。
②事務事業 の概要	農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	全国的に農業者の高齢化や担い手不足が進行している。 農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が5年毎の調査の度に減少している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。
②①に基 づく取組 み結果	補助対象である農業者団体計8団体に補助金を交付し、農業経営の安定的な発展に寄与した。また、市内農業者より県及び国の補助金活用について要望があがったことから、補正予算にて対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	営農環境が変化していく中で、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		農業者団体計8団体へ補助金の交付を行った。また市内農業者に対し、県及び国の補助事業の交付手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	81,038㎡	111,090㎡	130,772㎡
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	14名	12名	13名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	88名	98名	118名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	農業振興対策事業補助金交付件数			8件	10件	8件	8件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,847	11,239	6,568	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		7,692	2,000	1,500	当初予算額	5,068	
県支出金（千円）		741	2,712	0	補正・流用・充当	7,213	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	12,281	
一般財源（千円）		5,414	6,527	5,068	令和5年度決算額合計	11,239	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	果樹剪定枝リサイクル事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家に負担をかけず野焼きを抑制し、営農環境を整えるため果樹剪定枝をリサイクル処理する。
②事務事業の概要	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。
③環境分析 (課題含む)	従来、果樹剪定枝の処分は、農業者が畑で焼却処分することが通常であった。しかしながら、本市で推進する都市農業では、畑の周辺に住宅が立ち並び、焼却処分が難しくなっている。また、世界的に温暖化が進み環境問題としても捉えられていることから、単純に焼却するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	果樹剪定枝の運搬及び処理について、別事業者が対応できるかどうか引き続き調査を行う。また、現在処理を実施している委託業者とは処理単価の減額について、調整を図ることとする。その他、現行の処理方法以外で処理する方法を調査研究する。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。 また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。
②①に基づく取組み結果	県内15社に当該事業受入の可能性についてメールで確認し、4社と協議を行った。 また、現委託業者と処理単価について協議を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	農業者の負担を軽減するため行政が事業として介入する意味がある。 また、環境に配慮した農業を持続する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	①負担金 ②土地賃借料	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金・土地賃借料の支払い
		④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和4年度に回収した剪定枝を破碎し、リサイクル処理により糞尿吸着材の製造を行っている。また、新たな手法として糞尿吸着材の製造の他、市民を対象に堆肥・チップ及び薪の販売を定期的実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	81,038㎡	111,090㎡	130,772㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	果樹剪定枝等回収量		298 t	319 t	524 t	234 t
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,753	9,753	20,385	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,753	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	9,753	
一般財源（千円）		9,753	9,753	20,385	令和5年度決算額合計	9,753	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	インターネット梨販売事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	全国の人へ鎌ヶ谷の梨をPRし、梨農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	本市の特産品である梨の販路拡大のため、インターネットを活用して梨を販売する農家団体に対し、補助金を交付する。併せてインターネット梨販売のプロモーション等を継続して行う。
③環境分析 (課題含む)	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ヶ谷の梨の知名度を向上させる必要があるため、当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	近隣市や大型店舗の価格調査を行い、農家団体と委託業者と販売価格や品種について協議を行った。 また、東京スカイツリーに出向き、梨の販売やインターネット梨販売のチラシを配付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	将来的に農家団体が自走できるよう、体制整備を進めるとともに、当該事業を通して梨のブランド化を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①補助金 ②ポスター作成等	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金の交付
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		梨のインターネット販売において、豊水・新高（5kg）、幸水・かおり・あきづき（3kg）を合わせて1,285箱販売した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	44回	71回	145回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	300人	400人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	梨のインターネット販売箱数			1,828箱	1,948箱	1,598箱	1,285箱
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,894	1,567	1,678	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,678	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-105	
市債その他（千円）		500	1,000	500	令和5年度予算額合計	1,573	
一般財源（千円）		1,394	567	1,178	令和5年度決算額合計	1,567	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雇用安定事務に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	5	1	1	
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民及び事業者に対し事業を実施し雇用の安定化を図る。
②事務事業 の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。
③環境分析 (課題含む)	コロナ禍と比べ持ち直しの動きがあるものの物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	無料職業紹介所を多くの方に活用してもらえよう積極的に周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して実施し、積極的な就職支援を行う。また、市広報誌・ホームページにより中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	雇用の安定化を図り、求人求職の相談・紹介をしやすくするため、中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報紙・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。
②①に基 づく取組 み結果	無料職業紹介所の来所者数は増加には至らなかったが、就職者数は増加した。再就職支援セミナーは、近隣自治体7市等と連携して計10回を実施することができ、参加者は増加した。また、中小企業退職金共済掛金補助金について、市広報誌やホームページにより周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	経済、雇用情勢については持ち直しの動きがあるものの物価高騰等の影響が懸念されており、市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		就職支援セミナーや若者を対象とした就職相談を毎月開催し、参加者に無料職業紹介所を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金や永年勤続優良従業員表彰の周知を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件	
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>（※1）</small>	130人	62人	49人	52人	58人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	中小企業退職金共済加入者数		237人	206人	161人	171人	
2	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数		3051人	3897人	3487人	3041人	
3	就職支援等セミナー参加者数		0人	113人	206人	330人	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,973	4,060	5,043	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,523	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	69	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,592	
一般財源（千円）		3,973	4,060	5,043	令和5年度決算額合計	4,060	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	商工業振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	商工会や商店街団体等14団体に対して、補助金の交付を通じて商工業の振興及び商店街の活性化を図る。
②事務事業 の概要	市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴う閉店や、新規加入者の減少等により、会員数が減少している団体が散見されることから、各団体におけるランニングコスト軽減に係る支援を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、人が集まるイベント等の実施のハードルが下がったことから、消費者や地域とのつながりを深める取り組みの再開の後押しをしていく必要がある。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰が続いている光熱費等の負担軽減を図ることで、アフターコロナにおける各団体のイベントの開催を後押しする。
②①に基 づく取組 み結果	各団体においてコロナ前と同規模のイベントを再開する動きが見られたことから、補助金交付や周知協力を行うことにより後押しした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	後継者不足や新規加入者の減少に加え、原材料費の高騰等により、厳しい経済状況であることから、引き続き、各団体に対して支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		商工会や商店街団体等14団体に対して、補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	151人	158人	171人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	18件	28件	20件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	商工業振興補助金交付額			18,896千円	19,280千円	20,152千円	21,788千円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		23,507	21,800	24,282	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	25,413	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	25,413	
一般財源（千円）		23,507	21,800	24,282	令和5年度決算額合計	21,800	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	資金融資を通じ、市内中小企業の経営安定及び振興を図る。
②事務事業 の概要	中小企業に対する資金融資の実行や、当該融資における利子補給金の交付等により、中小企業の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響に関しては縮小、施策の効果により持ち直し傾向にあったものの、原油価格や物価高騰、円安等の影響により、依然として厳しい経済状況が続いている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、市制度融資や利子補給を必要に応じて着実に実行する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	市中金利が上昇傾向にあることから、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、市ホームページやパンフレットの配架等により、制度の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	中小企業の資金需要に応じて、市制度融資を着実に実行したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、利子補給率加算による実質無利子化を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	中小企業の経営環境は、物価高騰等の影響により先行き不透明であることから、引き続き、資金調達に係る支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市制度融資利用者に対し、利子補給率の加算や、信用保証料の補給を行うことで、市内中小企業が資金調達しやすい環境を整えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	151人	158人	171人
		市制度融資実行件数	30件	27件	18件	28件	20件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 中小企業資金融資件数			21件	18件	28件	20件
	2 中小企業資金融資金額			1億8,869万円	1億3,257万円	2億3,471万円	1億6,680万円
	3 中小企業資金融資利子補給額			8,241千円	8,406千円	9,061千円	8,621千円
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		190,877	102,628	99,246	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	9,799	0	当初予算額	98,055	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	8,659	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	106,714	
	一般財源（千円）	190,877	92,829	99,246	令和5年度決算額合計	102,628	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の企業及び市民に対し、市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出を図る。
②事務事業 の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。
③環境分析 (課題含む)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。北千葉道路整備状況等、本市を取り巻く環境の変化によって、企業進出の機運が高まる事が期待される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	担当者情報共有会議による市内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。また、マッチングシステムを強化するため、新たに産業用不動産物件情報の共有に関する協定を締結する。		
②①に基 づく取組 み結果	市内での会議等の機会を捉えて企業誘致に関わる情報共有を図るとともに、金融機関等に計63回の訪問を行い、マッチングシステム等の市の企業誘致支援制度をPRする等、連携強化の取り組みを行った。また、物件情報を得る機会の拡充を図るため、新たな照会先として、全日本不動産協会千葉県本部と協定書を締結した。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	担当者情報共有会議による市内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	企業誘致は地域経済の活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続きプロジェクトマネージャーを積極的に活用し、本事業を継続していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件	
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>（※1）</small>	130人	62人	49人	52人	58人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	ホームページアクセス件数			2,462件	3,211件	2,626件	5,166件
2	企業誘致推進協議会開催数			1回	1回	1回	1回
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,953	4,084	5,545	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,084	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	74	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	5,158	
一般財源（千円）		3,953	4,084	5,545	令和5年度決算額合計	4,084	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空き店舗活用事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内に出店を予定している事業者が空き店舗を活用することで、商店会の店舗数増加による地域活性化を図る。
②事務事業の概要	賑わい創出を図るため、商店会の空き店舗を活用の上、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）を補助する。
③環境分析 (課題含む)	売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少ない。出店の相談があった場合、適切に相談に乗れるよう各地域における課題を把握する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	より多くの人に活用してもらえるよう積極的に周知を行う。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	より多くの人に活用してもらえるよう積極的に事業の周知を行う。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。
②①に基づく取組み結果	広報、ホームページ等で周知を行った結果、本事業を活用して1店舗が開業し、地域活性化に繋がった。また、本事業利用者の事業継続に繋がるよう、他の補助金や融資の案内を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	商店会の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店等を支援することで、賑わいの創出を図っていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金を支出した。
		④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		1件の補助金交付決定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	151人	158人	171人
		市制度融資実行件数	30件	27件	18件	28件	20件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	空き店舗活用補助金交付件数		3件	2件	3件	1件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,000	1,000	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		3,000	1,000	3,000	令和5年度決算額合計	1,000	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	創業支援事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	創業予定者及び創業者のサポートを行うことで、将来的には商工業の発展を通じて地域活性化に繋げることを目的とするものである。
②事務事業 の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。
③環境分析 (課題含む)	本市では創業支援を行うべく、「創業支援等事業計画」の認定を国から受けている。平成28年度以降、創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要することから、継続的な支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	前年度の実施状況も踏まえ、開催時期や開催期間等、開催方法について検討し、参加者によりよいセミナーとなるよう努め、参加人数の増加及び出席率の向上を図る。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	前年度の実施状況を踏まえ、開催方法や開催時期及び期間について検討し、参加者にとってよりよいセミナーとなるよう努め、参加率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	創業支援セミナーにおいて、開催期間を前年の9～12月から、9～10月に変更し、期間の短縮及び繁忙期である年末を避けることで、より参加しやすい日程とした結果、延べ171人が参加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	セミナーの開催等により、創業機運の醸成及び創業者等をサポートすることで、将来的には商工業の振興を通じた地域活性化に繋がるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	セミナー開催等	②達成状況	完了
		③事業実績	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、創業希望者延べ人数171名が参加した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）及び個別相談会を開催した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	151人	158人	171人
	市制度融資実行件数		30件	27件	18件	28件	20件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	創業支援セミナー参加者数			124人	151人	158人	171人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,690	2,690	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		2,690	2,690	3,000	令和5年度決算額合計	2,690	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本補助金は、地域課題をビジネスの手法によって解決する事業や、新商品や新サービスの開発及び提供する事業を支援し、市内商工業の振興及び発展を図ることを目的としている。
②事務事業 の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内事業者の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響による生活スタイルの変化、少子高齢化やデジタル社会の進展等、近年、生活環境が大きく変化し、同補助金の申請内容も多種多様化していることから、多角的な視点による審査が求められている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	実績報告会では補助金を活用した事業者間で連携して新しい事業を行いたいといった声が挙がるなど、事業実施による成果が見られる。現行の取り組みを続けるとともに、事業者間の更なる連携に寄与するよう事業者へ積極的な実績報告会への参加を促す。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	多角的な審査が行えるよう、審査委員を増やすとともに、事業者間の更なる連携に寄与するため、積極的な実績報告会への参加を促す。また、空き店舗活用補助金活用者との交流機会を設け、更なる事業者間の繋がりを図る。
②①に基 づく取組 み結果	実績報告会では、令和3・4年度補助金を活用した9事業者のうち、6事業者（8名）が出席し、交流の機会を提供した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、補助金交付による新事業の支援を行うとともに、実績報告会の開催による事業者同士の横の繋がりが持てる機会を提供することで、市内商工業の振興及び発展に繋げるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	報償費及び補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	審査委員会を開催し、補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市内で新サービス以外の業務を1年以上継続して営んでいる法人2件に対し、補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	151人	158人	171人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	18件	28件	20件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金交付決定件数			5件	5件	5件	2件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,507	2,007	4,521	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,507	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,507	
一般財源（千円）		4,507	2,007	4,521	令和5年度決算額合計	2,007	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価高騰により厳しい経済状況におかれている「事業者」及び「生活者」を支援し、地域経済の活性化を図る。
②事務事業 の概要	市内の対象店舗における支払いの際にキャッシュレス決済（PayPay）を利用した場合、決済1回につき1,000円相当、期間中合計5,000円相当を上限とし、当該消費者に対し15%分のポイントを付与する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価高騰により、市民生活はひっ迫している。また、市内中小企業等においては、コスト増による経営状況が依然として厳しく、利益を確保することが難しいため、消費の下支えを行い、地域経済の活性化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	なし		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	国から交付された地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業であるため、単年度で終了とする。
-----------	-----------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	ポイント還元実施	②達成状況	完了
		③事業実績	事業を実施し、73,891,641円をポイント還元した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		11月1日から11月10日までの10日間の実施で、決済額は546,334,184円となり、経済効果が大きく市内事業者及び市民生活の支援に繋がった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	151人	158人	171人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	18件	28件	20件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	キャッシュレス決済額（PayPay）			—	—	—	約54,600万円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		120,570	78,169	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		106,825	70,837	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	115,478	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	115,478	
一般財源（千円）		13,745	7,332	0	令和5年度決算額合計	78,169	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消費者対策に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消費者の安全及び安心の確保	一般	7	1	3	
施策の柱	①消費生活相談体制の充実 ②あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	悪質商法やインターネット等の被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。
②事務事業 の概要	消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。
③環境分析 (課題含む)	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。また、令和4年4月1日民法改正により、成年年齢が引き下げとなったため、対象者に対して啓発する必要がある

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基 づく取組 み結果	啓発のための講座を計11回開催し、145名の参加があった。また、啓発チラシの作成の他、市広報誌でコラムを掲載した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		消費生活センターへ年間652件の相談があり、事業所とのトラブルについては、斡旋等によりトラブル解決に導いた。また、夏休みの小学生を対象とした講座や主に高齢者を対象とした講座を開催（こども講座5回計43名参加、主に高齢者を対象とした講座6回計102名参加）。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	消費者の安全及び安心の確保	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※1)</small>	↓	29件	42件	45件	34件
		消費生活相談件数（斡旋、注意喚起等を含む）	↑	663件	572件	570件	652件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	消費生活相談体制の充実	消費生活相談員の研修参加回数	25回	11回	13回	13回	11回
		団体等と連携した消費生活相談事業数 <small>(※2)</small>	8事業	4事業	2事業	3事業	6事業
	あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	消費生活講座参加者数	400人	329人	11人	101人	145人
		消費者教育の理解度 <small>(※3)</small>	80%	—%	92.6%	95.3%	90.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	消費生活相談件数		670件	572件	570件	652件
	2	くらしの講座参加人数		8人	11人	101人	145人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,441	6,605	7,237	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	6,720	
	県支出金（千円）	892	899	0	補正・流用・充当	89	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	6,809	
	一般財源（千円）	5,549	5,706	7,237	令和5年度決算額合計	6,605	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 電話de詐欺(県警) <small>(※2)</small> 庁内関係課及び他の団体と連携して事業を行った回数 <small>(※3)</small> 市アンケート(消費生活イベント参加者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	観光振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育てる。
②事務事業 の概要	観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助金を支出する。
③環境分析 (課題含む)	市の認知度やブランド力向上に資するため、ふるさと産品の更なる普及・促進に取り組むとともに、観光客のニーズや環境の変化に対応した観光施策を考えていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	観光は総合産業という視点のもと、引き続き観光ビジョンに基づき事業を実施する。また、現観光ビジョンは今年度末までであるため、新たな観光ビジョンを策定する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第2期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第2期観光ビジョンで定めた新規アクションの具体的な取組方法について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年7月から9月にかけて策定委員会を開催し、次期観光ビジョンの素案を作成した。また、素案を10月に政策会議等に諮り、次期観光ビジョン（案）を作成し、パブリックコメントを実施したうえで第2期観光ビジョンを策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	観光は総合産業であり、にぎわいを創出し、市の魅力を向上させていくために、引き続き観光施策を推進していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		観光タウンミーティングを実施し、産官学連携で鎌ヶ谷の新たな名産品となることを目指して商品開発を行った。また、高校生フォトコンテストでは、146点の作品の応募があり、市役所市民ホール及びアクロスモール新鎌ヶ谷で作品のパネル展示を行うことで、千葉県・鎌ヶ谷市の魅力を発信することができた。また、令和6年度に向けてファイターズファーム連携推進室を創設した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,178事業所	—	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	87事業所	113事業所	113事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数 <small>(※1)</small>	410,000人	404,175人	165,851人	195,143人	330,026人	
	観光イベント参加者の満足度 <small>(※2)</small>	80%	—%	80%	98.6%	97.3%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	高校生フォトコンテスト応募作品数		-	-	70点	146点	
2	イベント出展回数（ふるさと産品）		0回	1回	3回	2回	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		920	1,958	1,107	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,387	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,387	
一般財源（千円）		920	1,958	1,107	令和5年度決算額合計	1,958	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） (※2)アンケート(観光イベント参加者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	協働の推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域課題の解決や目標の実現のため、市民、市民公益活動団体、自治会、事業者、行政、教育機関などの多様な主体の協働の推進を図る。
②事務事業 の概要	協働によるまちづくりの推進を図るため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」に掲げた各施策を展開する。
③環境分析 (課題含む)	従来からの少子高齢化や地方分権の進展に加え、新型コロナウイルス感染症収束後も影響を受けており、地域社会を取り巻く環境の変化は著しく、地域課題も新たなものが浮き彫りになるなどさらに多様化しており、まちづくりにおける協働の重要性はますます高くなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、市も包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、鎌ヶ谷プロモーションDAY!!を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、「市民活動応援補助金」による活動支援や、地域づくりコーディネーターの活用により多様な主体を繋ぐことで、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、鎌ヶ谷プロモーションDAY!!を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 <small>(※1)</small>	↑	40.8%	100%	100%	100%
		市民公益活動団体等への新規加入者数 <small>(※2)</small>	↑	70人	-38人	-360人	-49人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数 <small>(チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる)</small>	250件	215件	266件	300件	285件	
	市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人	
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 <small>(※3)</small>	85%	80%	100%	100%	100%	
	自治会加入率 <small>(※4)</small>	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%	52.8%	
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	80件	60件	75件	
	地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	6件	11件	13件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市民活動応援補助金事業の交付決定事業実施件数			1件	2件	5件	6件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		1,297	2,155	4,316	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		0	0	0	当初予算額	4,256	
県支出金(千円)		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他(千円)		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,256	
一般財源(千円)		1,297	2,155	4,316	令和5年度決算額合計	2,155	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民公益活動を行う団体や市民を支援するとともに、市民のまちづくりの意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。
③環境分析 (課題含む)	市民公益活動団体が、従来からの会員の高齢化などによる担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症収束後も影響を受けており、活動が停滞気味であったり、団体の解散を余儀なくされている状態のため、市民公益活動団体の強化や、多様な主体を繋ぐコーディネーターの育成などが必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	有志の市民で構成する実行委員会との協働により、市民活動・男女きらりフェスタを実施した。また、市民公益活動団体や庁内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図り、積極的に活用してもらい、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和5年度の事業の成果		有志の市民で構成する実行委員会との協働により、市民活動・男女きらりフェスタを実施した。また、市民公益活動団体や庁内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 <small>(※1)</small>	↑	40.8%	100%	100%	100%
		市民公益活動団体等への新規加入者数 <small>(※2)</small>	↑	70人	-38人	-360人	-49人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	266件	300件	285件
		市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 <small>(※3)</small>	85%	80%	100%	100%	100%
		自治会加入率 <small>(※4)</small>	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%	52.8%
	協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	80件	60件	75件
		地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	6件	11件	13件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	市民活動推進センター来所者数		734人	698人	757人	1,693人
	2	協働アドバイザーによる相談対応件数		119件	80件	60件	67件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,927	3,218	5,349	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	4,894	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	28	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	4,922	
	一般財源（千円）	2,927	3,218	5,349	令和5年度決算額合計	3,218	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	男女共同参画推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画に基づき事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画意識の推進を図る。
②事務事業 の概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	千葉県では多様性尊重条例が、国では困難女性支援法が施行されるなど人権や男女共同参画を取り巻く状況は変化が著しい。本市も令和7年4月からのパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の施行に向け関係部署が性の多様性に対する意識を持つとともに、次期男女共同参画計画では、これらの新しい分野について盛り込んだ内容を検討していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	各所属長が参加する男女共同参画推進会議について、議論の活発化のため各所属長から質問を募る形に変更した。 講座やイベントについてはSNS等を活用した広報を行い、参加数の増加を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和7年度の本市のパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の施行や困難女性支援法の施行に伴う対応として、事業費の増加が見込まれるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		Webアンケートの実施 回答数594件 おとう飯レシピの募集 18件 投票数244件 アンコンシャスバイアスエピソードの募集 24件 投票数51件 パソコン講座の開催 13名参加 5人就労 エンパワーメント講座・きらりサロンの開催 67名参加（4回合計）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	7.0%	11.0%	12.0%	
	外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	56.9%	—	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.6%	28.8%	27.7%	
	女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	10人	10人	13人	
	女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	1人	0人	5人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	男女共同参画週間事業の参加者数		未実施	100人	52人	337人	
2	パソコン講座受講者の就労者数		未実施	1人	0人	5人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		90	246	192	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	107	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	168	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	275	
一般財源（千円）		90	246	192	令和5年度決算額合計	246	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人権施策に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。
②事務事業 の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。
③環境分析 (課題含む)	インターネット上の誹謗中傷や、ジェンダーに関する問題など、社会情勢に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行っていく必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年12月3日(日)に人権擁護委員と連携してヒューマンフェスタかまがや2023を実施し、279名の参加を得た。 人権講演会については、テーマを変更し5年度は薬物乱用防止教室を千葉県警とともに実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	基本的人権の保障については生活の根幹をなすものであり、その啓発については継続的に行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年12月3日(日)に人権擁護委員と連携してヒューマンフェスタかまがや2023を実施し、279名の参加を得た。 人権講演会については令和5年度は新たに千葉県警と連携し実施したことから、啓発活動の幅が広がった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	7.0%	11.0%	12.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	56.9%	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.6%	28.8%	27.7%	
	女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	10人	10人	13人	
	女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	1人	0人	5人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	ヒューマンフェスタかまがや来場者数		未実施	未実施	119人	279人	
2	人権講演会（2年度、3年度は啓発物品の配布）		182人	187人	532人	622人	
3	人権教室		552人	658人	585人	499人	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		497	638	955	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	744	
県支出金（千円）		121	221	482	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	744	
一般財源（千円）		376	417	473	令和5年度決算額合計	638	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自治会集会所整備助成事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	集会所の新築等を予定する自治会に対し、地域コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の支援を行うことで、自助意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	防犯・防災活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	集会所の建替を希望する自治会への相談対応や、集会所を所有していない自治会へ借家事業の案内など、地域の実情に合った事業を行えるよう支援する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施するとともに、道野辺あおば自治会集会所新築事業への補助を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	富岡自治会集会所借家事業及び北初富第五自治会集会所修繕事業に対して補助金を交付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	老朽化している自治会が数か所あり、今後も計画的な整備が必要となるため。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①道野辺あおば自治会（借家） ②富岡自治会（借家）	②達成状況	未完了
		③事業実績	富岡自治会集会所借家事業、北初富第五自治会集会所修繕事業
		④未完了・ 非着手の理由	道野辺あおば自治会は当初借家であったが他に売却という理由で新築することとなった。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		富岡自治会集会所借家事業及び北初富第五自治会集会所修繕事業に対して補助金を交付した。道野辺あおば自治会については、当初借家であったが他に売却という理由で新築することとなった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	-38人	-360人	-49人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%	52.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	建築基準法改正（昭和56年）以降に建築された集会所を有する自治会集会所（件）			24件	25件	25件	24件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		435	1,156	23,300	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	540	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	627	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	1,167	
一般財源（千円）		435	1,156	23,300	令和5年度決算額合計	1,156	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターが、市民相互の交流を深め人間性豊かな地域社会の形成の場となるよう適正な管理運営を行う。
②事務事業 の概要	コミュニティセンター及び軽井沢地区集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で利用者のニーズを把握した上で、指定管理者に対して適正な指導を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	指定管理者へのモニタリング、利用者からの意見聴取などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっており、高齢化が進む中、地域住民にとっての価値が高まっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果	指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取などを行い、必要に応じて改善を講じた。						
②施策の状態指標	状態指標の名称		目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 <small>(※1)</small>		↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 <small>(※2)</small>		↑	70人	-38人	-360人	-49人
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称		目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 <small>(※3)</small>		85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率 <small>(※4)</small>		60.2%	60.2%	57.9%	55.34%	52.8%
④事務事業の活動指標	活動指標の名称			2年度	3年度	4年度	5年度
1	1施設当たりの利用者数（人）			8,028人	9,219人	12,557人	12,750人
2	1施設当たりの管理運営費（千円）			9,021千円	6,026千円	8,738千円	8,000千円
3							
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）	52,427	48,001	47,689	前年度繰越額		3,190	
				当初予算額		57,700	
国支出金（千円）	9,164	0	0	補正・流用・充当		1,065	
県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計		61,955	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計		48,001	
一般財源（千円）	43,263	48,001	47,689	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンター等改修事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターについて、計画的に改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	公共施設の長寿命化計画に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水等の改修を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより経費を抑制することが課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	栗野コミュニティセンター外壁等改修工 を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き栗野コミュニティセン ター外壁等改修工 を行う。
②①に基 づく取組 み結果	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水 等改修工事に着手した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	公共施設の長寿命化計画に基づき、今後も計画的な整備が必要となる ため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	栗野コミュニティセンター (外壁等、太陽光発電、LED設置工事)	②達成状況	未完了
		③事業実績	栗野コミュニティセンター外壁・ 屋上防水等改修工事
		④未完了・ 非着手の理由	5-6年度の継続事業として実施 したため、着手はしたが未完了。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事に着手した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	-38人	-360人	-49人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%	52.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	コミュニティセンターの利用者数（人）			48,166人	57,770人	75,939人	76,502人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,247	11,530	36,238	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	80,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-46,344	
市債その他（千円）		1,400	10,300	32,500	令和5年度予算額合計	33,656	
一般財源（千円）		13,847	1,230	3,738	令和5年度決算額合計	11,530	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①総合的な危機管理体制の強化 ②事前防災、減災対策による地域防災体制の充実 ③災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。
③環境分析 (課題含む)	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	飲料水確保のため井戸付耐震性貯水槽を更新するための費用を算出するため源水の水質検査を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	防災備蓄品の保管場所の確保及び効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		飲料水確保のため井戸付耐震性貯水槽を更新するための費用を算出するため源水の水質検査を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	49%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	64件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	2回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	671人	662人	567人
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	81団体	82団体	84団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	0人	0人	2,071人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	避難場所案内標識改修箇所			1カ所	8カ所	5カ所	5カ所
	2 防災体制強化研修の実施回数			0回	12回	13回	13回
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,378	23,032	22,011	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	25,746	
県支出金（千円）		3,515	50		補正・流用・充当	738	
市債その他（千円）					令和5年度予算額合計	26,484	
一般財源（千円）		14,863	22,982	22,011	令和5年度決算額合計	23,032	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①防犯対策の充実 ②自主防犯活動の推進 ③防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で安心なまちづくりに関する施策を総合的に推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現を図る。
②事務事業 の概要	防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
③環境分析 (課題含む)	市内刑法犯認知件数は4年連続で減少していたが令和5年は増加し、電話de詐欺被害認知件数は前年から減少した。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図り、事業効果を向上させる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	自主防犯団体への防犯カメラ設置費補助金の交付や防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、電話de詐欺対策機器の配付を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和5年度に開始した電話de詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。
②①に基 づく取組 み結果	自主防犯団体に防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備した。また、電話de詐欺対策機器の配付を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	自主防犯団体や防犯協会との連携による防犯活動の支援強化を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が257件増加した。防犯サテライト事業を5件実施した。自主防犯団体に防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯カメラが1台増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※1)	↓	716件	577件	516件	578件
	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※2)	↓	29件	42件	45件	34件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,179件	4,526件	4,783件	
	児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	242日	243日	243日	
	夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	261日	261日	262日	
自主防犯活動の推進	防犯サテライト事業実施件数	20件	19件	5件	9件	5件	
	防犯パトロール隊参加者数（累計）	1,350人	1,316人	1,068人	987人	999人	
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）	8,800灯	8,570灯	8,672灯	8,751灯	8,872灯	
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）	44台	42台	43台	48台	49台	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	防犯協会補助金交付件数		1件	1件	1件	1件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,771	44,323	52,621	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	51,929	
県支出金（千円）		1,000	675	250	補正・流用・充当	471	
市債その他（千円）					令和5年度予算額合計	52,400	
一般財源（千円）		6,771	43,648	52,371	令和5年度決算額合計	44,323	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	危機管理に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進めるとともに、自然災害への防災体制の整備、感染症などの新たな危機に対する対応力を強化する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。
③環境分析 (課題含む)	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しを行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しをする。
②①に基 づく取組 み結果	業務継続計画（BCP）や危機管理マニュアルの見直しを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	業務継続計画（BCP）及び危機管理マニュアルの見直しを適宜行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		業務継続計画（BCP）、危機管理マニュアルの見直しを各課に依頼し、見直しを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	49%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	64件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	2回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	671人	662人	567人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	危機管理マニュアルの見直し			0回	0回	1回	1回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	2	120	前年度繰越額	0	
					当初予算額	120	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	120	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	2	
一般財源（千円）	0	2	120		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自主防災組織資器材整備に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。
②事務事業 の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。
③環境分析 (課題含む)	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から10年以上が経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援していただくための交付制度を検討していく。
②①に基 づく取組 み結果	2つの自主防災組織に資器材の交付を行った。自主防災組織を継続して支援していくための交付制度の検討を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		2つの自主防災組織に資器材の交付を行ったことで、資器材交付完了団体数（累計）が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	49%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	64件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	81団体	82団体	84団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	自主防災組織への資器材交付団体数（年度）			3団体	2団体	1団体	2団体
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		77	336	800	前年度繰越額	0	
					当初予算額	538	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	538	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	336	
一般財源（千円）	77	336	800		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	夜間防犯パトロール事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯対策の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	パトロールの実施により、夜間における犯罪発生防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業の概要	犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。
③環境分析 (課題含む)	市内刑法犯認知件数は4年連続で減少していたが令和5年は増加した。今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施し、犯罪を抑止する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。
②①に基づく取組み結果	市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	犯罪発生状況等の情報収集を行い、より効果的な防犯活動を行うために、事業手法等の精査・検証が必要なため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	パトロールの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	市内全域のパトロールを262日実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを262日実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	防犯対策の強化	刑法犯認知件数 <small>(※1)</small>	↓	716件	577件	516件	578件
		電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※2)</small>	↓	29件	42件	45件	34件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,179件	4,526件	4,783件
		児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	242日	243日	243日
		夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	261日	261日	262日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	パトロール重点活動地域指示数		9件	4件	8件	7件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,588	18,665	22,506	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	19,545	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	-471	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	19,074	
	一般財源（千円）	17,588	18,665	22,506	令和5年度決算額合計	18,665	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	避難場所案内標識設置等事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	避難場所案内標識の更新工事を実施することで、避難場所の周知及び適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	経年劣化が進んでいることから、既存の案内標識の撤去及び新規設置を行う。また、新たに設置する標識は、多言語化を進めるとともに、案内標識全体を蓄光式とし、より安全性や視認性を高めたものとする必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き計画的に更新工事を行っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	9箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	9箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行い事業が完了したため。
-----------	-----------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①東部小学校撤去・設置 ②西部小学校撤去・設置 ③中部小学校撤去・設置 ④鎌ヶ谷高校撤去・設置 ⑤鎌ヶ谷カントリークラブ撤去・設置 ⑥第五中学校撤去 ⑦南初富保育園撤去 ⑧道野辺保育園撤去 ⑨市制記念公園撤去	②達成状況	完了
		③事業実績	避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		9箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	49%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	64件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	81団体	82団体	84団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,046	4,620	0	前年度繰越額	0	
					当初予算額	5,984	
国支出金（千円）	0	0			補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0			令和5年度予算額合計	5,984	
市債その他（千円）	0	0			令和5年度決算額合計	4,620	
一般財源（千円）	4,046	4,620	0		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	千葉県防災行政無線再整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	千葉県が整備している千葉県防災行政無線の再整備を行うことで通信機能の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が実施する千葉県防災行政無線の再整備について事業費の負担をする。
③環境分析 (課題含む)	千葉県防災行政無線は県内の関係機関間で災害情報の収集や伝達を行う通信設備として県が整備したもので、整備から15年以上が経過し安定した稼働が難しくなったことなどから、通信機能の向上のため再整備が必要となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	千葉県防災行政無線の再整備につ いて繰越した事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	再整備に必要な部品の納品に時間を要することが判明し5年度施工完了が難しいということで、令和6年度に繰越したため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金（市役所設置分）	②達成状況	非着手
		③事業実績	なし
		④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が工事を実施できなかった。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		事業主体である千葉県が事業を繰越したため、事業成果なし。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	49%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	64件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	0人	0人	2,071人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	0	0	前年度繰越額	0	
					当初予算額	11,152	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	11,152	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	0	
一般財源（千円）	0	0	0		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	社会福祉事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施し、社会福祉の向上を図る。
②事務事業 の概要	社会福祉の向上を図るため、社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施している。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、ボランティアの育成や市民に対する意識啓発などを図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	社会福祉協議会への活動に対して助成を行うとともに、連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図る。また市民に対する意識啓発を図るため、福祉健康フェアの実施方法の検討やホームページなどを活用し、情報を発信していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。また、福祉健康フェアの実施方法について参加団体の意向などを踏まえ、実施方法の見直しを検討していく。
②①に基 づく取組 み結果	社会福祉協議会への助成を行いながら、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図った。また、3年ぶりに福祉健康フェアを、初の展示方式として5日間開催し、各福祉団体の情報発信を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	福祉ニーズが複雑化している状況の中、ボランティアの育成方法の検討や市民に対する意識啓発を図っていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		地域で支え合う取り組み（ボランティアの育成など）を推進するため、社会福祉協議会への助成を行った。また、福祉健康フェアは4年ぶりに、展示開催に形式を変えて5日間実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>	↑	58.7%	—	59.8%	—
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	998人	1,090人	1,015人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	1回	0回
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	21か所	22か所
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 <small>(※2)</small>	100%	95.5%	97.4%	94.9%	97.4%
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	16回	30回	34回
	地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
		成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 <small>(※3)</small>	160人	137人	148人	164人	192人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	ボランティア登録者数		1,078人	998人	1,090人	1,015人
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		201,806	168,793	63,386	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	63,197	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	106,496	
市債その他（千円）		1,362	2,024	4	令和5年度予算額合計	169,693	
一般財源（千円）		200,444	166,769	63,382	令和5年度決算額合計	168,793	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民生委員・児童委員活動に対し支援を行う。
②事務事業 の概要	地域において、地域住民の立場にたつて相談に応じている民生委員・児童委員及び主任児童委員の相談活動等を支援する。
③環境分析 (課題含む)	地域の担い手である民生委員について、定数に達していない状況にある。 また、民生委員の活動しやすい環境を整備するとともに、地域の福祉ニーズに対応するため、質の向上を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	昨年度の一斉改選により、新たに委嘱された民生委員・児童委員に対しての行政の知識の習得を推進する。また欠員がある地区については、欠員補充に努め、推進会を実施のうえ、県に推薦するほか、ホームページなどの内容を変更するなど積極的な周知を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和7年度に予定されている一斉改選に向け、推薦会地区準備会の立ち上げなどを行う。 また、欠員がある地区については、民生委員や自治会と連携を図り、欠員補充に努めていく。
②①に基 づく取組 み結果	民生委員・児童委員に対し市職員が出向く行政研修の他、新任者研修も実施した。欠員地区については、新たに2名が委嘱された。ホームページは民生委員・児童委員の活動写真を掲載する等内容を充実させた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	民生委員・児童委員の欠員が生じているエリアが発生しており、引き続き欠員解消に向けた取組みと質の向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		民生委員・児童委員活動に対して補助金を交付する等の支援を行った他、欠員地区に、新たな民生委員・児童委員が委嘱された。 令和6年3月末現在充足率 97.4%。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>	↑	58.7%	—	59.8%	—
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	998人	1,090人	1,015人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	1回	0回
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	21か所	22か所
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 <small>(※2)</small>	100%	95.5%	97.4%	94.9%	97.4%
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	16回	30回	34回
	地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
		成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 <small>(※3)</small>	160人	137人	148人	164人	192人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	民生委員・児童委員及び主任児童委員の実数（4月1日現在）		154人	150人	151人	151人
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,569	7,537	7,951	前年度繰越額	0	
					当初予算額	7,753	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	663	943	981	令和5年度予算額合計	7,753	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	7,537	
	一般財源（千円）	6,906	6,594	6,970	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。
②事務事業 の概要	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、地域で支え合う取り組みを推進する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、各課と連携を図る仕組みを構築するとともに、施策の総合的な推進を図っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。
②①に基 づく取組 み結果	各課と連携を図る仕組みについて検討をしたものの、庁内会議の設置など構築することには至らなかったが、各施策の令和4年度の実績について委員会に審議を行うなど関係各課との連携や情報共有を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、関係機関と連携を図り、各施策を総合的に推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種事業を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>	↑	58.7%	—	59.8%	—
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	998人	1,090人	1,015人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	1回	0回
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	21か所	22か所
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 <small>(※2)</small>	100%	95.5%	97.4%	94.9%	97.4%
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	16回	30回	34回
	地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	21自治会	22自治会
		成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 <small>(※3)</small>	160人	137人	148人	164人	192人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	さまざまな相談窓口配布枚数		-	1,480枚	1,500枚	1,500枚
	2	避難支援制度の同意者数（累計）			1,891人	2,261人	2,687人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,898	3,052	3,696	前年度繰越額	0	
					当初予算額	3,884	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	18	
	県支出金（千円）	364	0	0	令和5年度予算額合計	3,902	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	3,052	
	一般財源（千円）	3,534	3,052	3,696	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①地域福祉の推進 ②社会保障制度の充実	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活困窮者に対して、自立支援を図るため、相談支援、住居確保給付金の支給、就労支援など自立に向けた支援を行う。
②事務事業 の概要	生活困窮者の自立支援を図るため、生活困窮者相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施する。
③環境分析 (課題含む)	福祉に対するニーズは多様化・複雑化しており、相談窓口の利用促進や関係機関と連携を図り、横断的な支援体制を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	制度の更なる周知と相談員の質の向上を図るとともに、横断的な支援体制を強化するため、関係機関と連携を図っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	生活困窮者向けのチラシの作成を行い、制度の更なる周知を図り、また相談員の質の向上を図り、支援体制を強化するために関係機関と連携する。
②①に基 づく取組 み結果	チラシなどを活用し周知を図るとともに、相談員の育成のため、研修会などに参加した。対象者に対しては、関係機関との連携を図りきめ細かな支援を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	生活困窮者に対して、制度の利用促進を図るために周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援をしていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		生活困窮者相談支援事業（支援プラン作成54件）、住居確保給付金（受給件数21件）、就労準備支援事業（参加者数延べ44名）、学習・生活支援事業（参加者数延べ155名）、家計改善支援相談（相談件数7件）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>	↑	58.7%	—	59.8%	—	
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	998人	1,090人	1,015人	
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 <small>(※2)</small>	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円	
	介護保険1人当たりの介護給付費 <small>(※3)</small>	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円	
	生活保護自立件数 <small>(※4)</small>	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	1回	0回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	21か所	22か所	
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 <small>(※5)</small>	60人	55人	64人	56人	39人	
	子どもの学習・生活支援事業実施回数 <small>(※6)</small>	42回	41回	37回	45回	43回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 住居確保給付金支給件数			77件	107件	62件	21件
	2 学習支援事業参加の延べ人数			463件	639件	454件	155件
	3 就労支援事業延べ人数			3件	8件	14件	44件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,958	17,564	8,157	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		20,288	3,150	4,773	当初予算額	19,963	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	11,739	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	31,702	
一般財源（千円）		-330	14,414	3,384	令和5年度決算額合計	17,564	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)国民健康保険事業状況報告書 (※3)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※4)廃止件数(死亡除く) (※5)事業参加者の延べ人数 (※6)委託業者の実績報告書による</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、必要な施設の改修を行う。
②事務事業 の概要	総合福祉保健センターの長寿命化と利用者の安全を確保するため、設備等の改修を行うものである。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画に基づき、総合福祉保健センターの長寿命化及び利用者の安全確保を図るため、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度に実施した設計委託に基づき、エレベーター改修工事、非常放送設備改修工事を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	総合福祉保健センターLED照明改修のため、設計委託を行い、令和7年度工事実施に向けて予算の積算を行う。
②①に基 づく取組 み結果	計画どおり、エレベーター及び非常放送設備の改修工事を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度はエレベーター改修工事、非常放送設備改修工事を実施した。 また、令和6年度は脱炭素化を図るため、照明器具をLEDへの改修を計画的に進める必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①非常放送設備改修工事 ②エレベーター改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	エレベーター及び非常放送設備の改修を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和4年度に実施した設計委託に基づき、エレベーター改修工事、非常放送設備改修工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合	(※1)	↑	58.7%	—	59.8%	—
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	998人	1,090人	1,015人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数		2回	0回	1回	1回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数		21か所	20か所	20か所	21か所	22か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	総合福祉保健センター改修工事の実施件数			4件	2件	0件	2件
2	総合福祉保健センター改修設計の実施件数			1件	0件	2件	0件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,866	61,874	4,903	前年度繰越額	0	
					当初予算額	66,450	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	66,450	
市債その他（千円）	1,400	49,400	4,400		令和5年度決算額合計	61,874	
一般財源（千円）	466	12,474	503		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活保護事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	3	1	
施策の柱	生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活保護法で定める被保護世帯に対して、最低限度の生活を保障する。
②事務事業 の概要	生活保護制度の適正な運用を行うため、生活保護システムを利用し、保護費の経理事務を行うとともに、生活に困窮する被保護世帯に対し、生活保護制度により最低限度の生活を保障するとともに、経済的・精神的・社会的自立を図る。
③環境分析 (課題含む)	業務内容が複雑化かつ多様化しており、また国の制度改革に合わせて対応する必要があり、時間を要する事務がある。また、令和7年度末までに、生活保護システムの標準化に対応する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	生活保護事務の効率化及びケースワーカーの負担軽減を図るため、一部の事務について電算化の検討を行う。 また被保護世帯の適正な把握に努め、関係機関との連携を図り、最低限度の生活を保障するとともに、必要に応じて経済的及び社会的な自立を図っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	生活保護の適正な支給を行うとともに、法改正や基準改定の把握を行い適正に対応していく。
②①に基 づく取組 み結果	生活保護事務の効率化やケースワーカーの負担軽減を図るため、生活保護法の基づく預貯金調査の電子化の導入を行い、事務の迅速化を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。また、被保護世帯に対し、最低限度の生活保障、自立支援をするとともに、適切で効果的な支援について検証を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		生活保護法で定める被保護世帯1, 140世帯に対して、扶助費等の円滑な支給、実施体制の強化、自立促進を図るための支援など適正な実施を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
生活 保護 と 自 立 生 活 の 支 援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数	(※4)	60人	55人	64人	56人	39人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数	(※5)	42回	41回	37回	45回	43回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	生活保護受給世帯数		1,053世帯	1,081世帯	1,131世帯	1,140世帯
	2	年間訪問件数		4,346件	4,959件	4,968件	4508件
	3	年間の1世帯当たりの訪問件数		4件	5件	4件	4件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		56,364	196,906	16,975	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		3,998	6,462	6,518	当初予算額	23,391	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	176,568	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	199,959	
一般財源（千円）		52,366	190,444	10,457	令和5年度決算額合計	196,906	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)事業参加者の延べ人数 (※5)委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	障がい者支援事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活に必要な支援が適切に受けられるように、障害者手帳や障害福祉サービス等の利用状況など必要な情報をシステムにより適正に管理する。
②事務事業 の概要	障がい者（児）への支援等を適切に実施するため、生活状況や障害者手帳、障害福祉サービス、自立支援医療等の関連する情報をシステムで管理し、併せて事務の効率化を図る。また、障がい福祉計画及び障害児福祉計画を策定したので、見込み量の検証を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和7年度末までに現行のシステムを標準準拠システムに移行させるため、データ移行やサーバの準備、システムの構築等が必要になる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	標準準拠システムへの移行に係る契約、データ移行、システムの構築を行う。障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」を策定する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	標準準拠システムへの移行に向けてシステムの構築を行う。障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、進行管理を行う。
②①に基 づく取組 み結果	標準準拠システム移行に向けて、ベンダーとの契約、データクレンジング等を開始した。令和6年3月に令和6年度から令和8年度までを期間とした「障がい福祉計画・障がい福祉計画」を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	データの移行、新たなサーバーの準備、システム構築等に係る費用が必要となるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		標準準拠システム移行に向けて、ベンダーとの契約、データクレンジング等を開始した。令和6年3月に令和6年度から令和8年度までを期間とした「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」を策定し、三年間の福祉サービスの見込み量を示した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	98.7%	98.7%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	—	—	30.8%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	13,825件	13,980件	18,711件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	328件	333件	354件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	—%	—%	47.6%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	139人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	障害支援区分審査件数		149件	141件	185件	288件	
2	重度心身障害者（児）医療費助成受給者数（実人数）		1,380人	1,255人	1,305人	1,160人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,106	22,469	18,558	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		668	435	0	当初予算額	19,107	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	4,185	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	23,292	
一般財源（千円）		14,438	22,034	18,558	令和5年度決算額合計	22,469	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、障がい福祉サービスや自立支援医療等の支援を行う。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がいの程度や生活状況等を踏まえ、障害福祉サービスや自立支援医療等の決定や給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	障害福祉サービスの利用が増加しており、これに伴い扶助費も増加している。相談体制が強化されたことから、障害福祉サービスの利用者が大幅に増加している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。
②①に基 づく取組 み結果	ケースワーカー、相談支援専門員、サービス事業所等の関係者とケース会議を実施し、共通認識のもと支援等を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	障害福祉サービスは、障がい者（児）が地域で、できるだけ自立した生活を送るためには欠かせないものであるとともに、利用者が増加しているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		障害福祉サービスの内、共同生活援助や就労系サービスの利用が増加しており、自立した生活の推進が図られている。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	98.7%	98.7%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	—	—	30.8%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	13,825件	13,980件	18,711件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	328件	333件	354件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	—%	—%	47.6%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	139人	
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	480人	492人	1,508人	
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	—%	—%	21.5%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1 介護給付・訓練等給付利用者数（延べ）				12,265人	13,422人	13,138人	16,137人
2 障害児通所給付利用者数（延べ）				3,532人	4,060人	4,648人	5,393人
3 自立支援医療費（更生医療・育成医療）・療養介護医療費受給者数（延べ）				265人	247人	288人	287人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,484,315	2,820,794	3,089,483	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,174,369	1,402,814	1,536,466	当初予算額	2,587,356	
県支出金（千円）		590,597	665,380	768,232	補正・流用・充当	317,199	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,904,555	
一般財源（千円）		719,349	752,600	784,785	令和5年度決算額合計	2,820,794	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※2)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※3)</small> 講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 <small>(※4)</small> 市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域生活支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域の特性に応じた事業を実施する。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況等に応じたサービスや給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	市の相談業務の中核をなす期間相談支援センターでの相談件数の増加や、移動支援サービスの対象者拡大、福祉タクシー券の発行など事業費が拡大傾向となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ニーズの多様化に対応するため、既存のサービスの見直しや新たなサービスの検討を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	ニーズの多様化に対応するため、既存のサービスの見直しや新たなサービスの検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	緊急時の通学支援として移動支援サービスを利用できるようにしたり、災害時の停電に対応できる非常用電源機器の購入助成などサービスの拡大を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	今後も引き続き日常生活用具給付費の増加、移動支援サービスの対象者拡大や報酬単価の見直しなどを行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況						
①令和5年度の事業の成果	地域の实情に応じた地域生活支援事業として、移動支援の対象者拡大や非常用蓄電池の購入費助成等を開始し、社会活動への参加や、地域生活の継続を図ることができた。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	98.7%	98.7%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>	↑	29.3%	—	—	30.8%
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	13,825件	13,980件	18,711件
	手話通訳派遣回数	450件	379件	328件	333件	354件
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	—%	—%	47.6%
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	139人
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	480人	492人	1,508人
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	—%	—%	21.5%
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	手話通訳者・要約筆記者派遣件数		210件	391件	445件	450件
2	移動支援利用者数（実人数）		56人	59人	65人	56人
3	日常生活用具給付支給件数		2,177件	2,090件	2,090件	2,308件
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	106,364	109,441	126,633	前年度繰越額	0	
				当初予算額	125,699	
国支出金（千円）	25,056	25,285	30,363	補正・流用・充当	67	
県支出金（千円）	12,528	12,642	17,441	令和5年度予算額合計	125,766	
市債その他（千円）	124	243	107	令和5年度決算額合計	109,441	
一般財源（千円）	68,656	71,271	78,722	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者) (※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 (※4)市アンケート(障がい者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子ども・若者の健全な育成及び子育て支援等を図るための総合的な計画であるこども計画を策定し、計画に掲げる事業の計画的な推進を図る。
②事務事業 の概要	こども基本法に基づき「鎌ヶ谷市こども計画」を策定する。策定にあたっては、庁内推進会議で議論し、子ども・子育て会議への諮問・答申を踏まえ、庁議、市長決裁を経て、決定していく。
③環境分析 (課題含む)	第2期子ども・子育て支援事業計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討を行い、今年度策定するこども計画に反映していく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定方針を決定し、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施を予定している。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に実施したアンケート調査に基づき、第3期子ども・子育て支援事業計画を包含する（仮称）こども計画を策定する。なお、策定にあたっては、庁内推進会議で議論し、子ども・子育て会議への諮問・答申を踏まえ、庁議、市長決裁を経て、決定していく。
②①に基 づく取組 み結果	こども計画の策定及び子ども・若者施策を推進するための基礎資料として、市民の意見や要望を把握するためのニーズ調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和6年度策定するこども計画に掲げる施策について、子ども・子育て会議で点検、評価を行っていく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		第2期子ども・子育て支援事業計画に係る施策の実績について、子ども・子育て会議で審議するとともに、こども計画策定に向け、こども・若者施策を推進するための基礎資料として、市民の意見や要望を把握するためのニーズ調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	97.6%	93.2%	99.3%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	21,312人	23,019人	24,045人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	子ども・子育て会議の開催回数			1回	2回	1回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		90,895	29,907	16,099	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	13,134	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	17,677	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	30,811	
一般財源（千円）		90,895	29,907	16,099	令和5年度決算額合計	29,907	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭児童相談に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもが健やかに成長できるように、子どもや家庭に関する相談を実施するとともに児童虐待の発生予防、早期発見対応を行う。 (18歳未満の児童及びその家族)
②事務事業 の概要	子育てや家族に関する相談、児童虐待の予防、早期発見、支援対象児童への支援を行う。また、鎌ヶ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。
③環境分析 (課題含む)	児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	パートタイム会計年度任用職員2名を、令和5年度よりフルタイム会計年度任用職員にし、体制強化を実施する。家庭児童相談システムが令和6年10月末まで長期契約が満了となり更新が必要となる。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	多種多様な相談に対し、迅速な対応が求められていることから、職員の専門性や対応技術の向上など人材育成に取り組むとともに、効率的な事業運営を行うため、会議の進行管理や家庭児童相談システムの活用方法を見直す。
②①に基 づく取組 み結果	相談体制を強化し、多種多様な相談対応を実施した。家庭児童相談システムの更新に向け、相談業務の効率化をするため、家庭児童相談システムの業者とシステムについて打ち合わせを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	前年度と比べ相談対応件数が微減しているが、ほぼ横ばいの状態である。児童虐待相談対応においては、継続的な対応が必要であり、職員の専門的知識、対応技術の向上が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		相談しやすい環境とするため、家庭児童相談員の設置時間を拡充した。また職員の専門性を高めるため、週に一度要保護児童対策支援員から助言・指導を受けた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数	38回	15回	15回	28回	101回	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	7人	11人	13人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	こども総合相談室相談対応件数		14,867件	16,104件	15,603件	18,295件	
2	こども総合相談室相談終結件数		899件	629件	639件	620件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		17,299	15,372	13,821	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		6,436	2,589	4,239	当初予算額	13,794	
県支出金(千円)		2,187	2,237	4,052	補正・流用・充当	3,570	
市債その他(千円)		178	212	294	令和5年度予算額合計	17,364	
一般財源(千円)		8,498	10,334	5,236	令和5年度決算額合計	15,372	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもやその家族を地域の中で支え合えるようにする。 (ファミリー・サポート・センター全会員)
②事務事業 の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。
③環境分析 (課題含む)	保育のニーズが高く、依頼件数が前年度と比べ増加している。しかしながら依頼を受ける提供会員数が減少しているため、提供会員の増加が課題である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	依頼会員は増えているが、提供会員数は横ばいとなっていることから、令和5年度、提供会員募集のポスターを作成し、広く周知をする。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	現在、直営で運営している事業の業務の安定化、サービスの向上を図るため、委託化を検討していく。また、依頼件数の増加に対応するため提供会員募集のため、ポスター等を活用した周知を継続的に行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度中に提供会員募集のポスター作製を実施した。また市の広報などを活用して制度の周知を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	事業の安定化、サービスの向上を図るため、提供会員の募集及び委託化を検討する。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		提供会員募集のポスターの作成を実施した。また利用可能年齢の引き下げを実施し、より利用のしやすい事業とするため、要綱改正を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.19	1.14	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	164人	164人	157人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	利用件数			2,990件	2,971件	2,634件	3,836件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,812	3,415	4,630	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,186	1,064	1,333	当初予算額	4,361	
県支出金（千円）		1,186	1,064	1,333	補正・流用・充当	50	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,411	
一般財源（千円）		1,440	1,287	1,964	令和5年度決算額合計	3,415	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	常設のつどいの広場を開設しおおむね3歳児未満の乳幼児親子が気軽につどい相互交流をする場を提供する。 子育ての情報を得られ気軽に相談する場を作ることにより育児不安の軽減を図る。
②事務事業 の概要	つどいの広場を開設しおおむね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽につどい相互交流する場を提供する。
③環境分析 (課題含む)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化している。子育て中の親の孤立感や不安・負担感が大きくなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るとともに、感染対策を継続しながら利用者のニーズに沿った事業展開を実施するためアンケート調査を実施する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	令和6年3月に開設した東部児童センターで新たにつどいの広場を実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	アドバイザーの研修を书面で1回、対面で2回実施した。利用者対象にアンケート調査を実施し、令和6年度の事業計画に反映した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		5つの児童センターにおいて、つどいの広場を実施するとともに、アドバイザー研修を実施した（書面1回、対面2回）。また、利用者対象にアンケート調査を実施し、令和6年度の事業計画に反映した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	97.6%	93.2%	99.3%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	21,312人	23,019人	24,045人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	つどいの広場開催数 5館合計数			460回	697回	674回	674回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,049	10,244	19,115	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		3,349	3,166	0	当初予算額	13,112	
県支出金（千円）		3,349	3,166	0	補正・流用・充当	141	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	13,253	
一般財源（千円）		3,351	3,912	19,115	令和5年度決算額合計	10,244	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子等福祉に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	3	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。
②事務事業 の概要	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費及び調剤費の一部を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	令和2年11月診療分から現物給付化を実施したことに伴い、利便性が向上した。引き続き、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ひとり親医療費助成制度は令和2年11月診療分から現物化が実施されたことから、引き続き、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務処理を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き、適正な助成事務を遂行するため、制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談者や利用者に対して、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務を遂行することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	現物給付化が実施され、受給者の利便性が向上したことから、助成額も増加している。また、令和6年11月の児童扶養手当の制度改正に伴い、受給者数が増加する見込である。引き続き市民への周知を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数	38回	15回	15回	28回	101回	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	7人	11人	13人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	ひとり親家庭等医療費等助成受給者数		1,730人	1,761人	1,698人	1,665人	
2	遺児手当支給対象児童数（延べ人数）		622人	488人	470人	495人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		66,693	77,323	64,720	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		8,511	14,395	15,609	当初予算額	85,033	
県支出金（千円）		20,841	20,002	18,767	補正・流用・充当	13,599	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	98,632	
一般財源（千円）		37,341	42,926	30,344	令和5年度決算額合計	77,323	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園等の管理に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	①地域全体で子育てを支えるための環境整備 ②地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
②事務事業 の概要	市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い児童に健全な遊びを与える。
③環境分析 (課題含む)	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでおり、安全を確保するため、適正に管理する必要がある。 また、草刈りや清掃等を依頼している自治会から、高齢化により対応が難しいとの意見が寄せられている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	専門業者による遊具の一斉点検の結果に基づき、改修が必要と判定された遊具について、計画的に改修を実施する。また、草刈り等を依頼している自治会から、高齢化により草刈りができないとの意見が寄せられていることから、ダスト舗装の工事など検討していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	こども達の身近で魅力的な遊び場となるよう、令和4年度に実施した専門業者による遊具の一斉点検の結果に基づき、改修が必要と判定された遊具について、計画的に改修を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	点検結果に基づき、改修が必要であった遊具について、改修を実施した。高齢化により管理の対応が難しい児童遊園は、協定書の見直しを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		専門業者による一斉点検により、緊急に改修が必要となった遊具については、改修を実施した。 また、職員による定期的な点検も引き続き実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	58,788人	66,966人	100,268人	
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	214回	458回	571回	
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	58,788人	66,966人	100,268人	
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	214回	458回	571回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	児童遊園の遊具等の点検回数		2回	2回	2回	2回	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,046	5,954	5,996	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,988	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	5,988	
一般財源（千円）		6,046	5,954	5,996	令和5年度決算額合計	5,954	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもたちにとって居心地の良い場所となるよう保護者・地域（学校・自治会等）と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びの提供をする。
②事務事業 の概要	児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにする。
③環境分析 (課題含む)	こども達にとって快適な居場所となるように、施設の老朽化への対応及び利便性の向上を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	子どもたちにとって心地よい居場所になるよう家庭・学校・地域と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びを提供する。また、コロナの影響により減少していた子育てサポーターの活動回数については、目標値に届くよう回数を増加する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	家庭・学校・地域と連携をとりながら、子どもの育成に適した遊びや教室を実施するとともに、乳幼児をもつ保護者を対象としたサロンや講座を開催する。
②①に基 づく取組 み結果	ボランティア講師や保育士などを招いたこども体験教室や同じ年齢のお子様を持つ親子が集まり参加できる「子育てサロン」を定期的実施した。また、「機中八策」講座を各センターで実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る。
-----------	--------	--------------	-------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		ボランティア講師や保育士などを招いたこども体験教室や同じ年齢のお子様を持つ親子が集まり参加できる「子育てサロン」を定期的を実施した。また、「機中八策」講座を各センターで実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	58,788人	66,966人	100,268人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	214回	458回	571回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	イベント（まつり、季節、50周年記念、オリパラ体験）5館合計数			38回	76回	93回	106回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		42,777	50,962	57,422	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	56,592	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,907	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	59,499	
一般財源（千円）		42,777	50,962	57,422	令和5年度決算額合計	50,962	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
②事務事業 の概要	小学校で放課後児童クラブを管理運営し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
③環境分析 (課題含む)	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。 また、利用児童数の状況を踏まえ、今後の整備などを検討していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	運営委託となっている放課後児童クラブについて、定期的にクラブの運営状況を確認するとともに、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	放課後児童クラブの運営事業者のうち、1社の契約期間が令和6年度で満了するため、プロポーザル方式により、事業者を選定する。 また、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。
②①に基 づく取組 み結果	毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和5年度は3回、主任支援員と運営方法等についての会議を開催した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和5年度は3回、主任支援員と運営方法等についての会議を開催した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.19	1.14	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 <small>(※2)</small>	80%	60.2%	52.4%	67.9%	66.7%	
	放課後児童クラブの定員数	827人	806人	827人	827人	827人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	入会児童数（5月1日現在）		885人	865人	925人	975人	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		240,689	265,183	275,934	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		42,943	0	0	当初予算額	270,533	
県支出金（千円）		40,374	0	0	補正・流用・充当	567	
市債その他（千円）		84,499	0	0	令和5年度予算額合計	271,100	
一般財源（千円）		72,873	265,183	275,934	令和5年度決算額合計	265,183	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	放課後児童クラブを利用している児童が、衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設にするため、放課後児童クラブの整備や改修を行う。
②事務事業 の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用児童数の状況をふまえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度に東部小学校放課後児童クラブの改修工事の実施を予定しており、残りの2クラブの改修工事を計画的に実施していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	西部小学校第1放課後児童クラブの改修工事を実施するための設計を行う。 また、利用人数が増加している道野辺小学校放課後児童クラブに対応していく。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度に東部小学校放課後児童クラブの改修工事が完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	利用児童数を踏まえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性の向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	東部小放課後児童クラブ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	東部小学校放課後児童クラブの改修工事を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和4年度に実施した東部小学校放課後児童クラブに係る改修工事の設計に基づき、工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.19	1.14	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 <small>(※2)</small>		80%	60.2%	52.4%	67.9%	66.7%
	放課後児童クラブの定員数		827人	806人	827人	827人	827人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	改修済みのクラブ数（全17クラブ中）			12クラブ	13クラブ	13クラブ	15クラブ
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,684	16,187	3,000	前年度繰越額	0	
					当初予算額	15,820	
国支出金（千円）	0	5,395	0		補正・流用・充当	760	
県支出金（千円）	0	5,395	0		令和5年度予算額合計	16,580	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	16,187	
一般財源（千円）	2,684	5,397	3,000		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	(仮称) 東部地区児童センター設置事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	東部地区の子どもが、健全な遊びを通じて、健康増進と情操を豊かにするとともに、子育て親子の交流促進や相談できる場の提供を行う。
②事務事業 の概要	児童センターが未整備となっている東部地区に、東部地区児童センターを整備する。
③環境分析 (課題含む)	令和5年度中の開設に向けて、関係機関と調整を行い、計画的に工事を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	建築工事を計画的に進めるとともに、児童センターの運営に必要な人員を確保の他、備品や消耗品を購入する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	令和6年3月に工事を完了するとともに、児童センターの運営に必要な備品や消耗品を購入し、環境の整備を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	東部地区児童センター建設工事は、令和6年1月末までに完了し、令和6年3月に開館したため、事業は終了となる。
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①建設工事等 ②備品等購入	②達成状況	完了
		③事業実績	令和6年1月に工事を完了するとともに、児童センターの運営に必要な備品や消耗品を購入し、3月20日に開館した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和6年1月に工事を完了するとともに、児童センターの運営に必要な備品や消耗品を購入し、3月20日に開館した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	58,788人	66,966人	100,268人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	214回	458回	571回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	事業の進捗率			0.82%	26.43%	26.43%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		57,368	556,942	0	前年度繰越額	99,502	
国支出金（千円）		1,845	22,549	0	当初予算額	453,277	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	15,361	
市債その他（千円）		35,100	461,100	0	令和5年度予算額合計	568,140	
一般財源（千円）		20,423	73,293	0	令和5年度決算額合計	556,942	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一時預かりや認可外保育施設などを利用する子どもたち及び保護者に対し、必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	複雑な制度について分かりやすい周知に努め、必要な方に適正な助成等（認可外・一時預かり事業等利用費、特定保育・保育施設等実費徴収助成金、保育手当）を実施し、待機児童対策に資する取り組みを継続する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	幼児教育・保育の無償化に関する複雑な制度について、利用者に対して分かりやすい説明に努め、適正な給付事務を継続する。
②①に基 づく取組 み結果	一時預かりや認可外保育施設を利用した子ども、保護者に給付事務を行った。また、前年度実績に基づき予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	子ども・子育て支援制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要であるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		認可外保育施設・一時預かり事業を利用している保護者に対し、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な給付を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.19	1.14	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	24.7%	26.4%	28.9%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,635人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	164人	164人	157人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	一時預かり保育事業実施施設数			4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		32,142	31,104	11,627	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		2,100	3,569	3,568	当初予算額	12,605	
県支出金（千円）		1,050	1,792	1,792	補正・流用・充当	20,526	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	33,131	
一般財源（千円）		28,992	25,743	6,267	令和5年度決算額合計	31,104	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等の補助に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間保育所等の運営が健全に実施されることで保育の質を保ちつつ、保育受入れ数の確保ができるように図る。
②事務事業 の概要	民間保育所等の安定的運営のため補助を行う。また、保育士の確保、離職防止のため必要な処遇改善事業を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加する中、保育の質を確保しながら、受入れ数を確保することにより、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の緊急補正に伴う保育事業者が必要とする補助に対し、補正予算等により迅速に対応する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、保育事業者が必要とする物価高騰などの補助に対し、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	補正予算により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を積極的に活用し、民間保育所等へ必要とされる補助を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	国・県補助基準額の改正及び保育事業者からの事業拡充の要望により、増額が想定されるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		10年連続で待機児童ゼロを達成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.19	1.14	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	24.7%	26.4%	28.9%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,635人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	164人	164人	157人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	補助金決算額（総括）			305,606千円	317,649千円	356,803千円	363,065千円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		356,803	363,066	422,891	前年度繰越額		175
国支出金（千円）		44,024	37,859	33,622	当初予算額		430,404
県支出金（千円）		108,868	83,702	107,991	補正・流用・充当		8,225
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計		438,804
一般財源（千円）		203,911	241,505	281,278	令和5年度決算額合計		363,066
					令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私立幼稚園等に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	幼稚園等を利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対して必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	継続的に補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、緊急的に食材費及び光熱水費の物価高騰に対応した補助を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	施設等利用費の支給のほか、継続的に補助金を交付するとともに、私立幼稚園が必要とする物価高騰などの補助に対し、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	施設等利用費について、法定代理受領として幼稚園に対し支給を行うとともに、食材費及び光熱水費の物価高騰に対応した補助を緊急的に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要であるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		私立幼稚園8施設に、研修費用等に対する補助金や施設等利用費を支給した。また、開設時間を延長して預かり保育を実施している6施設に補助金を交付することで、待機児童の解消を図った。令和5年度も、新型コロナウイルス感染対策用品、光熱水費及び食材費等の物価高騰対策などを対象とした補助を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.19	1.14	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	24.7%	26.4%	28.9%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,635人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	164人	164人	157人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	預かり保育利用者数			49,242人	60,412人	62,209人	64,358人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		467,917	450,986	478,765	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		223,013	216,596	229,869	当初予算額	491,331	
県支出金（千円）		111,506	110,387	115,949	補正・流用・充当	12,604	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	503,935	
一般財源（千円）		133,398	124,003	132,947	令和5年度決算額合計	450,986	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等整備助成事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間事業者による保育施設の整備費を助成することで、待機児童の解消を図る。
②事務事業 の概要	待機児童対策及び保育サービスの充実のため、民間事業者による保育施設整備の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、利用定員数を確保することにより、待機児童ゼロを継続する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に選定した民間事業者 に対して、認定こども園整備の助 成を行う。
②①に基 づく取組 み結果			また、今後の保育量の見込みを踏 まえ、保育の必要量が確保できる よう、新たな保育施設等の整備に ついて検討を行う。

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	待機児童が発生しないよう、保育量の見込みを踏まえ、新たな保育施設 の整備を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	選考委員会委員報償	②達成状況	完了
		③事業実績	民間事業者の選定にあたり、選考 委員会を開催し、報償費を支出
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和7年度開園を目指し、定員90人規模の保育施設について運営事業者を選定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.19	1.14	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	24.7%	26.4%	28.9%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,635人	1,635人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	民間事業者による保育所等の整備数（保育所等）		—	1施設	—	—	
2	民間事業者による保育所等の整備数（小規模保育事業）		—	—	—	—	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	14	157,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	105,000	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	14	
市債その他（千円）		0	0	48,000	令和5年度予算額合計	14	
一般財源（千円）		0	14	4,500	令和5年度決算額合計	14	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保育園改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	4	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公立保育園の安全かつ安心な保育環境の維持及び拡充を図る。
②事務事業 の概要	公立保育園の保育環境を良好に維持するため、受変電設備や照明のLED化など、必要な改修を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	公立保育園は建築から40年以上経過しており、老朽化により改修を要する箇所が増加している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	実施計画に基づき事業を実施する。施設の老朽化に伴う長寿命化について検証する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	実施計画に基づき、道野辺保育園・栗野保育園受変電設備改修工事、南初富保育園受変電設備改修設計、栗野保育園LED照明改修設計を行う。 また、繰越明許した鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	予定していた事業を完了した。施設からの要望を反映し、工事期間中の施設運営に対する影響を考慮し、かつ良好な整備環境ができるように工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	公立保育園の良好な保育環境を維持し、長寿命化を図るため、計画的な改修を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	道野辺、栗野保育園受変電設備設計	②達成状況	完了
		③事業実績	道野辺保育園及び栗野保育園受変電設備改修工事の設計を完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		道野辺保育園及び栗野保育園受変電設備改修工事の設計を完了した。 また、鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事の設計を完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.19	1.14	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	24.7%	26.4%	28.9%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,635人	1,635人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	設計・工事箇所数		2箇所	1箇所	0箇所	3箇所	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	9,872	134,300	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	15,498	
市債その他（千円）		0	8,800	126,800	令和5年度予算額合計	19,998	
一般財源（千円）		0	1,072	7,500	令和5年度決算額合計	9,872	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者在宅福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護者を介護する家族の経済的負担の軽減及び在宅介護環境を整備することを目的とする。
②事務事業 の概要	在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、補聴器の購入、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	高齢化の進展に伴い、各種サービスの利用者数は年々増加していく傾向にある。介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各種サービスの利便性向上を図るとともに、市ホームページやパンフレット等で制度の周知を行い、利用者の拡大を図っていく。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、申請からサービス提供までの期間を短くできるよう事務の効率化等を図る。
②①に基 づく取組 み結果	市ホームページやパンフレットを活用し、サービス内容等を周知し、利用者の拡大を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	在宅福祉に関するニーズと展開する各種サービスの現状を調査し、必要なサービスを提供していくため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービスなど、事業者と綿密な調整を行い、確実かつ早急に事務を執行した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	72.6%	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	326件	274件	266件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	14回	38回	25回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	紙おむつの給付人数（年度末）		359人	389人	436人	403人
	2	緊急通報システム利用者（年度末）		38人	51人	59人	74人
	3	寝具乾燥等サービス利用件数（延べ件数）		51件	75件	69件	51件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		24,152	23,568	23,112	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	32,184	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	218	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	32,402	
	一般財源（千円）	24,152	23,568	23,112	令和5年度決算額合計	23,568	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者生きがい対策に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	活力ある高齢者の活動支援	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	高齢者がいつまでも健康を維持し、生きがいをもって社会に参画することを目的とする。
②事務事業 の概要	高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者（75歳以上）が年々増加している。また、老人クラブでは、会員の高齢化により、役員の成り手が不足し、クラブ数が減少している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き制度の見直しを図りながら、各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがい対策を推進する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和6年度については、老人クラブの機能の自治会編入に対応するため、交付基準の改正を行うとともに、敬老事業や老人憩の家の設置等に要する経費を支援する。
②①に基 づく取組 み結果	各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがいを推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	高齢化の進展に伴う老人クラブの解散に対応するため、老人クラブの機能の自治会編入による補助額の増加が見込まれるとともに、その他事業の継続的な実施が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		敬老祝金の支給や結婚50周年の記念品を送付するとともに、各自治会で実施する敬老事業を支援するため、補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
高年齢福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^{（※1）}	↑	80.7%	—	72.6%	—	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^{（※2）}	→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
活力ある高齢者の活動支援	地域づくり活動に企画、運営者として参加したいと思う人の割合 ^{（※3）}	35%	30.2%	—	33.6%	—	
	介護予防体操、認知症予防等の実施場所 ^{（※4）}	96か所	91か所	86か所	101か所	92か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	老人憩の家設置数		10か所	11か所	10か所	10か所	
2	老人クラブ数		26クラブ	25クラブ	25クラブ	22クラブ	
3	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成金利用者数		416人	429人	422人	380人	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		32,204	35,729	38,457	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	37,830	
県支出金（千円）		2,402	2,285	2,026	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	37,830	
一般財源（千円）		29,802	33,444	36,431	令和5年度決算額合計	35,729	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※2）要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 （※3）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※4）介護予防事業の実施場所数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉有償運送の事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉法人などの非営利法人が提供する福祉有償運送サービスの実施について、審議することを目的とする。
②事務事業 の概要	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市を区域として運営している福祉有償運送事業者は2社あるが、構成員の高齢化等が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図り、1件の審査を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用する会員は少ないものの、外出の支援を望む意見もあることから、引き続き事業が継続できるよう、協議体制を整えるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		鎌ヶ谷市を区域として福祉有償運送を実施している2事業者から昨年度の実績を確認するとともに、新規で実施を検討しているNPO法人からの相談を受け、協議会を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	72.6%	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	326件	274件	266件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	14回	38回	25回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	福祉有償運送事業者数		2社	2社	2社	2社
	2	福祉有償運送利用会員数（鎌ヶ谷市民）		3人	3人	3人	3人
	3	運送回数（鎌ヶ谷市）		17回	47回	32回	32回
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	27	41	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	96	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	96	
一般財源（千円）		0	27	41	令和5年度決算額合計	27	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護人材確保対策事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	1	6	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図る
②事務事業 の概要	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得に係った費用の一部を補助する。
③環境分析 (課題含む)	介護サービス従事者が不足しており、介護保険利用者の増加と共にサービス不足となることが課題。補助金の活用等を通して人材確保を継続する。なお、千葉県介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4補助を受けることができる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、ホームページ等で積極的に周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいため、各施設への周知方法について検証が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		介護福祉士実務者研修等の受講者で申請があった人に対し、費用の一部を補助したことにより、介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給に資することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
介護 保険 事業 の適 正な 運営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	9人	13人	17人
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	介護福祉士実務者研修の費用を補助した人数			12人	8人	6人	6人
2	介護職員初任者研修の費用を補助した人数			2人	6人	2人	2人
3	生活援助従事者研修の費用を補助した人数			0人	0人	0人	0人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		527	348	875	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	875	
県支出金（千円）		395	261	656	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	875	
一般財源（千円）		132	87	219	令和5年度決算額合計	348	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護保険料賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	介護	1	2	1	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安定的に介護保険財源を確保するため、介護保険料の賦課・徴収等を行う。
②事務事業 の概要	介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっており、滞納額の増加要因になりうるが、滞納整理を強化しており、徴収率は90%台後半を維持、過去3年では僅かに上昇している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー 収納等の導入及びコンビニ収納の更なる周 知により、収納率の向上を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	介護保険料の収納相談の充実、電 子マネー収納及びコンビニ収納の 更なる周知により、収納率の向上 を図る。
②①に基 づく取組 み結果	介護保険料の休日相談等の実施、電子マ ネー収納及びコンビニ収納の更なる周知に より、収納率の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収 に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要す る。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		介護保険料の合同納付相談・休日相談等の実施、滞納整理の実施、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
介護 保険 事業 の適 正な 運営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	9人	13人	17人
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	介護保険料収納率			96.80%	98.14%	98.78%	98.99%
2	第1号被保険者数			31,405人	31,382人	31,292人	31,242人
3	休日納付相談回数（合同実施含む）			1回	2回	1回	1回
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,776	12,187	15,364	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	14,648	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	14,648	
一般財源（千円）		18,776	12,187	15,364	令和5年度決算額合計	12,187	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護サービス給付費に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	2	1	1	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護認定者が必要な介護サービスを利用し、利用した介護給付費の保険給付を行う。
②事務事業 の概要	要介護認定者が介護サービスを利用した際に、介護保険制度の定めるところにより、介護サービス給付費を支給するものである。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	高齢者の住まいを整備する住宅改修をはじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化事業にも努めていく。
②①に基 づく取組 み結果	安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	72.6%	—
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)		→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)		→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数 ^(※5)		↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	326件	274件	266件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	14回	38回	25回	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	13人	17人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	第1号被保険者数			31,405人	31,382人	31,292人	31,242人
2	介護保険認定者数			5,379人	5,575人	5,718人	5,788人
3	介護保険1人当たりの介護給付費			1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,845,596	7,209,237	7,611,374	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,632,588	1,827,935	1,953,690	当初予算額	7,438,476	
県支出金（千円）		1,185,512	1,239,858	1,292,869	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		2,162,563	2,292,368	2,441,393	令和5年度予算額合計	7,438,476	
一般財源（千円）		1,864,933	1,849,076	1,923,422	令和5年度決算額合計	7,209,237	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	包括的支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	1	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域のケアマネジメントを総合的に行う。
②事務事業 の概要	介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い相談件数が増加するとともに、介護する人がいない方の金銭面を含めた介護や生活の相談、老老介護や高齢者虐待の疑いなど、相談内容も複雑化してきている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	基幹型地域包括支援センターを設置後、各 地域包括支援センターの後方支援や質の向 上に取り組む。また、地域包括支援セン ター職員の増員、圏域について検討する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	基幹型包括支援センターの設置 後、各包括支援センターの後方支 援や質の向上に取り組む。また、 各地域包括支援センターの役割を 整理し、令和8年度のセンター増 設に向けた体制を整備する。
②①に基 づく取組 み結果	基幹型地域包括支援センターとしての体制 強化ができた。職域別の会議・研修を行 い、職員の質の向上に取り組めた。 地域包括支援センターの増設について話し 合いを進めることができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	相談件数等が増加しているため絶えず検証する。相談内容の複雑化に おいて基幹型地域包括支援センター、3包括の活動を絶えず検証して いく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		虐待、精神疾患を抱える家族等の困難ケースについては他機関、他部門と連携し継続した支援ができた。 安否確認を迅速に行える体制づくりに注力することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	72.6%	—
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)		→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)		→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
	生活保護自立件数 ^(※5)		↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)		52.8%	38.4%	—	36.2%	—
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	103人	984人	479人	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	13人	17人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	高齢者人口			31,271人	31,425人	31,405人	31,200人
2	介護保険認定者数			5,379人	5,575人	5,725人	5,786人
3	地域包括支援センター相談件数			11,345件	13,400件	15,500件	20,739件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		106,498	115,752	115,524	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		40,863	43,541	44,477	当初予算額	116,015	
県支出金（千円）		20,432	21,771	22,238	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		24,412	26,011	26,571	令和5年度予算額合計	116,015	
一般財源（千円）		20,791	24,429	22,238	令和5年度決算額合計	115,752	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	在宅生活及び介護予防のために住宅の一部を改造する必要がある高齢者に対し、その改造費用の一部を助成することにより、高齢者の自立を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。 事業対象者：筋力低下が予想される虚弱高齢者
②事務事業 の概要	介護給付を受けていない虚弱の高齢者に対し、住宅改修について専門職が助言や指導を行うとともに、手すりの設置費用の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	介護保険給付の住宅改修とすみ分けを図り、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象としている。認知度が低いことや事業の対象者数が少ないことなどから利用数は少ないが、今後、高齢化に伴い、利用が増加すると思われる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	必要な方が利用につながるよう、 継続して事業の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	個別の課題に対応し、自立を促すことができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護給付を受けていたい方を対象とするため、制度として継続は必要であるが、広く周知するため、その新たな方法の開拓が課題。また、住宅改修の内容等について継続して検討する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和5年度の事業の成果		相談者の状況に応じ、適正な事業実施が図れた。 扶助費1件（手すり設置）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	72.6%	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
		介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
		生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	326件	274件	266件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	14回	38回	25回
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	13人	17人
		介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	すみよい住まいづくり助成事業（手すり）利用実績		1件	0件	1件	1件
	2	介護相談専門員相談実績数		0件	2件	0件	0件
	3	介護保険認定者数		5,379人	5,575人	5,725人	5,786人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		45	39	181	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	131	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	131	
一般財源（千円）		45	39	181	令和5年度決算額合計	39	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	認知症総合支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活の継続、及びその家族の介護負担の軽減並びに地域での認知症の啓発を行う。
②事務事業 の概要	認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員、認知症サポーター養成講座等）。
③環境分析 (課題含む)	認知症患者は増加しているが、認知症対策の各事業は認知度が低いことが課題。認知症施策推進大綱に基づく国の指針等が未発出のため、国等の動向を注視し、指針等に沿った事業を展開する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	認知症に関する啓発事業や、相談事業を充実させる。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	認知症への理解を深めるため、サポーター養成講座の受講者数を増加させる。認知症対策事業の周知方法を見直し、更なる利用者の増加を図る。関係機関と連携し、事例の共有などを定期的に行い、相談事業の質の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	認知症事業およびその他の事業においても普及・啓発することができた。相談事業においては適切な相談事業に繋げることができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	認知症施策に対する国の指針の発出に沿って、事業を展開する必要があるため。また、効果的な認知症対策事業を行うため、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、内容や対象、時期等の検証が必要のため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		各地区で認知症サポーターの活動が広がってきている。活動場所も増加し、地域包括ケアシステムの構築に繋がっている。普及・啓発については認知症事業以外でも関連している事業で行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	72.6%	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.2%	25.3%	23.9%
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	375,755円	375,883円	389,327円
		介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円
		生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	75世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)	52.8%	38.4%	—	36.2%	—
		認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	103人	984人	479人
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	13人	17人
		介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	98.1%	98.8%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	認知症カフェ委託数		3件	3件	3件	3件
	2	認知症地域支援推進員活動実績数（面談、電話、訪問）		128件	198件	149件	174件
	3	認知症サポーター養成講座受講者数		181人	104人	984人	479人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,252	3,856	6,105	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	1,637	1,380	2,350	当初予算額	5,922	
	県支出金（千円）	819	690	1,175	補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）	978	825	1,404	令和5年度予算額合計	5,922	
	一般財源（千円）	818	961	1,176	令和5年度決算額合計	3,856	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保健衛生事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	地域医療体制の充実	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が自分に合った医療を有効的に活用できる環境を構築することで、地域医療体制の充実を図る。
②事務事業 の概要	市民が自分に合った適切な医療が受けられるよう、二次救急医療機関運営事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の医療情報ネット（ナビイ）の開始を受け、令和5年度末でちば医療ナビが終了したことから、市のかまがや安心医療ナビを廃止した。 ・予防接種、母子保健分野等において、マイナンバーカードを活用しデジタル化を推進するPMH（パブリックメディカルハブ）事業について、令和8年度から全国運用が開始される予定

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地方公共団体情報システムの標準化・共通化の準備と併せ、健康管理システムの改修を行う。また、乳幼児健診等において、かまがや安心医療ナビの周知等を通し、かかりつけ医を持つことの大切さの周知を強化する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年から運用を開始する国の地方公共団体情報システムの標準化・共通化に併せ、健康管理システムの改修を行う。 ・災害時用医薬品等の備蓄に関する体制整備について、鎌ヶ谷市医師会と業務委託契約を締結し、災害時用医薬品等の購入及びローリング方式による管理を行うとともに、病院前救護所の設置に係る検討を行う。 ・保健師等修学資金貸付制度の運用状況や課題などを検討する。
②①に基 づく取組 み結果	地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、現行システムに係る仕様との差異の洗い出し（FIT&GAP分析）を行った。また、乳幼児健診等で、かまがや安心医療ナビの周知等をした。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	地方公共団体情報システムの標準化・共通化の運用が開始されるほか、災害医療体制を拡充して実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		衛生医療班マニュアルの改訂や、災害医療救護関係者打合せ会の実施、二次救急医療機関運営事業の継続等を行い、地域医療体制の充実を図った。また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、現行システムに係る仕様との差異の洗い出し（FIT&GAP分析）の結果を集計した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
地域医療体制の充実	かかりつけ医がいる割合（1歳6か月児）	(※4)	88.9%	88.9%	87%	89.1%	82.7%
	かかりつけ医がいる割合（40～64歳）	(※5)	51.3%	44.5%	—%	50.9%	—
	救急搬送人員が市内の医療機関等に搬送された割合	(※6)	56.8%	49.9%	55.9%	56.5%	56.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	かまがや安心医療ナビシステムアクセス数			10,514件	9,005件	5,978件	2,611件
2	二次救急待機病院数			11施設	11施設	11施設	11施設
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		31,130	19,615	25,158	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		10,999	0	5,566	当初予算額	20,290	
県支出金（千円）		60	210	210	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	20,290	
一般財源（千円）		20,071	19,405	19,382	令和5年度決算額合計	19,615	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(1歳6か月児健康診査) (※5)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※6)市内医療機関等への搬送人数÷緊急搬送人員
	【その他の資料】
	かまがや安心医療ナビシステム

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	健康づくり推進に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生涯健康でいきいきとした生活を送るため、一人ひとりが健康に関心を持ち、望ましい生活習慣・食習慣を身につけられるよう、健康と密接な関わりをもつ「食育の推進」を相互に連携しながら「第3次いきいきプラン健康かまがや21」を推進し、市民の健康づくりを支援する。
②事務事業 の概要	食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第3次いきいきプラン健康かまがや21、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画を推進する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症拡大や時代の流れにより、働き方やライフスタイルに大きな変化があった。特に、朝食の摂取状況について悪化傾向がみられる。健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい生活習慣を選択できるような普及啓発が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	朝食摂取率を上げるため、「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を実施する。また、より効果的な食育につながるよう講演内容を見直す。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	家庭における望ましい食習慣の確立や生活リズムのとり方、よく噛んで食べることの大切さを啓発するため、引き続き「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、朝食を食べている人の割合を増やす。また、より効果的な食育につながるよう講演内容を見直す。
②①に基 づく取組 み結果	小学校では生活リズムの大切さとマジックカードで食事バランスを中心に教育し、中学校では食事バランスを中心に講義をし、クイズ形式で理解度を確認するような内容に変更して市内全小中学校で実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	次期計画策定のための市民健康意識調査を実施するため。
-----------	--------	--------------	----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		食育講演会を市内小中学校14学校で実施し、家庭において望ましい食習慣の確立と生活リズムのとり方の大切さを伝えることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	96.8%	95.0%	95.8%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.6%	89.1%	88.8%
	汗をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	42.0%	42.2%	41.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	早寝早起き朝ごはん食育講演会参加施設数		14か所	14か所	14か所	14か所	
2	食生活改善事業の普及数		30人	169人	1,332人	1,636人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,480	1,613	2,332	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		24	0	0	当初予算額	2,422	
県支出金（千円）		136	313	333	補正・流用・充当	13	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,435	
一般財源（千円）		1,320	1,300	1,999	令和5年度決算額合計	1,613	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	各種健（検）診に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	健康増進法に基づき、市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業 の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスが5類感染症になったことから、通常の検診体制への円滑な移行が求められる。 ・HPV検査単独法に係る公的検査導入の課題を整理する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	検診実施にあたり、受検者が安心して受診できるように体制を整えるとともに、がん検診の体制整備として、子宮がん検診の集団検診の継続、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HPV検査単独法に係る公的検査導入の課題を整理する。 ・今後のがん検診事業の方向性を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	子宮がん集団検診を継続して実施し、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	がん検診の体制整備として、子宮がん集団検診等を継続して実施していくとともに、今後のがん検診事業の方向性を精査・検証する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		感染対策に配慮した検診体制を構築し、円滑に検診を行った。また、精検対象者のうち、受診していない方への受診勧奨通知（アンケート）を全員に送付し、精検受診率の向上に努めた。さらに、胃内視鏡検査を導入したほか、子宮がん検診の勧奨を行い、集団検診を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度	
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—	
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—	
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度	
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	83.6%	83.0%	85.3%	
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	36.7%	37.0%	—	
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.5%	34.3%	32.8%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度	
1	子宮頸がん検診の申込者数に対する受診率			69.70%	66.70%	70.34%	70.98%	
2	乳がんの自己触診を実施している人の割合			78.80%	78.20%	77.50%	75.61%	
3								
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		104,583	92,321	100,481	前年度繰越額	0		
国支出金（千円）		1,545	524	496	当初予算額	101,359		
県支出金（千円）		3,768	5,276	5,390	補正・流用・充当	105		
市債その他（千円）		6,044	6,032	6,562	令和5年度予算額合計	101,464		
一般財源（千円）		93,226	80,489	88,033	令和5年度決算額合計	92,321		
					令和6年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防接種に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業 の概要	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・五種混合ワクチン、15価小児用肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチンが新たに定期接種化される。 ・予防接種による健康被害救済制度に係る事務を遅滞なく行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	妊娠中等の女性への感染予防及び先天性風しん症候群の発生予防のため、風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）の未受検者へ再勧奨を行うなど、受検率の増に向け取り組む。HPVワクチン接種（9価）の周知をし、キャッチアップ接種についても、希望する方が接種できる体制を整える。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HPVワクチンのキャッチアップ接種及び風しんの追加的対策が最終年度となるため、希望する方が接種・受検できるよう再勧奨を行う。 ・新たに定期接種化される五種混合ワクチンの接種体制を整備する。 ・高齢者肺炎球菌ワクチンについて、次年度以降の方針を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）の未受検者へ再勧奨を行い、HPV9価ワクチンの周知及びキャッチアップ接種体制を整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルスワクチンが定期接種化されることなどから、予防接種委託料の精査・検証が必要であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）が令和7年3月末まで延長となったことを受け、未受検者への再勧奨を行う等、受検率の増に向けた取組みを行った。また、HPVワクチン接種の積極的な勧奨の再開及びキャッチアップ接種について、希望する方が接種できる体制を整備した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	83.6%	83.0%	85.3%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	36.7%	37.0%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.5%	34.3%	32.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	乳幼児予防接種率		99.70%	93.85%	92.93%	104.78%	
2	児童生徒予防接種率		48.50%	45.66%	80.27%	79.73%	
3	高齢者インフルエンザ予防接種率		69.40%	52.96%	52.42%	52.30%	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		284,790	299,476	360,176	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		6,427	4,780	4,140	当初予算額	360,184	
県支出金（千円）		15	12	12	補正・流用・充当	-1,924	
市債その他（千円）		66,425	66,425	81,426	令和5年度予算額合計	358,260	
一般財源（千円）		211,923	228,259	274,598	令和5年度決算額合計	299,476	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	胃内視鏡検査（胃がん検診）事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	○
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市で行う対策型検診として、胃内視鏡検査を実施する。
②事務事業 の概要	50歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団検診の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（2年に1回）を導入する。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の指針やガイドライン等の一部改正において、任意型から対策型の検診になったことから、令和5年度から胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査を追加した。 ・精度管理の一環として、担当医を対象にした6か月に1度の画像評価及び定期的な研修会を開催する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度新規事業	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	精度管理の一環として実施している担当医を対象とした研修会の内容について、担当医と協議し、決定する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	検診精度の向上のため、絶えず担当医と協議し、事業の精査・検証をしていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	検査の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	胃内視鏡検査の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		委託医療機関での内視鏡検査の実施、担当医を対象にした画像評価及び研修会の実施、対象者への周知					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	83.6%	83.0%	85.3%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	36.7%	37.0%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.5%	34.3%	32.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	内視鏡検査受診者数（自己負担あり）			—	—	—	444人
2	内視鏡検査受診者数（自己負担なし）			—	—	—	997人
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	26,088	35,829	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	63,006	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	63,006	
一般財源（千円）		0	26,088	35,829	令和5年度決算額合計	26,088	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受診者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子保健に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	妊娠期から子育て期まで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図る。
②事務事業 の概要	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	母子健康手帳と併せて母子健康手帳アプリを導入し、「かまがや子育てアプリ」との統合を図る。伴走型相談支援事業として、新生児訪問の全数実施、妊娠7か月アンケートを実施し、母子の孤立予防、育児不安の軽減を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	1か月児健康診査の一部費用助成（4,000円）、低所得妊婦初回産科受診料費用助成（妊娠1回につき10,000円）、産後ケア事業の拡充と利用者負担の減免を開始し、妊婦及び産婦の経済的負担の軽減と疾病の早期発見・早期治療、育児不安の軽減につなげる。
②①に基 づく取組 み結果	「かまっこすくすくアプリ」を導入し、令和6年2月から予約システムの運用を開始することで、より利便性の高いものとした。また、新生児訪問を全数対象とした（訪問率98.3%）。未実施者は未熟児や長期里帰り等で今後訪問予定である。さらに、妊娠7か月アンケートを実施した（令和6年3月末時点回収率：68.9%）。フォローが必要なケースは地区担当保健師が電話や面接にて相談を実施。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	5歳児健康診査導入を検討中のため。
-----------	--------	--------------	-------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		妊婦面接、乳幼児健康相談・健康診査、新生児訪問、こんにちはあかちゃん訪問事業を実施し、切れ目のない子育て支援を実施した。また、「かまっこすくすくアプリ」の運用を開始し、現代の育児に添った育児支援を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.19	1.14	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	72.9%	65.5%	69.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	97.6%	93.2%	99.3%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	21,312人	23,019人	24,045人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	母子健康手帳発行（妊婦面接割合）			100%	100%	100%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		81,788	85,291	101,574	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		7,281	7,015	16,253	当初予算額	93,285	
県支出金（千円）		1,476	2,639	2,728	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	93,285	
一般財源（千円）		73,031	75,637	82,593	令和5年度決算額合計	85,291	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	精神保健に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民のこころの健康づくりや精神疾患の予防を図るとともに、精神障がい者が地域で生活しやすいよう支援し、地域で支える環境づくりをする。また、自殺予防対策の取組みを進める。
②事務事業 の概要	市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、精神疾患の予防を図ることで、精神障がい者が地域で生活しやすくなるよう支援する。
③環境分析 (課題含む)	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	精神疾患の理解や自殺予防の啓発を図る。 また、第3次いきいきプラン健康かまがや21に基づき、中間評価を踏まえ自殺対策計画を推進する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	精神保健学習会や、全中学校を対象にした「SOSの出し方に関する教育」、「ゲートキーパー養成教育」等の自殺対策を継続実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市内全中学校生徒への「SOSの出し方に関する教育」パンフレットの配付、地区活動における「ゲートキーパー養成健康教育」の実施、自殺対策連絡会議の開催		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて自殺対策を精査・検証しながら進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		中学生をはじめとする市民を対象に自殺予防のための教育を実施したほか、関係機関を対象に自殺対策連絡会議を行うなど、自殺対策計画を推進した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.4歳	80.1歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.1歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	22.7%	22.4%	22.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	96.8%	95.0%	95.8%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.6%	89.1%	88.8%
	歩をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	42.0%	42.2%	41.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	SOSの出し方に関する教育の実施校数（中学校）			5校	5校	5校	5校
2	ゲートキーパー養成健康教育実施人数			405人	960人	1,244人	1,285人
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		690	694	743	前年度繰越額	0	
					当初予算額	729	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）		357	323	418	令和5年度予算額合計	729	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度決算額合計	694	
一般財源（千円）		333	371	325	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】			
	(※1)国保データベース ケート(食育講演会等)	(※2)国保データベース	(※3)国保健診システム	(※4)市アンケート
	(※5)国保健診システム	(※6)国保健診システム		
	【その他の資料】			

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画事務に要する経費				
政策	①都市基盤 ②産業	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①魅力ある都市機能の充実 ②持続可能な都市農業の構築	一般	8	4	1
施策の柱	①緑あふれる快適な魅力あるまちづくり ②農地の保全	担当課室	都市計画課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市の環境を保全し、その機能を増進するため、長期的な見通しに立って、都市施設の規模や配置を決め、土地利用を規制・誘導し、調和のとれた市街地を築き上げるもの。
②事務事業 の概要	市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。
③環境分析 (課題含む)	本市の都市施設（都市計画道路等）、地域地図（生産緑地地区等）の変更に伴い、数値地形図データ他備え付け資料図を修正し、都市計画図の印刷、都市計画支援システムデータの更新を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	生産緑地地区等の変更に合わせて 都市計画図を発注する。
②①に基 づく取組 み結果	生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し、都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広く一般公衆に本市の都市計画を周知する必要があることから必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 ^(※3)	→	35,322a	—a	—a	—a	
	農業経営体数 ^(※4)	→	294戸	—戸	—戸	—戸	
	認定農業者数	↑	55人	71人	73人	74人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※5)	60%	—%	28%	38%	39%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	349事業所	363事業所	375事業所	
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）	41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡	
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）	65,000㎡	40,256㎡	81,038㎡	111,090㎡	130,772㎡	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1 都市計画審議会開催数			2回	1回	2回	1回	
2 都市計画決定件数			1件	1件	1件	1件	
3 都市計画図等販売枚数			1,303枚	1,495枚	1,857枚	1,356枚	
⑤事務事業のコスト	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
	事業費（千円）	6,780	4,241	4,325	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	4,655		
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	36		
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	4,691		
一般財源（千円）	6,780	4,241	4,325	令和5年度決算額合計	4,241		
				令和6年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)農林業センサス (※4)農林業センサス (※5)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	景観形成事務に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民事業者に対し、景観形成に関する意識が高まるように努め、良好な景観形成について適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、市と事業者が行っている届け出事務の円滑化を図る。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷市景観ガイドラインの見直し方針を作成し、景観審議会による検討を進める。
②①に基 づく取組 み結果	景観審議会（令和5年10月30日）を书面開催し報告した。また、開発協議等、事前相談があった段階で届け出が必要となる規模の建築等について指導を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷市景観計画は策定から10年を迎えた。今まで積み重ねてきた知見を元に、市民や事業者へより分かりやすく解説できるよう、景観ガイドラインの改定を行うことは、より良好な景観形成に資することに繋がるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年10月30日付けで景観審議会を書面にて開催。景観条例に基づく届出は43件あり、事務処理を行った。景観アドバイザーに諮る案件はなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※3)	60%	—%	28%	38%	39%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	349事業所	363事業所	375事業所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	景観審議会開催数		1回	0回	1回	1回	
2	景観アドバイザー会議開催数		0回	0回	0回	0回	
3	景観計画届け出件数		34件	23件	45件	43件	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		34	41	71	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	71	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	71	
一般財源（千円）		34	41	71	令和5年度決算額合計	41	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	公共交通体系の充実	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	マイカーなどの交通手段を持たない高齢者や市民の方々などの移動手段として公共交通のひとつであるコミュニティバスを運行し、高齢者などの社会参加の促進や交通不便地域の解消を図るもの。
②事務事業 の概要	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図る。
③環境分析 (課題含む)	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新鎌ヶ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置する。 鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会による検討。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	東武鎌ヶ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置する。 鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会による令和8年度以降の新たな運行計画の検討をする。
②①に基 づく取組 み結果	新鎌ヶ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などからコミュニティバスの運行は不可欠である。 また、令和8年度以降の新たな運行計画を策定する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①補助金等 ②バス停ベンチ等整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金69,720千円 運賃補助7,267千円 利用者135,607人
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和6年度運行については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度提言に基づく運行計画について実施を見送り、令和7年度の運行は現運行を1年間継続することとした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公共交通体系の充実	公共交通に対する満足度 ^(※3)	70%	—%	46%	52%	37%	
	コミュニティバス利用者数 ^(※4)	167,000人	131,843人	106,672人	121,755人	135,607人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	コミュニティバス運行補助額		42,000千円	50,400千円	69,720千円	69,720千円	
2	コミュニティバス運賃補助額		4,373千円	5,000千円	5,000千円	7,267	
3	地域公共交通会議開催数		0回	0回	1回	1回	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		74,859	81,790	87,390	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	85,272	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	85,272	
一般財源（千円）		74,859	81,790	87,390	令和5年度決算額合計	81,790	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民) (※4)コミュニティバス利用者数(事業者からの報告)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	北千葉道路沿線地域の将来土地利用の実現に向け、整備構想を策定するもの。
②事務事業 の概要	市長公約である「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。
③環境分析 (課題含む)	北千葉道路の事業化を見据え、市民意向や企業ニーズの把握を踏まえながら、土地利用の方向性及び実現化方策の検討が必要。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	—	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	市街化調整区域全域の現況把握、 各種法令の整理を行い、市街化調 整区域を取り巻く課題を明らかに するとともに、将来土地利用方針 の検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	—		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	土地利用の方向性及び実現化方策の検討を行うため、継続的に事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	北千葉道路沿線土地利用基礎調査	②達成状況	未完了
		③事業実績	令和6年度へ繰り越したため、実績なし
		④未完了・ 非着手の理由	関係機関との協議に時間を要したため

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		関係機関と協議を行い、「北千葉道路沿線土地利用基礎調査」の業務内容を決定し、委託業務を発注した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	91,604人	102,949人	110,526人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	検討会議開催数			—	—	—	0回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	0	10,000	前年度繰越額	0	
					当初予算額	7,249	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	7,249	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度決算額合計	0	
一般財源（千円）		0	0	10,000	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市軸形成促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	初富駅へのアクセスルート及び駅前広場の整備を行う。
②事務事業 の概要	都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう 関係地権者と合意形成を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	用地の確保や事業への理解が得ら れるよう関係地権者と合意形成を 図る。
②①に基 づく取組 み結果	事業に必要な用地を取得するとともに、地 質調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進するには、用地の確保に向け関係地権者と合意形成を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	地質調査	②達成状況	完了
		③事業実績	地質調査を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		事業に必要な用地を取得するとともに、地質調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	374人	355人	709人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数		2件	1件	2件	2件	2件
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	91,604人	102,949人	110,526人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	用地取得累計面積（初富）			317㎡	425㎡	425㎡	452㎡
2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）			-	-	-	-
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,410	26,844	7,645	前年度繰越額	33,904	
国支出金（千円）		1,603	13,581	0	当初予算額	1,716	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		1,100	10,000	3,700	令和5年度予算額合計	35,620	
一般財源（千円）		707	3,263	3,945	令和5年度決算額合計	26,844	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】 (※4)市民意識調査

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷駅周辺地区の回遊性や利便性の向上を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。
③環境分析 (課題含む)	新鎌ヶ谷駅利用者の利便性や駅周辺の回遊性を高められるよう関係機関との調整を整える必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新鎌ヶ谷地区中街区を中心とした回遊性を確保するための歩行者専用道路の整備工事を行う（令和5年12月までに供用開始予定。）	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	千葉県が所有する東京10号線延伸新線跡地の取得を目指すとともに、当該地において新鎌ヶ谷駅前にふさわしい土地活用を図る。
②①に基 づく取組 み結果	歩行者専用道路の整備工事を行い、令和5年12月21日付で供用を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広域交流拠点として、更なる魅力あるまちづくりを進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	整備工事を行い、供用を開始した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年12月21日付で歩行者専用道路の供用を開始した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	91,604人	102,949人	110,526人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	新鎌ヶ谷駅乗降客数		83,045人	91,604人	102,949人	110,526人	
2	新鎌ヶ谷地区事業所数		267ヶ所	349ヶ所	363ヶ所	375ヶ所	
3	新鎌ヶ谷地区市街地整備促進事業進捗率		0.65%	0.67%	0.67%	0.79%	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,024	43,481	690,481	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	51,800	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-2	
市債その他（千円）		1,800	37,800	0	令和5年度予算額合計	51,798	
一般財源（千円）		224	5,681	690,481	令和5年度決算額合計	43,481	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	近隣商業拠点整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	北初富駅前広場及び進入路の整備を行う。
②事務事業 の概要	近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	北初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。また、計画区域内にある所有者不明土地の隣接地の取得に向けて、弁護士相談等により方針を決定する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	計画区域内にある所有者不明土地について、相続財産清算人や所有者不明土地管理人の制度を活用するため、裁判所に申立てを行う。
②①に基 づく取組 み結果	駅前広場の進入路に必要な用地を取得するとともに、地質調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	北初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、地域住民や駅利用者の利便性の向上を図るため推進する必要がある、引き続き用地の確保に向け、関係地権者と合意形成を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	地質調査	②達成状況	完了
		③事業実績	地質調査を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		駅前広場の進入路に必要な用地を取得するとともに、地質調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	374人	355人	709人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	138,305人	152,927人	162,292人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	91,604人	102,949人	110,526人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	用地取得累計面積（北初富）		-	-	-	2,313㎡	
2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）		-	-	-	-	
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,912	61,128	4,029	前年度繰越額	70,715	
国支出金（千円）		0	6,557	0	当初予算額	3,918	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2	
市債その他（千円）		500	32,400	1,000	令和5年度予算額合計	74,635	
一般財源（千円）		1,412	22,171	3,029	令和5年度決算額合計	61,128	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】
	(※4)市民意識調査

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	主要市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①計画的な道路網の整備 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険個所の線形改良、また舗装改良を実施する。
②事務事業 の概要	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性や利便性を高め、生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装の劣化や損傷により改善が必要な路線を対象に、事業を推進する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は工事を行い歩行者の安全性を確保する。また、内示率の低い交付金の要望活動を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用して、用地取得及び道路改良工事を実施し、事業の推進を図った。また、交付金ヒアリングにおいて、内示率の引き上げを要望した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民意識調査「道路の状況」の結果から、不満足度を下げるために、主要市道の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①軽井沢周回道路	②達成状況	未完了
	②市道20号線 ③市道22号線 ④市道26号線	③事業実績	用地取得、工事（道路改良、舗装改良、用地保全）、市道修繕調査
	⑤舗装改良	④未完了・ 非着手の理由	市道20号線道路改良工事を繰越したため。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市道20号線道路改良に必要な用地を取得した。 市道20号線道路改良工事を実施した。 軽井沢周回道路整備工事を実施した。 舗装修繕調査及び舗装改良工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	30.3%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	51.7%	53.4%	54.1%
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	787m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※5)	100%	0%	48%	48%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	工事延長（m）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」			8,256m	649m	1,599m	1,725m
2	舗装改良箇所（単年）			0箇所	3箇所	3箇所	4箇所
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		111,262	97,407	90,784	前年度繰越額	27,886	
国支出金（千円）		36,671	11,234	39,690	当初予算額	192,181	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	66,591	
市債その他（千円）		60,400	51,400	41,300	令和5年度予算額合計	286,658	
一般財源（千円）		14,191	34,773	9,794	令和5年度決算額合計	97,407	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 (※5)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交差点改良事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点において改良を実施する。
②事務事業 の概要	交通量の多い主要な交差点を対象に、歩道設置や右折車線設置等の交差点改良を実施し、利用者の安全性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差点形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は工事を行い歩行者の安全性を確保する。また、内示率の低い交付金の要望活動を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用して、用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。また、交付金ヒアリングにおいて、内示率の引き上げを要望した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に、整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①市道22号線（東中沢自治会館付近交差点） ②市道5・1512号線交差点	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市道22号線交差点改良に必要な用地を取得した。 市道22号線交差点改良で取得した用地の保全工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
既存の道路空間の 安全性、快適性の 確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	787m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	48%	48%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	工事実施箇所（累計）			7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
2	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,405	3,434	33,203	前年度繰越額		4,618
国支出金（千円）		790	1,075	17,132	当初予算額		15,949
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		251
市債その他（千円）		500	800	12,600	令和5年度予算額合計		20,818
一般財源（千円）		1,115	1,559	3,471	令和5年度決算額合計		3,434
					令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	一般市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民生活に密接な一般市道の道路環境向上のため、道路排水施設等の整備を行う。
②事務事業 の概要	一般市道において、排水施設の整備、舗装改良、狭隘路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については、更なる改善が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。 引き続き用地取得に取り組む。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用して、用地取得及び舗装改良工事を実施し、事業の推進を図った。また、交付金ヒアリングにおいて、内示率の引き上げを要望した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①舗装修繕	②達成状況	完了
	②詳細設計	③事業実績	用地取得、用地保全
	③用地取得	④未完了・ 非着手の理由	
	④整備工事		

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市道2760号線舗装改良工事を実施した。 市道2107号線道路整備に必要な設計を行い、用地を取得した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km	
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長			870m	717m	717m	787m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)		100%	0%	48%	48%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			2年度	3年度	4年度	5年度
1	工事延長（m）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」				3,659m	827m	1,149m	1,360m
2	舗装・排水改良箇所（単年）				2箇所	4箇所	1箇所	1箇所
3	「道路の状況」不満足度（%）				—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		23,081	33,048	138,016	前年度繰越額		265	
					当初予算額		81,869	
国支出金（千円）		1,380	3,323	34,421	補正・流用・充当		0	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計		82,134	
市債その他（千円）		1,200	18,700	87,500	令和5年度決算額合計		33,048	
一般財源（千円）		20,501	11,025	16,095	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
②事務事業の概要	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	私道舗装整備要綱の見直しを行い、補修工事についても実施することとなったことから、この制度を広く市民に周知する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。
②①に基づく取組み結果	申請者と調整しながら設計積算を行い、工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	道路は市民生活に必要不可欠であることから、地域の要望を精査検証しながら事業を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	私道舗装整備工事
		④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		私道舗装整備工事（東中沢1484-103道路管理組合）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	787m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	48%	48%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	工事延長（m）（単年）			254m	0m	47m	34m
2	舗装改良箇所（単年）			3箇所	0箇所	1箇所	1箇所
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,955	1,791	2,675	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,536	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,536	
一般財源（千円）		1,955	1,791	2,675	令和5年度決算額合計	1,791	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童や生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備する。
②事務事業 の概要	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	歩道整備に向けて用地取得に取り組んでいるが、取得地の関係者の状況を見極め推進していく必要がある。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用して、用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①市道1号線 ②市道49号線	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、物件調査、用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市道1号線通学路整備に必要な用地を取得した。 市道1号線通学路整備で取得した用地の保全工事を実施した。 市道49号線通学路整備に必要な用地を取得した。 市道49号線通学路整備で取得した用地の保全工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	13回	17回	14回
	こども110番の家の登録件数（累計）		(※6) 1,464件	1,324件	1,313件	1,281件	1,251件
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	787m	787m
	交差点改良事業における用地取得率		(※7) 100%	0%	48%	48%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1 学校災害件数の割合				4.8%	4.4%	5.3%	4.7%
2 事業費（千円）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」				291,355千円	77,728千円	34,468千円	85,542千円
3 工事延長累計値（m）				115m	115m	115m	115m
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		34,468	89,493	15,907	前年度繰越額		53,489
国支出金（千円）		13,649	41,373	3,683	当初予算額		40,258
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		1,036
市債その他（千円）		11,500	28,500	6,800	令和5年度予算額合計		94,782
一般財源（千円）		9,319	19,620	5,424	令和5年度決算額合計		89,493
					令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)道路台帳調書 (※5)交通事故統計資料集 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※7) 用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	河川・水路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内の、浸水被害の軽減を図るため、紙敷川改修事業（松戸市）を行い必要な負担金を支出する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市の雨水流末に位置する河川、水路改修事業について、事業主体市に流域面積に応じた負担金を支出する。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。
②①に基 づく取組 み結果	松戸市実施の紙敷川改修事業に負担金を支出した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、雨水流末の河川、水路の整備を引き続き実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		紙敷川改修事業（松戸市事業主体）の整備工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.0ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	2件	0件	14件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	71.9%	83.5%	83.5%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	主要な水路の暫定改修実施率			6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
2	主要な水路の50mm/hr改修実施率			2.60%	2.60%	2.60%	2.60%
3	浸水面積（河川水路）			31.9ha	31.9ha	31.9ha	31.7ha
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,794	1,589	4,139	前年度繰越額	0	
					当初予算額	3,480	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,480	
市債その他（千円）		4,400	0	0	令和5年度決算額合計	1,589	
一般財源（千円）		13,394	1,589	4,139	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	準用河川整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	準用河川二和川において、馬込沢地区で度々発生する浸水被害を解消し、準用河川二和川の浸水被害の軽減、隣接家屋等の安全性を確保する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市内の準用河川の流下能力向上を目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。
②①に基づく取組み結果	準用河川二和川バイパス整備（第9期）工事及び拡幅区間の用地を取得した。準用河川二和川護岸改修に伴う家屋補償を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	二和川整備	②達成状況	未完了
		③事業実績	バイパス整備工事、用地取得、家屋補償
		④未完了・非着手の理由	工事材料の納入に時間を要し繰越したため

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		準用河川二和川バイパス整備（第9期）工事を実施した。 準用河川二和川拡幅整備の用地を取得した。 準用河川二和川バイパス整備に伴う家屋補償を実施した。 準用河川二和川・中沢川合流部予備設計委託を実施した。 準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.0ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	2件	0件	14件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	71.9%	83.5%	83.5%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	暫定改修実施率			21.90%	22.50%	22.50%	22.50%
2	50mm/hr改修実施率			11.40%	11.40%	11.40%	11.40%
3	浸水面積（1級河川、準用河川）			81.5ha	80.9ha	80.9ha	80.9ha
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		277,410	255,156	86,337	前年度繰越額	294,892	
国支出金（千円）		75,905	46,598	6,000	当初予算額	80,238	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	231,349	
市債その他（千円）		191,824	144,695	44,643	令和5年度予算額合計	606,480	
一般財源（千円）		9,681	63,863	35,694	令和5年度決算額合計	255,156	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域排水整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	①安心して暮らせる治水対策 ②きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内で排水施設的能力不足による道路冠水等の解消を図るために地域排水整備事業、浸透枿モニター事業を行う。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設的能力不足や未整備箇所について、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害が生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の調査を行い、事業化の検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある箇所について選定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、放流先の整備状況や費用対効果を考慮し、事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①東道野辺5丁目 ②浸透枿モニター	②達成状況	未完了
		③事業実績	整備工事、雨水浸透枿の設置（モニター）
		④未完了・ 非着手の理由	支障物件の撤去に時間を要し繰越したため

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和5年度の事業の成果		東道野辺五丁目地区地域排水整備事業に伴う移設補償を実施した。 浸透柵モニター事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	治水対策の推進	浸水面積 <small>(※1)</small>	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.0ha
		床上、床下浸水件数 <small>(※2)</small>	↓	512件	2件	0件	14件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	71.9%	83.5%	83.5%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡
	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）	281基	176基	206基	220基	239基
		河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	111,516㎡	116,489㎡	116,222㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	整備工事完了・着手箇所数		25箇所	25箇所	25箇所	25箇所
	2	浸水面積（地域排水）		9.3ha	9.3ha	9.3ha	9.3ha
	3	浸透柵設置基数		7,570基	7,675基	7,795基	7,889基
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		12,542	5,650	49,901	前年度繰越額	32,000	
					当初予算額	72,044	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	600	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	104,644	
	市債その他（千円）	10,100	3,000	29,300	令和5年度決算額合計	5,650	
	一般財源（千円）	2,442	2,650	20,601	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雨水貯留池整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川や水路が大雨の際、流下能力不足を補うため整備効果の高い箇所に貯留池を整備し浸水被害の軽減を図る。
②事務事業 の概要	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	串崎新田貯留池の整備に必要な用地取得及び工事を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	串崎新田貯留池の整備工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	串崎新田貯留池の整備工事を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	串崎新田	②達成状況	完了
		③事業実績	整備工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		串崎新田貯留池の整備工事を行った。 串崎新田貯留池整備用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.0ha
		床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	2件	0件	14件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	安心して暮らせる 治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	71.9%	83.5%	83.5%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	河川貯留池の暫定整備率		87.50%	87.50%	87.50%	87.50%
	2	河川貯留池の整備率		57.10%	57.10%	57.10%	57.10%
	3	貯留量		43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		11,220	118,529	60,400	前年度繰越額	72,120	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	53,536	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		7,500	87,400	49,500	令和5年度予算額合計	125,656	
一般財源（千円）		3,720	31,129	10,900	令和5年度決算額合計	118,529	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市域の南北を縦断する県道船橋我孫子線のバイパス道の整備を事業主体である県と連携し取り組む。
②事務事業 の概要	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。
③環境分析 (課題含む)	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	用地に関する情報について、千葉県と情報共有を図りながら、効率的な用地取得に取り組む。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	用地取得に向けた調査等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金	②達成状況	未完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		バイパス整備に伴う必要な用地について、物件補償などの調査を実施し、その経費に係る地元負担金を千葉県へ支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	30.3%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	51.7%	53.4%	54.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	都市計画道路整備延長（m）			12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
2	対象事業用地取得率（%）			31%	31%	31%	31%
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,959	3,887	9,263	前年度繰越額		10,117
					当初予算額		8,850
国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0	
県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計		18,967	
市債その他（千円）	200	300	3,100	令和5年度決算額合計		3,887	
一般財源（千円）	1,759	3,587	6,163	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新京成線連続立体交差事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の中心市街地である新鎌ヶ谷地区を東西に走る新京成線を高架化するとともに、関連側道4路線等を整備し安全性と快適性の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が事業主体となり、本市の中心市街地を東西に走る新京成線を高架化し、踏切を除却することで地域分断や交通渋滞の解消など安全性及び利便性を図る。
③環境分析 (課題含む)	令和元年12月に全線高架化が完了し、引き続き令和6年度の事業完了に向けて関連側道などの周辺整備や清算業務等を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	事業完了に向けて関連側道などの周辺整備や清算業務等を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	事業完了に向けて関連側道などの 周辺整備や清算業務等を行う。
②①に基 づく取組 み結果	関連側道等の整備に向けて千葉県や鉄道事業者等との調整を行った。また、一部の関連側道等について供用を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	3縮小・統合	②評価区分 の理由	令和6年度が事業の最終年度であるため。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	負担金	②達成状況	未完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		関連側道等の整備に係る地元負担金を千葉県へ支出した。 関連側道の防犯灯設置工事等を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
計画的な道路網の 整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	30.3%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	51.7%	53.4%	54.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	用地取得率（%）（取得済/必要用地面積）			100%	100%	100%	100%
2	事業進捗率（%）（関連側道事業費ベース）			80.7%	80.9%	81.2%	95.2%
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		124,576	178,694	170,996	前年度繰越額		107,075
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額		157,624
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		19,520
市債その他（千円）		80,600	77,300	131,400	令和5年度予算額合計		284,219
一般財源（千円）		43,976	101,394	39,596	令和5年度決算額合計		178,694
					令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区 間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備し、交通環境の円滑化を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。
③環境分析 (課題含む)	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約25パーセントの取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。 引き続き用地取得に取り組む。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用して、用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。また、交付金ヒアリングにおいて、内示率の引き上げを要望した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新鎌ヶ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、物件調査、用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備に必要な用地を取得した。 新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備で取得した用地の保全工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	30.3%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	51.7%	53.4%	54.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	都市計画道路整備延長（m）			12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
2	対象事業用地取得率（%）			12.0%	19.4%	23.6%	25.3%
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		133,981	86,009	59,058	前年度繰越額		49,215
					当初予算額		125,768
国支出金（千円）		62,046	27,717	0	補正・流用・充当		-45,945
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計		129,038
市債その他（千円）		48,800	24,900	0	令和5年度決算額合計		86,009
一般財源（千円）		23,135	33,392	59,058	令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	(仮称) 緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	自転車歩行者専用道路の整備に向けた設計や工事等の実施にあたり、関係各課と調整しながら事業を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	-	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	自転車歩行者専用道路の整備工事 を行う。
②①に基 づく取組 み結果	-		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和6年度に自転車歩行者専用道路の整備工事が完成する見込みであるため。
-----------	-----------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①基本構想作成委託	②達成状況	完了
	②基本設計	③事業実績	基本設計、詳細設計
	③詳細設計	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		自転車歩行者専用道路整備工事に必要な設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	245か所	244か所	247か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	工事延長 (m)			0m	0m	0m	0m
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況 (千円)		
事業費 (千円)		0	11,592	237,000	前年度繰越額	0	
国支出金 (千円)		0	0	0	当初予算額	18,425	
県支出金 (千円)		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他 (千円)		0	0	233,900	令和5年度予算額合計	18,425	
一般財源 (千円)		0	11,592	3,100	令和5年度決算額合計	11,592	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全対策に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	交通安全意識の高揚
②事務事業 の概要	交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。
③環境分析 (課題含む)	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	啓発活動の継続と強化	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	啓発パンフレットの有効な配布と 活用、交通事故発生箇所における 安全対策の検証。
②①に基 づく取組 み結果	交通安全運動を通じた啓発活動を行い、交通安全教室の開催回数についても前年の16回から20回に増加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷市内の令和5年の人身事故件数は年間242件であり、令和3年の254件から減少傾向にあるが、今後も効果的な交通安全対策を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		高齢者、小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室の実施した。また、自転車乗車用ヘルメット購入費用の助成を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	15回	16回	20回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	81基	90基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	交通安全教室の開催数			6回	15回	16回	20回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		12,267	29,079	28,984	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	26,615	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	10,978	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	37,593	
一般財源（千円）		12,267	29,079	28,984	令和5年度決算額合計	29,079	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路・歩道等整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	歩行者と車両の動線が輻輳している箇所の交通事故減少を図るための計画の構築
②事務事業 の概要	登下校時における児童生徒の安全確保を図るため、通学路の交通安全施設の整備を行う。また、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	通学路安全対策および歩道等総合整備計画に基づく効果的な推進。
②①に基 づく取組 み結果	通学路の安全施設整備及び歩道等総合整備計画に基づく事業を関係各課と連携し着実に推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度より「10款通学路安全対策事業」から移行した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	整備工事等	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設整備工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		道路反射鏡 20基 交通立看板 22基 道路区画線 7,072m ラバーポール 24基 車止め 4基 グリーンベルト 131㎡					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	13回	17回	14回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,313件	1,281件	1,251件
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	15回	16回	20回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	81基	90基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	道路反射鏡設置数			25個	19個	12個	20個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	33,683	36,550	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	4,400	4,400	当初予算額	35,066	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-8	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	35,058	
一般財源（千円）		0	29,283	32,150	令和5年度決算額合計	33,683	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)道路台帳調書 (※5)交通事故統計資料集 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全施設更新事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各種交通安全施設の適正な維持管理
②事務事業 の概要	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点 検方法の検討	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応し た市の点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集や動向調査		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	交通安全施設更新工事	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設の更新工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		道路反射鏡6基、道路標識1基、ポストコーン2基を更新した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	15回	16回	20回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	81基	90基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	交通安全施設更新（累計）			61個	82個	89個	97個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,578	2,597	3,071	前年度繰越額	0	
					当初予算額	2,600	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和5年度予算額合計	2,600	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	2,597	
一般財源（千円）	2,578	2,597	3,071		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路維持・補修事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	2	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市道の適正な維持管理
②事務事業 の概要	市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討および道路通報システムの導入。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者としての機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①道路愛護活動報償	②達成状況	未完了
	②道路・排水管等維持管理委託	③事業実績	道路及び排水管の清掃、維持補修工事、道路施設の点検
	③橋梁法定点検（34橋）及び橋梁長寿命化修繕計画策定委託（37橋）		
④市道維持工事 ⑤東武跨線橋点検足場工事	④未完了・ 非着手の理由		

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		道路補修・清掃委託、排水管（溝）清掃委託、道路維持工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	245km	246km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	254件	215件	242件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	15回	16回	20回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	81基	90基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	道路パトロール日数			123日	124日	126日	151日
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		136,266	218,764	150,973	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		270	21,826	4,950	当初予算額	214,665	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	22,262	
市債その他（千円）		18,700	5,000	20,200	令和5年度予算額合計	236,927	
一般財源（千円）		117,296	191,938	125,823	令和5年度決算額合計	218,764	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	流域環境整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	2	○
施策の柱	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川、水路、調整池の適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効率的な点 検方法の検討	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効 率的な点検方法を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として河川機能確保と併せて周辺的生活環境の改善 を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①河川・水路等維持管理委託 ②河川・水路等維持工事 ③河川浚渫工事	②達成状況	完了
		③事業実績	河川・水路の清掃・維持管理
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		河川管理委託、河川・水路清掃委託、スクリーン清掃委託、河川・水路維持工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.0ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	2件	0件	14件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）		281基	176基	206基	220基	239基
	河川、水路除草面積		65,500㎡	104,999㎡	111,516㎡	116,489㎡	116,222㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		42,882	42,098	39,235	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	38,394	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	5,791	
市債その他（千円）		9,000	7,400	8,000	令和5年度予算額合計	44,185	
一般財源（千円）		33,882	34,698	31,235	令和5年度決算額合計	42,098	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築指導に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、法律に基づいた指導、相談などを行うことで、違反建築物等の防止の促進を図る。
②事務事業 の概要	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。
③環境分析 (課題含む)	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度は検査済証交付率は前年度を下回ったが、パトロール件数は上回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度のパトロール件数は延べ178件で、令和4年度の126件を上回るパトロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要。
-----------	--------	--------------	-----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		計画的な宅地、建物のパトロールを実施し、検査済証交付率は前年度比95%、パトロール件数は前年度比141%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	79.2%	79.7%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	98%	88%	95%
	宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	113件	126件	178件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	宅地、建物のパトロール件数			100件	113件	126件	178件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,143	9,260	10,894	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,084	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	179	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	9,263	
一般財源（千円）		1,143	9,260	10,894	令和5年度決算額合計	9,260	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	旧耐震基準の木造住宅や危険コンクリートブロック塀を所有する市民に対して事業を実施することにより、木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険コンクリートブロック塀の除却の促進を図る。
②事務事業 の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発を行うとともに、危険コンクリートブロック塀に関する相談に対しては現地調査を実施し、補助制度の利用を促した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①耐震相談会 ②耐震診断改修補助 ③危険ブロック塀除却補助	②達成状況	完了
		③事業実績	①耐震相談会：4回開催 ②耐震補助：1件(診断1、改修0) ③ブロック塀補助：3件
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		耐震補助申請及び危険コンクリートブロック塀補助申請の件数はともに前年度を下回り、全体としては前年度比36%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	79.2%	79.7%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	9件	11件	4件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	322件	356件	699件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	耐震補助件数			0件	2件	6件	1件
2	危険コンクリートブロック塀補助件数			10件	7件	5件	3件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,234	941	6,930	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,847	186	2,965	当初予算額	4,680	
県支出金（千円）		734	93	1,480	補正・流用・充当	-179	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,501	
一般財源（千円）		653	662	2,485	令和5年度決算額合計	941	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	施設建設監理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	8	1	3	
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市が管理する施設
②事務事業 の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務
③環境分析 (課題含む)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり、今後も継続していく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	脱炭素化など施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	関係部局と事前調整を実施し、適切な設計、施工管理を実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民サービスの維持、向上を図る為には適正な施設管理、改修が必要。
-----------	--------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年度事業の実施により、施設の長寿命化、及び、学校等のLED照明改修による省エネ対策に対応することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	620,134人	752,024人	903,797人
	公共施設の利用満足度	(※1)	↑	67.5%	73.7%	78.1%	71.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合	(※2)	70%	65.6%	68.9%	69.9%	71.5%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合	(※3)	60%	52.4%	54.8%	54.8%	55.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	依頼事業実施件数			65件	54件	31件	36件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,191	957	964	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	958	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	958	
一般財源（千円）		1,191	957	964	令和5年度決算額合計	957	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅の適正な維持管理をすることで、入居者の安全で安心な暮らしを確保する。
②事務事業 の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいである。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等に伴い福祉的対応が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。
②①に基 づく取組 み結果	滞納者に対する取り組みの結果として、個別対応により過年度分の徴収率を令和4年度14.04%から令和5年度15.59%と1.55ポイント上昇した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	適切な施設の維持管理及び入居者管理を図るために修繕箇所の増加やシステムの更新など必要な経費の増加が見込まれるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		滞納者への取り組みを強化することで過年度分の徴収率は上昇したが現年度分は令和4年度98.38%から令和5年度97.06%と1.32ポイント減となった。口座振替等の利用を積極的に進めることで徴収率の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	79.2%	79.7%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	411戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	10.0%	20.0%	20.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	収納率			91.80%	92.15%	91.50%	90.72%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		59,973	20,279	21,280	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		13,001	0	0	当初予算額	20,192	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	1,004	
市債その他（千円）		14,390	0	0	令和5年度予算額合計	21,196	
一般財源（千円）		32,582	20,279	21,280	令和5年度決算額合計	20,279	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	○
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅及び附属施設を計画的に改修等することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストを縮減する
②事務事業 の概要	対症療法型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度は栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託及び栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和6年度は栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事及び栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託を完了した。栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事を継続事業として6月完了を目的に実施中。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市営住宅は、老朽化が進み更新時期を迎えるものが増加するため、建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①栗野集会所屋根及び外壁改修設計及び工事	②達成状況	完了
	②栗野1号棟外壁改修・屋上防水設計	③事業実績	栗野集会所、1号棟改修工事設計の完了
	③次期市営住宅等長寿命化計画策定委託	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市営住宅の長寿命化を図るため、栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事を継続事業を計画どおり6月完了を目途に計画どおり進めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	79.2%	79.7%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	411戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	10.0%	20.0%	20.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	長寿命化計画の見直し			0回	0回	0回	1回
2	栗野市営住宅集会所改修工事（R6.3～R6.6）			0%	0%	0%	70%
3	栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託			0%	0%	0%	100%
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		75,879	9,545	164,648	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		34,145	4,295	74,091	当初予算額	24,046	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	9,344	
市債その他（千円）		41,700	2,900	90,500	令和5年度予算額合計	33,390	
一般財源（千円）		34	2,350	57	令和5年度決算額合計	9,545	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空家等対策事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の空家等の適正な管理や有効活用等することで居住環境を改善する。
②事務事業 の概要	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。
③環境分析 (課題含む)	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	空家等実態調査結果を取り纏め、空家等対策計画の見直しを行う。また、空家等除却補助事業及び相続財産清算人選任の申し立て（1件）を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和6年2月に策定した第2期空家等対策計画に基づき計画を推進する。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年5月に「鎌ヶ谷市空家等実態調査報告書」を作成し、報告書に基づき令和6年2月に「第2期鎌ヶ谷市空家等対策計画」を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について更なる適正な管理の推進と量の抑制に取り組む必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①空家等実態調査	②達成状況	完了
	②空家管理システム更新	③事業実績	空家等実態調査完了
	③空家等除却推進事業	④未完了・ 非着手の理由	
	④財産管理制度の活用		

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年5月に「鎌ヶ谷市空家等実態調査報告書」を作成し、報告書に基づき令和6年2月に「第2期鎌ヶ谷市空家等対策計画」を策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	79.2%	79.7%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	9件	11件	4件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	322件	356件	699件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	空家等と思われる件数			922件	911件	919件	758件
2	財産管理制度の活用件数			0件	1件	1件	1件
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,724	4,739	4,339	前年度繰越額	954	
					当初予算額	5,346	
国支出金（千円）	2,860	1,842	750		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	1,430	921	0		令和5年度予算額合計	6,300	
市債その他（千円）	0	0	0		令和5年度決算額合計	4,739	
一般財源（千円）	2,434	1,976	3,589		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（収益的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事	0	0	0	
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道区域内に居住する住民に対し、快適の生活環境を保持する。
②事務事業 の概要	公共下水道施設の適切な維持管理
③環境分析 (課題含む)	老朽化する既存公共下水道施設について計画的に改築更新を進める。 下水道整備後の未普及世帯の水洗化が急務となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	下水道施設の調査・点検を実施する。 水洗化の普及を促進し、生活環境の改善 を図る。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	下水道施設の調査・点検を実施す る。 水洗化の普及を促進し、生活環境 の改善を図る。
②①に基 づく取組 み結果	445戸が水洗化され、生活環境の改善が 図られた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的な管理を行う ため、点検・調査を実施する必要がある。 水洗化の促進を行い、生活環境の改善を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		下水道の普及率が昨年度から1.5%上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	12.0mg/L	13.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	9.1mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.8mg/L	2.7mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	68.7%	70.8%	72.3%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	29,592戸	30,005戸	30,450戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	7,089m	11,409m	14,509m
	下水道管渠清掃延長	(※6)	3,000m	2,859m	9,336m	6,119m	3,322m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※7)	100%以上	—%	110.8%	105.4%	107.7%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	—	検証実施
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	下水道使用料徴収率			96.70%	97.80%	98.40%	99.00%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
総収益（千円）		1,713,096	1,763,957	1,749,462	前年度繰越額	0	
下水道使用料（千円）		960,699	971,831	980,739	当初予算額	1,768,074	
国支出金（千円）		5,830	5,500	11,000	補正・流用・充当	0	
総費用（千円）		1,615,706	1,614,788	1,735,371	令和5年度予算額合計	1,768,074	
当年度純利益（千円）		97,390	149,169	14,091	令和5年度決算額合計	1,668,056	
					令和6年度への繰越額	6,655	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)公共下水道管渠清掃委託(出来形) (※7)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（資本的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事	0	0	0	
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道計画区域内に居住する住民に対し、衛生的な生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工
③環境分析 (課題含む)	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度に手賀沼処理区、平成25年度に江戸川左岸処理区において、順次事業に着手し公共下水道を整備するが、普及率は近隣市よりも低い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コスト縮減や実施時期など効率的に整備を進める。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	コスト縮減や実施時期など効率的 に整備を進める。
②①に基 づく取組 み結果	建設コストの縮減の実施や計画的に枝線を整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公共用水域の水質保全や衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、公共下水道の計画的な整備を進める。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		枝線及び路面復旧等の工事や管きょ設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	12.0mg/L	13.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	9.1mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.8mg/L	2.7mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	68.7%	70.8%	72.3%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	29,592戸	30,005戸	30,450戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	7,089m	11,409m	14,509m
	下水道管渠清掃延長	(※6)	3,000m	2,859m	9,336m	6,119m	3,322m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※7)	100%以上	—%	110.8%	105.4%	107.7%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	—	検証実施
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	印旛沼流域関連公共下水道の面整備			200ha	200ha	208ha	208ha
2	手賀沼流域関連公共下水道の面整備			445ha	448ha	459ha	470ha
3	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備			19ha	19ha	21ha	23ha
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,455,958	1,671,057	1,866,826	前年度繰越額	295,076	
国支出金（千円）		200,000	173,700	200,000	当初予算額	1,787,409	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		829,068	861,870	1,099,648	令和5年度予算額合計	2,082,485	
補てん財源等（千円）		426,890	635,487	567,178	令和5年度決算額合計	1,671,057	
					令和6年度への繰越額	261,709	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)公共下水道管渠清掃委託(出来形) (※7)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園維持管理に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市が管理している都市公園やふれあいの森の来園者に対して適切に管理された公園を提供する。
②事務事業 の概要	都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	都市公園及びふれあいの森の箇所数の増加や既存施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状況に応じた管理を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状況に応じた管理を行う。
②①に基 づく取組 み結果	公園サポーターと密に調整を行い、各公園の状況などに応じた管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公園管理において、多くの地域住民が公園サポーターとして活動することで、公園に対する愛着や意識を高め、維持管理費の削減に努めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		公園の清掃、樹木の剪定や伐採、施設の更新や修繕を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を図ることができたが、施設の老朽化等による修繕や、枯木等により樹木を伐採する件数が増えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	92基	118基	136基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	40か所	38か所	34か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	業者に維持管理委託している公園数			123か所	122か所	124か所	123か所
	2 シルバー人材センターに委託している公園数			127か所	132か所	133か所	145か所
	3 施設修繕を行った件数			57件	45件	72件	64件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		231,514	264,799	226,901	前年度繰越額		28,100
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額		205,180
県支出金（千円）		600	200	400	補正・流用・充当		73,520
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計		306,800
一般財源（千円）		230,914	264,599	226,501	令和5年度決算額合計		264,799
					令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑化推進に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園やふれあいの森等、市民が利用できる緑地を確保する。
②事務事業 の概要	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、保全林等の指定、用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。
③環境分析 (課題含む)	個人所有の樹林地の適正な維持管理には相当な費用を要することから、個人で維持管理していくのが難しく、相続発生などをきっかけに宅地化する傾向にある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、みどりの保全助成金の交付などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年度分の緑道整備事業の用地購入費を支払った（令和7年度に支払い完了）。 公園用地の賃貸借を行った。 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	245か所	244か所	247か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市民一人当たり公園面積（㎡/人）			3.27㎡/人	3.28㎡/人	3.31㎡/人	3.43㎡/人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		70,606	70,320	21,876	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	20,619	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	50,000	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	70,619	
一般財源（千円）		70,606	70,320	21,876	令和5年度決算額合計	70,320	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の憩いの場、子どもたちの遊び場として人気のある市制記念公園に、子育てしやすいまちづくりの一環として、未就学児が楽しめる水遊びができる施設を設置する。
②事務事業 の概要	市制記念公園水遊び場整備工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	近年、夏は猛暑の日が続き、今後も毎年暑くなる中、本市には子どもたちが水遊びをする場所がなく、他市の公園へ行っているため、市内に気軽に遊べる水遊び場を造って欲しいという要望をいただいている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	繰越となった工事を速やかに完了させ、5月3日のプレオープンを迎え、夏期に水遊び場を開放する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	子育てしやすいまちづくりの一環として、未就学児が楽しめる施設の整備を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	市制記念公園公園水遊び場設置工事	②達成状況	未完了
		③事業実績	整備工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	一部資材の調達が困難となり、年度内完了ができなかった。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年度において、令和6年5月3日の水遊び場のプレオープンに向け、施工業者と調整を行い、工事を進めることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	245か所	244か所	247か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	児童用電気自動車利用者数			67,096人	84,240人	88,085人	70,778人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	19,220	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	44,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	8,000	
市債その他（千円）		0	14,400	0	令和5年度予算額合計	52,000	
一般財源（千円）		0	4,820	0	令和5年度決算額合計	19,220	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	街区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備附属工事を実施し、囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。
②事務事業 の概要	街区公園整備のための用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。
③環境分析 (課題含む)	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の整備工事を実施し、供用開始する。（仮称）丸山三丁目ふれあいの森公園の測量・実施設計及び囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	丸山三丁目ふれあいの森公園の整備工事をし、供用開始する。鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の整備附属工事を実施する。囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園は令和6年6月供用開始予定。丸山三丁目ふれあいの森の測量・実施設計は令和6年3月に完了。囃子水公園の再整備に伴う基本計画は令和5年度に着手した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の必要水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①丸山三丁目実施設計 ②鎌ヶ谷一丁目整備工事 ③囃子水公園再整備基本設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	①完了、②令和6年6月完了、③未完了
		④未完了・ 非着手の理由	囃子水公園については、入札不落で遅滞が生じた。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		丸山三丁目ふれあいの森公園の実施設計が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	245か所	244か所	247か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市民一人当たり公園面積（㎡/人）			3.27㎡/人	3.28㎡/人	3.31㎡/人	3.43㎡/人
2	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森用地取得率（%）			60%	100%	100%	100%
3	丸山三丁目ふれあいの森用地取得率（%）			40%	83%	100%	100%
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		97,791	33,985	59,555	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		21,462	0	25,489	当初予算額	83,782	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	253	
市債その他（千円）		28,000	28,180	31,500	令和5年度予算額合計	84,035	
一般財源（千円）		48,329	5,805	2,566	令和5年度決算額合計	33,985	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園施設長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園の施設の長寿命化対策及び安全対策の強化を図る。
②事務事業 の概要	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行うことにより、公園施設の安全を確保する。
③環境分析 (課題含む)	修繕費や更新費の平準化を図り、計画的に事業を進めていくため、財源となる国費の確保が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新たに策定した、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施するとともに新たな長寿命化計画を策定する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	新たに策定した、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	長寿命化計画に基づき、維持管理を実施したとともに、新たな長寿命化計画を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	安心、安全な公園を目指し、公園施設の老朽化に応じ順次維持や更新を実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	公園施設更新工事	②達成状況	完了
		③事業実績	17施設の更新工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		17施設の更新工事の実施により施設の長寿命化、利用者の安全の確保及び財源の平準化ができ大幅に改修、更新数を伸ばすことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	92基	118基	136基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	40か所	38か所	34か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	都市公園の遊具の改修、更新数（年間）			26施設	20施設	21施設	17施設
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		34,636	23,912	16,010	前年度繰越額	11,000	
国支出金（千円）		17,000	10,000	5,000	当初予算額	14,210	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		8,000	5,000	4,500	令和5年度予算額合計	25,210	
一般財源（千円）		9,636	8,912	6,510	令和5年度決算額合計	23,912	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	(仮称) 緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、公園整備を行う。
②事務事業 の概要	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、緑にふれあい、市民のコミュニティ、憩い、健康増進の機能を有する施設の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	整備については、社会資本整備総合交付金を活用し、市の財政負担の軽減を図ることとする。 なお、交付金の活用にあたっては、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業のメニューを適用させることとする。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	基本構想の策定を完了させる。基本構想に基づき、基本設計及び実施設計を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	当該地の整備にあたっては、当該地に求められる機能を確保するとともに、気候変動に伴う災害リスクの増大などの課題の解決を図るため、グリーンインフラの導入について積極的に検討することとする。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①基本構想作成委託 ②基本設計 ③詳細設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	①基本構想委託は令和5年度に完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	基本構想委託の入札不落により設計の着手が遅れた。

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		基本構想委託は令和6年3月に完了した。（基本構想策定に当たっては、令和6年4月に庁議に諮り、5月に完成させた。）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	601ha	597ha	592ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	245か所	244か所	247か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	基本構想作成委託進捗率			—	—	—	100%
2	基本設計作成委託進捗率			—	—	—	0%
3	詳細設計作成委託進捗率			—	—	—	0%
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	3,355	13,395	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,201	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-1,253	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	3,948	
一般財源（千円）		0	3,355	13,395	令和5年度決算額合計	3,355	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	良好な教育環境とするため、学校の施設や備品等について、各学校のニーズに応じ、適切な対応を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		小学校9校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	30.6%	30.6%	33.9%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	87.5%	100%	100%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	小学校施設（9校）における修繕件数（簡易修繕含む）		188件	148件	151件	138件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		345,542	335,554	355,408	前年度繰越額	7,200	
					当初予算額	331,599	
	国支出金（千円）	16,125	5,541	0	補正・流用・充当	23,947	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	362,746	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	335,554	
	一般財源（千円）	329,417	330,013	355,408	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校校舎・体育館）
②事務事業 の概要	老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、事業の進捗ペースを速める必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	東部小校舎外壁・屋上防水改修、鎌小・東部小・南部小のLED照明改修等を行う。 鎌中のLED照明改修、鎌中境界フェンス等設置を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷小・南部小・道野辺小の体育館空調設備設置、鎌ヶ谷小・南部小の受変電設備改修、北部小・道野辺小のLED照明改修等を行う。 鎌ヶ谷中の受変電設備改修、第四中の校舎屋上防水改修、第二中・第三中のLED照明改修等を行う。
②①に基 づく取組 み結果	東部小校舎外壁・屋上防水改修の際に老朽化した建具の改修を併せて行った。 鎌ヶ谷小・東部小・南部小の全ての照明をLEDに改修した。 鎌ヶ谷中の全ての照明をLEDに改修した。 ※鎌ヶ谷中の境界フェンス等設置については、令和6年度に繰越（事故繰越）した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴い、改修ペースを前倒しする必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①東部小外壁・屋上防水改修工事	②達成状況	完了
	②北部小、道小、二中、三中LED改修設計	③事業実績	計画どおり実施した。その他次年度の改修工事の設計等を行った。
	③鎌小・南部小・道小体育館空調設備設置工事設計		
	④鎌小・南部小・鎌中キュービクル改修設計	④未完了・ 非着手の理由	
⑤南部小・中部小・初小・西部小消防設備改修設計			
⑥北部小職員室改修工事設計			
	⑦鎌小、東部小、南部小、鎌中LED改修工事		
	⑧鎌中境界フェンス等設置工事		

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		東部小学校校舎外壁・屋上防水工事、鎌ヶ谷小・東部小・南部小LED照明改修工事、鎌ヶ谷中LED照明改修工事など予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	30.6%	30.6%	33.9%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	87.5%	100%	100%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	小中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事实施済み系統数		38系統	49系統	56系統	56系統
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		836,176	712,107	1,087,900	前年度繰越額	350,500	
国支出金（千円）		168,801	57,992	0	当初予算額	722,177	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	39,077	
市債その他（千円）		610,700	551,600	1,074,100	令和5年度予算額合計	1,111,754	
一般財源（千円）		56,675	102,515	13,800	令和5年度決算額合計	712,107	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設楽器更新事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校）
②事務事業 の概要	小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、リース方式により更新したグランドピアノの賃借料の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことから、計画的に更新を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度は、小学校9校の楽器更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行う。 また、中学校5校の楽器更新を行う。
②①に基 づく取組 み結果	小学校9校の楽器を更新したほか、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、計画的に更新していく必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①楽器の購入（小学校） ②グランドピアノのリース	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		小学校9校において、楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	30.6%	30.6%	33.9%	
	小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	87.5%	100%	100%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	小中学校の楽器備品購入数			22台	67台	27台	90台
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,786	10,965	11,252	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,252	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	11,252	
一般財源（千円）		10,786	10,965	11,252	令和5年度決算額合計	10,965	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和3年度に全小学校の図書館図書標準100%を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全小学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 <small>(※1)</small>	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 <small>(※2)</small>	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 <small>(※3)</small>	50%	—%	41.7%	79.9%	84.2%
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	学校図書館図書貸出冊数		246,143冊	241,061冊	259,511冊	261,211冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,522	9,554	9,557	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,557	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	9,557	
一般財源（千円）		9,522	9,554	9,557	令和5年度決算額合計	9,554	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	良好な教育環境とするため、学校の施設や備品等について、各学校のニーズに応じ、適切な対応を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		中学校5校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	30.6%	30.6%	33.9%	
	小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	87.5%	100%	100%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	中学校施設（5校）における修繕件数（簡易修繕含む）			123件	85件	94件	68件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		170,113	170,307	181,285	前年度繰越額	4,050	
国支出金（千円）		8,959	2,558	0	当初予算額	175,760	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	9,255	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	189,065	
一般財源（千円）		161,154	167,749	181,285	令和5年度決算額合計	170,307	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成30年度に全中学校の図書館図書標準100%を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全中学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	41.7%	79.9%	84.2%
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	学校図書館図書貸出冊数		246,143冊	241,061冊	259,511冊	261,211冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,973	6,974	6,975	前年度繰越額	0	
					当初予算額	6,975	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	6,975	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	6,974	
	一般財源（千円）	6,973	6,974	6,975	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教職員の研修に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	教育委員会の目指す「学び合い高め合う授業」実施のため、教員の資質向上と指導力の向上を図る。
②事務事業 の概要	市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。研修や研究内容について担当指導主事が関わり充実した研究になるようにしている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	教育委員会主催で講師を招聘して実施する研修を増やし、教員が時間をかけて学校から遠方の研修場所へ行くのではなく、参加しやすい研修設定をしていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	教員の指導力向上のために、講師を依頼して研修を実施する。教員の自主的な研修への依頼を受けて指導主事を派遣したり、東葛飾教育事務所指導主事の派遣調整を行う。
②①に基 づく取組 み結果	県の講師や大学の講師を依頼し、研修を実施した。専門的な話を聞くことができ、若年層教員のみならず、参加した教員の指導力向上につながった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	研修は毎年各学校がテーマを決め取り組んでいる。市内の教員の若年齢化が進み、経験が浅いため、市主催の研修に県の講師等を依頼して実施している。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		教員の指導力向上のため、授業を自主公開し、研鑽に取り組むよう学校に指導しているが、取組み校は昨年度と同様5校であった。学校行事が通常に戻りつつある中で、他校への授業公開が少なかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	71.3%	72.3%	72.8%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	80.5%	85.1%	87.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	4校	5校	5校	
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 ^(※3)	95%	68.2%	71.4%	81.6%	86.2%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1						
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		300	410	547	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	547	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	547	
一般財源（千円）		300	410	547	令和5年度決算額合計	410	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教育指導に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	①生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり ②専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各小中学校が必要としている学習環境整備を行い、主体的に学習する児童生徒の育成を目指す。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。
③環境分析 (課題含む)	デジタル教科書の有効活用や、学力テストについてのデジタル実施を検討していく必要がある。市の指定や県の指定での研究について、市の指導主事を派遣して充実した内容にする必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学力調査の結果分析を継続して実施する。理科支援員を理科専科不在の小学校に配置し、理科教育の充実を図る。図書館司書全校配置を継続し、指導の充実を図る。長崎への平和派遣事業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	市の研究指定で中部小学校が最終年で授業公開、県の指定で西部小学校と第三中学校が授業公開を行う。担当指導主事が研究内容について確認していく。県の指定で南部小学校と第四中学校が「心のバリアフリー」に取り組む。日本語指導の講師について個人登録システムを整える。
②①に基 づく取組 み結果	長崎への平和派遣事業は事前の研修まで全て実施したが、台風により急遽中止となった。そのほかの事業については実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	継続して学力調査を実施することで経年結果があり分析できているが、テストのデジタル化が進んできており、切り替え時期の検討をした。切り替えることで、経年の結果が見られなくなる。令和6年度から県の指定が多くなっている。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		学力調査の結果分析で経年変化を追うことができ、また各校が分析して研修会を実施したことで、授業改善に生かすことができた。理科支援員や学校図書館司書の配置により、それぞれ学習が充実した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 <small>(※1)</small>	↑	－%	71.3%	72.3%	72.8%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 <small>(※2)</small>	↑	－%	80.5%	85.1%	87.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 <small>(※3)</small>	50%	－%	41.7%	79.9%	84.2%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校	
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	4校	5校	5校	
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 <small>(※4)</small>	95%	68.2%	71.4%	81.6%	86.2%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		49,623	81,909	73,420	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	83,997	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,300	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	87,297	
一般財源（千円）		49,623	81,909	73,420	令和5年度決算額合計	81,909	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 (※4)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小中学校 I C T 環境整備事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子供たちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業 の概要	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒1人1台の学習用コンピュータの維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	校内の全児童生徒が一斉に回線接続すると安定しないことがあるため、回線状況について確認する必要がある。テストなどで大人数が接続する場合には、現状では時間を分けて行っている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	回線接続状況の改善に関して、実証実験の結果による次年度以降について検証する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和7年度の児童生徒用端末の入れ替えに向けてアセスメントをする必要がある。その結果、回線状況を改善していく必要があり、検討する。児童生徒用端末に入れ替えに向け、県の調達会議に参加する。アプリ等についての情報収集を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度中に実証実験ができなかったが、令和6年度に、回線状況について、市内1校について1回線であるものを2回線にして改善が図られるか検証することとする。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	校内での活用については、I C T 活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。令和7年度は学習用端末更新がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①学習用端末の賃貸借 ②著作権使用料 ③児童用デジタル百科事典使用料	②達成状況	完了
		③事業実績	①③令和5年4月から令和6年3月分 ②120円×5,034人・180円×2,705
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		年間を通してICT活用推進委員会で各学校の事例を紹介し、活用方法について共有できた。また、教育委員会学校教育課の指導訪問の際に活用方法について話し合い、活用の幅を広げることができた。教員アンケートから活用の頻度も上がっていることが分かる。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	－%	71.3%	72.3%	72.8%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	－%	80.5%	85.1%	87.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	－%	41.7%	79.9%	84.2%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	ICT活用推進委員会の開催回数			5回	4回	8回	7回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		94,466	95,204	108,847	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		3,995	3,675	0	当初予算額	97,533	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-2,329	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	95,204	
一般財源（千円）		90,471	91,529	108,847	令和5年度決算額合計	95,204	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校保健事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
②事務事業 の概要	児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症予防等を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校健診の実施にあたっては、医師会や民間業者等と連携し、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で実施していく必要があります。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ感染症対策に配慮して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	通常の検診に加え、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった学年の検診を実施することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		就学時健康診断及び定期健康診断を実施し、児童・生徒等の疾病の早期発見と健康管理を行い、結果に基づく受診勧奨を行った。環境衛生検査を行い、改善が必要な項目について把握し、必要な対策を講じた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	94.7%	94.8%	94.5%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	53.5%	53.4%	54.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	小学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			46,138人	44,050人	44,042人	41,812人
2	中学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			21,766人	21,817人	21,600人	21,383人
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		35,681	34,601	37,908	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	37,773	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	1,045	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	38,818	
一般財源（千円）		35,681	34,601	37,908	令和5年度決算額合計	34,601	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校安全事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給する。
②事務事業 の概要	学校管理下における児童生徒等のケガ等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担する。また、小学校新1年生に交通安全用として黄色い帽子を配付する。
③環境分析 (課題含む)	災害共済は、他の制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先することを保護者に対し周知徹底していくことが必要です。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏のないよう手続きを行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	各学校の養護教諭と連携し、事務手続きを正確に行う。
②①に基 づく取組 み結果	日本スポーツ振興センターへの事務手続きについて、各学校の養護教諭と連携をとり、適切に対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給し、保護者の費用負担軽減を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	94.7%	94.8%	94.5%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	53.5%	53.4%	54.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	災害共済給付の請求件数			550件	616件	694件	623件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,169	10,867	11,260	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,406	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	11,406	
一般財源（千円）		10,169	10,867	11,260	令和5年度決算額合計	10,867	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路安全対策事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	○
施策の柱	児童生徒の安全確保	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業 の概要	第4次通学路安全対策推進行動計画の進行管理、児童生徒の安全指導等の対策を行う。
③環境分析 (課題含む)	事故に遭わないよう、自転車講習会などの安全指導は、なるべく早い時期に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度の要望箇所に加え、令和4年度に実施した、通学路緊急一斉点検の対策を引き続き実施する。自転車講習会など安全指導を継続して実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	通学路合同点検を実施する。自転車講習会などの安全指導を継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度の要望箇所に加え、令和4年度に実施した、通学路緊急一斉点検の対策を引き続き実施した。自転車講習会など安全指導を継続して実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全対策に係る事業を効果的に展開するため、通学路(市道)の管理と施設整備に係る予算を、教育費から土木費に移管した。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	児童生徒に対する交通安全教室等の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		要望や緊急一斉点検で必要とされた環境整備を実施した。スケアード・ストレイト自転車交通安全教室は市内全中学校で実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	13回	17回	14回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※4)	1,464件	1,324件	1,313件	1,281件	1,251件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 通学路合同点検の実施箇所数			3箇所	11箇所	6箇所	6箇所
	2 注意喚起看板設置枚数（交換含む）			22枚	58枚	0枚	12枚
	3 グリーンベルト設置距離数（補修含む）			441.1m	1,335.4m	739m	577.3m
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,453	1,944	3,872	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		4,400	0	0	当初予算額	7,407	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	7,407	
一般財源（千円）		25,053	1,944	3,872	令和5年度決算額合計	1,944	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業					
政策	①教育 ②安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②防犯対策の強化	一般	10	5	1	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②防犯対策の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	小中学校の児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業 の概要	市内の指定通学路や公園などの場面を想定した、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。
③環境分析 (課題含む)	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していく必要があります。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	不審者情報が入った場合には、パトロール員へ直接情報共有を行い、学校や青少年センターと情報共有するなど、迅速に周辺パトロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	巡回見守りの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	児童生徒の下校時刻に合わせ、午後1時から午後6時30分まで巡回見守りを実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		1班を2人体制として、車両と徒歩による班をそれぞれ2班と4班編成し、市内全域についてパトロールを実施した。学校の長期休業や下校が早まった時には児童・生徒が集まりそうな公園も重点的に巡回した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※4)	↓	716件	577件	516件	578件
	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※5)	↓	29件	42件	45件	34件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スクエアド・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	13回	17回	14回
	こども110番の家の登録件数（累計）		(※6) 1,464件	1,324件	1,313件	1,281件	1,251件
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	4,179件	4,526件	4,783件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	242日	243日	243日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	261日	261日	262日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1 徒歩によるパトロール班の数（2人1組）				3班	3班	4班	4班
2 青色回転灯付パトロール車の台数（2人1組）				2台	2台	2台	2台
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,877	14,749	15,712	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	14,901	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	14,901	
一般財源（千円）		13,877	14,749	15,712	令和5年度決算額合計	14,749	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)犯罪統計(県警) (※5)電話de詐欺(県警) (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校給食運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	3	
施策の柱	学校給食の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の小中学生を対象に、食育を通して食の大切さを伝える。
②事務事業 の概要	安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。
③環境分析 (課題含む)	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地産地消食材の積極的活用及び学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	食物アレルギー対応では、除去食の受け渡しを学校で教職員と事前にリハーサルを行うなど安全に留意し18人に提供した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		児童生徒7,739人(令和5年5月1日現在)に対し、年間183日学校給食を実施するとともに、給食だよりを11回配付し、給食センターの見学を807人受け入れた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	84%	91%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
学校給食の充実	鎌ヶ谷産野菜、果実使用献立数	(※4)	22回	17回	20回	20回	24回
	食育指導の実施回数	(※5)	34回	25回	12回	32回	57回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 給食実施日数			166日	184日	184日	183日
	2 アレルギー対応食の提供人数			14人	17人	19人	18人
	3 学校見学対応人数			41人	781人	859人	807人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		917,827	940,179	943,551	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		36,573	51,431	60,000	当初予算額	922,355	
県支出金(千円)		2,968	13,523	13,796	補正・流用・充当	21,993	
市債その他(千円)		394,243	372,709	354,000	令和5年度予算額合計	944,348	
一般財源(千円)		484,043	502,516	515,755	令和5年度決算額合計	940,179	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)学校給食の献立に鎌ヶ谷産野菜や果実を使用する回数 (※5)食育指導と給食だより発行回数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	青少年健全育成を目的とした事業の実施及び地域ボランティア、関係団体の活動支援
②事務事業 の概要	青少年の異年齢交流、自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方、地域の青少年関係団体（子ども会、ボーイ・ガールスカウト）の団体数や会員数の減少が続いているため、これらの青少年関係団体への側面的支援に努める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同等の事業を実施できるよう、感染防止策や開催方法等を検討の上、事業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同等の事業を実施できるよう、会員募集や広報など活用し事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	感染症対策及び熱中症対策を取りながら、令和5年度にほぼ計画していた事業は実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業を継続するが、新型コロナウイルスの感染症が五類感染症となって以降の事業手法等については精査検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和5年度に計画していた事業は概ね実施できた。 ただし、コロナ禍に事業を自粛していた為、認知度に影響もあり、参加数が少ない事業もあった。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	316人	305人	280人	
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	692人	646人	659人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール参加者数		390人	381人	263人	202人	306人	
	青少年の体験活動等参加者数		5,860人	5,789人	1135人	2,324人	4,172人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			2年度	3年度	4年度	5年度
1	成人式実行委員会会議開催数				8回	12回	9回	7回
2	各団体活動回数				41回	10回	65回	67回
3								
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		8,754	10,157	11,379	前年度繰越額		0	
					当初予算額		12,278	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		57	
県支出金（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計		12,335	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度決算額合計		10,157	
一般財源（千円）		8,754	10,157	11,379	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	家庭、地域の教育力の向上	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者や地域のニーズに対応した学びの機会や情報を提供することにより、保護者や地域が家庭教育の重要性を認識するとともに家庭の教育力の向上を目指す。
②事務事業 の概要	家庭教育に関する活動の啓発や、保護者及び地域のニーズに対応した学びの機会や情報の提供を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、家庭教育に関する課題に対応した学習機会を促進する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、各学習センターで家庭教育に関する課題に対応した学習機会を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	中央公民館では、怒りの感情と上手に付き合うためのアンガーマネジメント講座を開催するなど、学習センターで家庭教育に関する講座を実施し、家庭教育力の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	家庭や地域を取り巻く課題は年々多様化しており、様々な角度からアプローチをする事業を実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		家庭川柳について、応募数は目標値に届かなかったものの、特別賞として「お父さん川柳」を設け、男性の家庭教育への参画を促進した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	316人	305人	280人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	692人	646人	659人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数		3,850人	3,741人	482人	185人	2,454人
	家庭川柳の応募数		1,480句	1,466句	1,629句	1,406句	1,292句
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	家庭教育に関する講座の開催数			3回	9回	9回	10回
2	家庭川柳応募作品の展示個所数			1カ所	7カ所	7カ所	3カ所
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		254	157	261	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	440	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	440	
一般財源（千円）		254	157	261	令和5年度決算額合計	157	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】 業務取得

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センターの管理運営に要する経費				
政策	①教育 ②生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①青少年の健全育成の推進 ②生涯学習の推進	一般	10	4	3
施策の柱	①家庭、地域の教育力の向上 ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	生涯学習推進課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の学習ニーズに対応した各種事業を実施することにより、市民一人一人の生涯学習活動を支援し、活力ある生涯学習社会の実現を目指す。
②事務事業 の概要	地域の学習拠点としての有効性を高め、学習機会の充実、学習情報の収集・提供、適切な施設の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民の求める学習情報や学習方法は多様化している。こうしたニーズに応える講座の提供が求められる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	多様化する市民の学習ニーズに対応するため、関係機関と連携を深め、コロナ禍を経たあとの新たな魅力ある事業を実施する。また、学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出等の方策について創意工夫し事業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	多様化する市民の学習ニーズに対応するため、関係機関と連携を深め、事業を展開していく。また、学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出等の方策について創意工夫し事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民との協働による事業運営に努め、各学習センターで、関係機関と連携し、各種講座を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域の生涯学習の拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応し、サービス向上や学習機会の充実を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況						
①令和5年度の事業の成果	新型コロナウイルス感染症における感染対策が緩和され、すべての学習センターで主催事業における事業件数及び受講者数が増加したが、コロナ禍前と比較すると減少した結果となった。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	316人	305人	280人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	692人	646人	659人
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	255,945人	321,563人	353,371人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	577団体	550団体	541団体
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	482人	185人	2,454人
	家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,629句	1,406句	1,292句
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	4,117人	14,279人	26,485人
	図書館資料貸出数 <small>(※1)</small>	400,000冊	352,577冊	353,738冊	344,237冊	342,803冊
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 <small>(※2)</small>	55%	49.8%	-%	38.1%	75%
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	161人	536人	6,085人
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	家庭教育に関する講座の開催数		3回	9回	9回	10回
2	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数		26回	119回	391回	560回
3	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		1,167件	1,554件	1,979件	1,591件
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	103,038	101,955	116,977	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	109,308	
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	4,987	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	114,295	
一般財源（千円）	103,038	101,955	116,977	令和5年度決算額合計	101,955	
				令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)鎌ヶ谷市の図書館 (※2)公民館実行委員会アンケート</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センター等改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	3	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上のため、改修工事を行う。
②事務事業 の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加が予想される。大規模修繕以外の多額の費用のかかる修繕の取扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では受変電設備等改修工事を行い、南部公民館ではトイレ改修工事に係る設計委託を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では下水道、トイレ改修工事設計委託及びLED照明改修工事設計委託を行い、南部公民館ではトイレ改修工事、東部学習センターでは、受変電設備修繕を行う。
②①に基 づく取組 み結果	北部公民館の受変電設備等改修工事及び南部公民館のトイレ改修工事に係る設計委託を予定どおり令和5年度で完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①北部公民館受変電設備等改修工事 ②南部公民館トイレ改修工事設計	②達成状況	完了
		③事業実績	①北部公民館受変電設備等改修工事完了 ②南部公民館トイレ改修工事設計委託完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		計画的に施設の長寿命化に繋がる工事や設計を行い、利用者にとって安全で安心して利用できる環境を整えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	255,945人	321,563人	353,371人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	577団体	550団体	541団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率（※1）	33%	23%	15%	17%	15%
		図書館の蔵書冊数（※2）	313,000冊	305,473冊	306,467冊	306,967冊	307,452冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数		26回	119回	391回	560回
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		1,167件	1,554件	1,979件	1,591件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		239,493	29,655	72,173	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	33,000	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	-637	
	市債その他（千円）	0	0	59,500	令和5年度予算額合計	32,363	
	一般財源（千円）	239,493	29,655	12,673	令和5年度決算額合計	29,655	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	非行防止対策の推進に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②青少年の健全育成の推進	一般	10	4	5	
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②非行防止対策の推進	担当課室	青少年センター			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内における青少年を対象に非行防止や安全確保を図ることを目的とする。
②事務事業 の概要	子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図る観点から補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を推進する。
③環境分析 (課題含む)	今後も非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者となってしまうケースの増加も想定される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	関係機関と連携し、街頭パトロール、子どもたちや保護者からの相談を受け付け、「子ども110番」の推進などを重点に活動する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き子どもたちの安全安心のため、関係機関との連携を深め、街頭パトロールの強化とともに「子ども110番の家」は、共働き世帯の増加と高齢化により減少傾向にあることから、事業所や商業施設へ依頼し推進を図る。また子どもたちやその保護者からの相談についても重点的に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	学校や警察を始めとした関係各機関と連携し、不審者等の情報共有を図るとともに街頭パトロールを実施し、青少年の非行防止に寄与した。「子ども110番の家」は、共働き世帯の増加や高齢化もあり、減少傾向となっている。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子どもたちの見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続して実施していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果	市内の小中学校の依頼に対して、不審者情報等を配信する「子ども安全メール」の登録者数が地域の見守り活動の重要性の啓発を行ったことで前年度より163件増加した。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 <small>(※1)</small>	↑	90.4%	89.4%	87.1%	89.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 <small>(※2)</small>	↓	14件	9件	16件	17件
	学校給食の満足度 <small>(※3)</small>	↑	80%	84%	91%	93%
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	316人	305人	280人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	692人	646人	659人
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スクエアード・ストリート自転車交通安全教室の実施回数	11回	10回	13回	17回	14回
	こども110番の家の登録件数（累計） <small>(※4)</small>	1,464件	1,324件	1,313件	1,281件	1,251件
非行防止対策の推進	青少年補導の活動回数 <small>(※5)</small>	570回	534回	634回	648回	639回
	ネットパトロール活動件数 <small>(※6)</small>	3,500件	3,147件	1,874件	2,033件	2,239件
④事務事業の活動指標	活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	子ども安全メール登録者数 ※7	5,505件	5,895件	6,080件	6,243件	
2	地域見守り活動等従事者数	1,278人	1,125人	1,306人	1,444人	
3						
⑤事務事業のコスト	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
	事業費（千円）	11,034	12,083	14,298	前年度繰越額	0
国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	12,678	
県支出金（千円）	4,489	250	5,109	補正・流用・充当	182	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	12,860	
一般財源（千円）	6,545	11,833	9,189	令和5年度決算額合計	12,083	
				令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)</p> <p>(※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※5)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館蔵書・資料整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	①生涯学習の環境づくり ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	利用者の多様化するニーズに対応するため図書・視聴覚資料の充実を図り、市民の生涯学習の場を積極的に提供していく。
②事務事業 の概要	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えられるように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。
③環境分析 (課題含む)	利用者のニーズを踏まえ、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和6年度に予定している外部書庫の設計を見据え、図書館レイアウト、蔵書の保管方法について検討する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和6年度に実施する外部書庫の設計を見据え、図書館レイアウト、蔵書の保管方法等について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	2階参考資料室のレイアウト案についての検討を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において図書・視聴覚資料の充実を図っていく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	図書資料購入	②達成状況	完了
		③事業実績	一般図書5,540冊、児童書2,168冊、視聴覚資料126点購入
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		一般書5,540冊、児童書2,168冊、視聴覚資料126点を購入し蔵書数は307,452冊となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	255,945人	321,563人	353,371人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	577団体	550団体	541団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	15%	17%	15%
		図書館の蔵書冊数 ^(※2)	313,000冊	305,473冊	306,467冊	306,967冊	307,452冊
	生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	4,117人	14,279人	26,485人
		図書館資料貸出数 ^(※3)	400,000冊	352,577冊	353,738冊	344,237冊	342,803冊
	生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 ^(※4)	55%	49.8%	-%	38.1%	75%
		地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	161人	536人	6,085人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	図書購入数		7,928冊	7,536冊	8,033冊	7,708冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,500	15,500	15,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	15,500	
一般財源（千円）		15,500	15,500	15,500	令和5年度決算額合計	15,500	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 鎌ヶ谷市の図書館 (※2)鎌ヶ谷市の図書館 (※3)鎌ヶ谷市の図書館 (※4)公民館実行委員会アンケート
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	適正な施設管理により利用者に対し快適な施設利用環境を提供する。
②事務事業 の概要	図書館の設備の利便性の向上や長寿命化を目的として建物、設備等の改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	図書館の建物、設備の経年劣化に伴う改修を計画的に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度に実施した外壁診断の調査結果に基づき、改修工事の設計を行うとともに、利用者用駐車場の拡大をすべく図書館隣接地の土地を購入する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に実施した外壁等改修工事設計に基づき令和6・7年度の2ケ年で外壁・建具・屋上防水・LED照明・駐車場整備等の工事を行うとともに外部書庫の設計を行う。
②①に基 づく取組 み結果	遅滞なく実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	昭和62年に開館し37年が経過している施設の状況を把握し、必要な改修を行うとともに利用者のサービスの向上を図っていく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①外壁等改修工事設計 ②駐車場整備用地購入	②達成状況	完了
		③事業実績	遅滞なく実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和6.7年度に実施する外壁等改修工事の設計が完了し、工事費を予算化するとともに図書館隣接地を駐車場整備用地として購入した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）		↑	390,607人	255,945人	321,563人	353,371人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）		↑	682団体	577団体	550団体	541団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)		33%	23%	15%	17%	15%
	図書館の蔵書冊数 ^(※2)		313,000冊	305,473冊	306,467冊	306,967冊	307,452冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 改修件数			0件	1件	1件	2件
	2 改修必要箇所			0件	1件	1件	2件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,296	56,839	166,951	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	61,493	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-930	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	60,563	
一般財源（千円）		1,296	56,839	166,951	令和5年度決算額合計	56,839	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化財保護に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	令和4年度に策定した文化財保存活用地域計画に基づき、指定・登録文化財などの適切な保護に努める。 市内に所在する埋蔵文化財（市内遺跡）は、地域の歴史・文化を正しく理解する上で重要であるため、各種開発に先立ち記録保存を目的とした発掘調査を実施する。
②事務事業の概要	文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にも及び、埋蔵文化財（遺跡）の保存策を講じる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏のないように対応していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏のないように対応していく。
②①に基づく取組み結果	新たに市指定文化財に1件指定した。指定・登録文化財は、定期的に状況の確認を行い、必要に応じて清掃活動を実施し適切な管理に努めた。埋蔵文化財は遺漏の無く迅速に対応した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	埋蔵文化財保護事業は行政の責務であり、各種開発が本市でも行われていることから、継続して実施する必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		市指定文化財31点中、市所有以外の23件の管理・活動に報償を支払った。 埋蔵文化財確認のあった74件の事業に対し、埋蔵文化財包蔵地に該当する6件の確認調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	38件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	84.7%	80%	80.31%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	2年度	3年度	4年度	5年度	
1	発掘調査件数		7件	5件	15件	6軒	
2	発掘調査面積		388㎡	516㎡	1,031.2㎡	208㎡	
3	埋蔵文化財窓口確認数		802件	752件	1,021件	1,011件	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,577	6,281	7,140	前年度繰越額	0	
					当初予算額	8,097	
国支出金（千円）	1,185	1,085	1,299	補正・流用・充当		181	
県支出金（千円）	237	217	324	令和5年度予算額合計		8,278	
市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計		6,281	
一般財源（千円）	5,155	4,979	5,517	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	多様な市民文化活動の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供することで、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。
②事務事業 の概要	芸術文化に親しみ、参加できる機会（市民文化祭、芸術鑑賞教室、美術展覧会等）を創出する。
③環境分析 (課題含む)	市主催、共催の芸術文化行事の参加者（出演者、出品者、来場者等）の高齢化が進み、高齢を理由に活動から離れてしまう傾向がある。新たなコミュニティの広がりが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化に触れる機会を提供する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。芸術鑑賞教室については、会場変更に伴い実施回数が増えるため、新たな芸術文化の体験機会を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年に引き続き、芸術文化教室は感染症対策として定員を半数に減らして実施した。また、市主催、共催の芸術文化事業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	芸術文化活動への参加機会及び鑑賞機会の提供は、地域に根ざした芸術文化活動の活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和4年度に引き続き、芸術鑑賞教室（能楽、歌舞伎、文楽、美術）は人数を半分にするなど感染症対策をとって実施した。また、共催事業の市民文化祭、美術展覧会、文化講演会、芸術祭を実施した。市主催、共催事業を通じて、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化に触れる機会を提供することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
多様な市民文化活動の推進	芸術文化行事への出演、出品者数	1,600人	1,341人	750人	1,342人	1,742人	
	上記のうち、子どもに係る出演、出品者数及びワークショップ来場者数	270人	190人	165人	280人	145人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	芸術鑑賞教室応募者数			0人	0人	552人	359人
2	芸術文化行事への出演、出品者数			0人	750人	1,342人	1,742人
3	芸術文化行事来場者数			0人	5,409人	8,270人	9,327人
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,366	2,624	2,845	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,880	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	45	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,925	
一般財源（千円）		2,366	2,624	2,845	令和5年度決算額合計	2,624	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国史跡下総小金中野牧跡を広く周知・普及するため、市民や市民団体の代表者から構成される国史跡周知普及実行委員会により各種事業を実施する。 国史跡下総小金中野牧跡（捕込）の除草を定期的実施するなど史跡の適切な管理を行う。
②事務事業の概要	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。
③環境分析 (課題含む)	史跡を保護するために国史跡として公有化を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。コロナ禍以前のイベントの内容に戻し、更なる周知に努める。相続により、所有者による維持が困難な県史跡の土地を国指定への追加指定を行い、公有地化に向けて準備を進める。	③令和6年度に取組む改革・改善内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。イベント開催に対しての制限が無くなったため、コロナ禍以前の規模に戻し、更なる周知に努める。史跡に追加指定された土地の公有地化に向けて準備を進める。
②①に基づく取組み結果	史跡内の清掃管理、伐採樹木の搬出を行い、適正管理に努めた。また、イベントの内容をコロナ禍以前の状態に戻し、周知に努めた。所有者による維持が困難になった県史跡の土地を国指定への追加指定を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	史跡地を保存活用し、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図ることが必要となるため。 また、所有者での維持が難しくなった県史跡範囲の土地を保護していくために公有地化が必要であるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年度の計画	清掃管理及び周知普及	②達成状況	完了
		③事業実績	史跡清掃管理、周知普及活用事業を実施した。 所有者による維持が困難になった県史跡の土地を国指定に追加指定した。
		④未完了・非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		史跡を定期的に巡視し、清掃管理、倒木の搬出を行い、史跡の適正管理に努めた。また、イベント内容をコロナ禍以前の状態に戻し、史跡の重要性を伝えた。所有者による維持が困難になった県史跡の土地を国指定への追加指定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	38件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 ^(※1)	80%	70%	84.7%	80%	80.31%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	国史跡取得面積			6,322㎡	6,322㎡	6,322㎡	6,322㎡
2	周知普及事業参加者			1,290人	146人	280人	1,857人
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,957	4,219	75,097	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	54,379	当初予算額	4,286	
県支出金（千円）		0	0	6,797	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	8,948	令和5年度予算額合計	4,286	
一般財源（千円）		3,957	4,219	4,973	令和5年度決算額合計	4,219	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歴史的建造物保存活用事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	令和2年8月に国登録有形文化財となった澁谷家住宅（主屋・米蔵・門）を保存及び活用するために、保存活用計画の作成、整備設計の実施、公開に向けた修繕工事を実施する。
②事務事業 の概要	令和2年に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するために、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。 公開活用に向けた保存活用計画を作成する。
③環境分析 (課題含む)	国登録有形文化財に登録されたことにより、市民からの問い合わせも増え、地元の文化財に対する関心は高まっている。 また、地元自治会では自治会館内に澁谷総司資料室を作っており、澁谷家住宅と一体の活用が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度に引き続き、保存活用計画作成委員会を開催する。そして、委託の進捗状況を管理しながら保存活用計画を作成し、令和6年度の文化庁認定を目指す。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	保存活用計画の文化庁認定を受ける。 保存活用計画に基づき公開に向けた整備工事の基本設計を行う。
②①に基 づく取組 み結果	保存活用計画作成委員会を3回開催し、市民向けの見学会を3回実施した。 パブリックコメントを実施し、計画案に対する市民の意見を聴取した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市内最古級の建造物であり幕末草莽の志士澁谷総司の生家でもあるため、市の歴史を知る上でも貴重な文化財であることから、保存・活用の方針を定めて整備工事を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①保存活用計画策定委託（計画作成）	②達成状況	完了
	②整備設計委託（基本設計・実施設計）（主屋）（基本図面作成・調査）（米蔵・門）	③事業実績	保存活用計画作成委員会を3回、見学会を3回実施した。 パブリックコメントを実施した。
	③清掃管理委託	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		公開活用に向けての保存活用計画作成のための委員会を3回開催。 市民向けの見学会を3回実施。 パブリックコメントを実施。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	38件
		企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	84.7%	80%	80.31%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1 歴史的建造物関係用地測量面積		—	7,961.54㎡	7,961.54㎡	0㎡	
	2 イベント（見学会）参加者数		—	—	—	89人	
	3 保存活用計画作成委員会開催数		—	—	2回	3回	
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		146,991	6,161	3,231	前年度繰越額		132
					当初予算額		6,491
	国支出金（千円）	1,875	2,664	1,177	補正・流用・充当		0
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計		6,623
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計		6,161
	一般財源（千円）	145,116	3,497	2,054	令和6年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	埋蔵文化財活用整理事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	過去に行われた中沢貝塚（24次・29次）発掘調査の成果をまとめ、報告書を刊行することで、市民へ調査成果の情報を還元する。
②事務事業 の概要	平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。
③環境分析 (課題含む)	市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄注記作業を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄・注記分類・接合復元作業を実施する。 中沢貝塚24次調査に関しては出土遺物の実測作業を委託する。
②①に基 づく取組 み結果	中沢貝塚24次調査で出土した遺物の接合・分類作業を実施した。 29次調査の出土遺物の注記作業、貝の洗浄分類作業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和6年度も令和5年度に引き続き、中沢貝塚24次調査・29次調査の整理作業を実施する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①中沢貝塚24・29次整理・分析	②達成状況	完了
		③事業実績	中沢貝塚24次・29次調査で出土した遺物の洗浄注記作業を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		中沢貝塚24次調査で出土した遺物の接合・分類作業を実施した。 中沢貝塚29次調査で出土した貝の洗浄分類作業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	38件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 ^(※1)	80%	70%	84.7%	80%	80.31%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	従事作業員数			—	470人	578.5人	650.5人
2	整理済みコンテナ箱数（中沢貝塚24次調査）			—	30箱	60箱	60箱
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,517	4,103	4,309	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		764	941	983	当初予算額	4,390	
県支出金（千円）		1,053	1,092	1,181	補正・流用・充当	90	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	4,480	
一般財源（千円）		1,700	2,070	2,145	令和5年度決算額合計	4,103	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	きらりホールへの来場機会を創出することで、芸術文化に対する興味、関心を高め、芸術文化を通じた市民同士のコミュニティを醸成するとともに、未来の芸術文化を担う若い世代を育成する。
②事務事業 の概要	指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	きらりホールは、有料事業も行える本格的なホールであることから、発表の場としての市民のニーズは高い。また、指定管理者による民間業者のノウハウを活用した更なるサービスの向上が見込まれる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点からモニタリングを実施する。また、設備の状況について把握に努め、舞台運営などに支障がないようにする。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点からモニタリングを実施する。また、設備の状況について把握に努め、舞台運営などに支障がないようにする。さらに、令和7年度から令和11年度までの指定管理候補者を選定し、指定後は新たな指定期間開始に向けた協議及び調整を行う。
②①に基 づく取組 み結果	月次・年次モニタリングを実施し、施設の管理運営状況の把握、情報共有を行うとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、施設・設備の状況に応じて修繕・工事及び機器の更新を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の管理運営状況及びサービス向上について、引き続き指定管理者の事業を検証していく。また、設置10年を超過し、経年劣化による不具合が増えている。運営に支障をきたさないよう、きらりホール長寿命化計画に基づき、予防保全の取組みが必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、適切な管理・運営が行われた。新たな事業に取り組んだり、参加者募集方法を工夫したりしたことにより、来場者数、稼働率共に目標値を超えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数 <small>(※1)</small>	5,300人	3,133人	5,332人	7,869人	9,716人
		きらりホール稼働率 <small>(※2)</small>	60%	53.2%	46.8%	59.2%	68.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	ホール来場者数		7,931人	26,188人	42,978人	58,878人
	2	主催事業来場者数		2,639人	5,332人	7,869人	9,716人
	3	貸館件数		84件	158件	197件	230件
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		197,318	202,839	202,818	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	200,443	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,153	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	203,596	
一般財源（千円）		197,318	202,839	202,818	令和5年度決算額合計	202,839	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)各年度事業報告書 (※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	体育施設の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業 の概要	体育施設の適正な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	体育施設の老朽化により、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。
②①に基 づく取組 み結果	月1回の月次モニタリングを実施し、修繕等については、指定管理者と協議し、重要性の高いものから修繕を行うことができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	複数の体育施設が老朽化しており、予算の範囲内で計画的に修繕等を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		修繕について、急を要するものから迅速に対応することで、市民が快適にスポーツできる環境を確保することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	230,399人	240,484人	242,019人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,133人	4,789人	4,260人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	56%	52.6%	53.8%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	1,389人	2,608人	2,206人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	スポーツ施設に関する修繕件数			6件	2件	2件	9件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		90,269	94,195	85,989	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	90,019	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	4,269	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	94,288	
一般財源（千円）		90,269	94,195	85,989	令和5年度決算額合計	94,195	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	①スポーツ活動の充実 ②スポーツ関係団体、指導者の育成 ③スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	年齢層に応じたスポーツ活動及び気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供することで、健康及び体力保持増進を図るなど生涯スポーツを推進するとともに、地域で活動するスポーツ関係団体の育成、指導者の資質向上を図る。
②事務事業 の概要	スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。
③環境分析 (課題含む)	事業の目的を達成するため、スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズとの連携事業を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となっていた新春マラソン大会や長寿大運動会といったイベントを再開していく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	気温上昇に伴い、夏場のイベント実施について、参加者の安全に十分配慮していく。
②①に基 づく取組 み結果	4年ぶりに鎌ヶ谷新春マラソン大会、長寿大運動会を実施することができた。		市民体育館休館中に行われる市民大会について、学校施設等の代替会場で開催できるように調整する。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	全てのイベントが例年どおり開催できるようになったが、今後のイベント実施方法等について検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		4年ぶりに鎌ヶ谷新春マラソン大会や長寿大運動会を開催することができた。またその他イベントについても例年どおり開催することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	230,399人	240,484人	242,019人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,133人	4,789人	4,260人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
スポーツ活動の充実	マラソン大会及び各種市民大会参加者数		12,000人	10,889人	1,530人	268人	7,060人
	プロスポーツと連携したイベント参加者数		2,700人	2,511人	1,982人	2,634人	1,958人
スポーツ関係団体、指導者の育成	スポーツ協会加盟団体数		30団体	29団体	29団体	29団体	28団体
	スポーツ推進委員数		35人	31人	24人	32人	33人
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	56%	52.6%	53.8%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	1,389人	2,608人	2,206人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	スポーツ少年団団員数			173人	175人	184人	183人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,382	26,334	25,719	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	27,122	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	133	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	27,255	
一般財源（千円）		18,382	26,334	25,719	令和5年度決算額合計	26,334	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 団体調査 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ施設維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業 の概要	スポーツ施設の適正な維持管理のため、施設の修繕及び工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民が快適にスポーツできる環境を確保するため、今後も施設の維持管理を徹底する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修等を行っていく。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修工事を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	令和6年度市民体育館空調設備工事に向けた設計委託を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	各スポーツ施設における安全対策・整備が必要であるため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①市民体育館改修工事設計 ②陸上競技場改修工事 ③アーチェリー場改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	①令和6年3月31日に完了 ②令和6年3月15日に完了 ③令和6年2月7日に完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		令和6年6月に陸上競技場の4種公認の期限を迎えるため、令和6年2月以降、陸上競技場の改修工事を行い、3月に4種公認ライト（規定により名称変更）の更新を完了した。令和4年4月2日から利用を中止していたアーチェリー場については改修工事を行い、また安全講習会を開催し、利用再開に向けた対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	230,399人	240,484人	242,019人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,133人	4,789人	4,260人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	56%	52.6%	53.8%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	1,389人	2,608人	2,206人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	市民体育館改修工事設計			—	—	—	1式
2	陸上競技場改修工事			—	—	—	1式
3	アーチェリー場改修工事			—	—	—	1式
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		52,546	56,977	455,315	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	70,168	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-434	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	69,734	
一般財源（千円）		52,546	56,977	455,315	令和5年度決算額合計	56,977	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	郷土資料館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	6	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	郷土資料館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	資料館の展示及び事業を通して市民が先人の足跡をたどり、その生活を知ること、ふるさと意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集し、これを保存及び展示して、市民の利用に供し、その教養学術及び文化の発展に寄与します。
③環境分析 (課題含む)	市民の資料活用に対する要望が増えている（昔の地勢調査や学校などの周年史作成での活用希望）ため、資料検索効率の向上 郷土資料館の老朽化と修繕 収集した資料の整理・保管、特に保管場所の確保

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	資料の収集、整理、保管の環境の整備を進め、資料の体系的な整理及び詳細リストの充実を図る。展示、事業などで活用機会を増やし、市の歴史をいろいろな角度から周知する展示を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	資料の収集、整理、保管の環境の整備を継続して実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	災害や流行病をテーマとしたミニ展示と、鎌ヶ谷に小学校が設立されて150年の歴史を振り返る展示で、多くの市民に記録の重要性とテーマ設定内容により歴史を身近に示すことができた。		長寿命化に向け、施設管理において、設備の老朽化による不調箇所の確認、施設維持に必要な対応をするための点検実施。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	資料の収集・整理を進め、新たに発見、認識された資料を展示や講座などで活用することで、市の歴史に興味を持ってもらう機会も多様となり、より多くの市民の方にふるさと意識の醸成を図ることができた。また、新たな資料発掘にもつながった。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		郷土資料の調査を15件実施し、8,615点の歴史・民俗資料の寄贈を受けた。ミニ展示を2回、新資料展示を1回開催し、歴史講演会を2回、資料館セミナーを4回、子ども講座を3回、自然観察会を1回開催した。また、学校や団体への講師派遣を17回行い、レファレンス（資料相談）109件に対応し、市民の学習要望に寄与した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	5,409人	8,270人	9,327人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	275人	567人	2,210人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	38件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	84.7%	80%	80.31%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	常設展示来館者数			1,407人	3,036人	3,202人	3,151人
2	展示事業実施回数			2回	2回	3回	3回
3	教育・普及事業実施回数			7回	5回	9回	25回
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,705	16,118	11,721	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,443	
県支出金（千円）		0	363	0	補正・流用・充当	2,171	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	17,614	
一般財源（千円）		13,705	15,755	11,721	令和5年度決算額合計	16,118	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業委員会事務局の運営に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	1	
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業委員会事務局			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業委員会業務の点検及び検証を適切に実施することで、農地法等に基づく業務の円滑な実施を実現する
②事務事業 の概要	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。
③環境分析 (課題含む)	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して取り組むことで、農地の利用最適化のさらなる推進を図る。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	農地の集約・集積を加速するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同した取り組みを推進する。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度までの目標を定めた活動結果・点検評価の実施。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効活用、担い手の育成及び確保、農地利用集積の斡旋を行い、一団化した農地への誘導に務めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	71人	73人	74人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	81,038㎡	111,090㎡	130,772㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	農業委員活動日数（※3）			485日	462日	504日	672日
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,411	10,770	10,991	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,355	
県支出金（千円）		1,239	1,246	1,239	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		355	534	492	令和5年度予算額合計	11,355	
一般財源（千円）		8,817	8,990	9,260	令和5年度決算額合計	10,770	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサ (※2)農林業センサ</p> <p>【その他の資料】</p> <p>(※3) 農業委員11名、農地利用最適化推進委員5名、計16名の延べ活動日数</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	複雑多様化する消防業務に対応するため、消防吏員に高度な専門的知識や技術を修得させる。
②事務事業 の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得させるため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。
③環境分析 (課題含む)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	消防力維持のため、職員19人を 消防大学校等の各種研修所に派遣 する。
②①に基 づく取組 み結果	計画的に職員研修を実施し人材育成に取り 組んだ結果、職員の退職や育児休業等によ る欠員に対し、資格要件のある消防職員を 確保し消防活動体制を維持することができ た。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急 救助体制の確立には必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		消防職員18人を研修派遣し、知識と技術の向上を図った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度	
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） ^(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件	
		災害出動件数（火災、救急、救助） ^(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度	
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） ^(※3)	16台	一台	2台	5台	8台	
		予防技術資格者数 ^(※4)	60人	35人	42人	44人	43人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			2年度	3年度	4年度	5年度
	1	派遣率（派遣者数／派遣計画数）			19%	100%	100%	100%
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		3,932	3,229	3,829	前年度繰越額		0	
					当初予算額		4,261	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		-747	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計		3,514	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計		3,229	
	一般財源（千円）	3,932	3,229	3,829	令和6年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防本部及び消防署の管理する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	救急自動車1台の更新及び救急件数増加に対応するため、新たに救急自動車1台を追加配備する。
②①に基 づく取組 み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の更新は継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①指揮車1台 ②救急自動車1台	②達成状況	完了
		③事業実績	指揮車1台及び救急自動車1台を更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		指揮車1台及び救急自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	車両更新率（更新台数／更新計画台数）			100%	100%	100%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		73,958	50,598	93,573	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		19,166	14,283	34,264	当初予算額	52,286	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-552	
市債その他（千円）		17,400	23,100	47,300	令和5年度予算額合計	51,734	
一般財源（千円）		37,392	13,215	12,009	令和5年度決算額合計	50,598	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団が運用する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、非常備用消防自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	救急自動車の増車に伴い、消防用自動車更新計画を見直し、非常備用消防自動車の更新を令和6年度から令和7年度に変更する。
②①に基 づく取組 み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、非常備用消防車両等の更新は、継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	消防ポンプ自動車 1台	②達成状況	完了
		③事業実績	消防ポンプ自動車 1台を更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		消防ポンプ自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	車両更新率（更新台数／更新計画台数）			100%	100%	100%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,841	20,804	0	前年度繰越額	0	
					当初予算額	21,093	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	1,807	1,807	0		令和5年度予算額合計	21,093	
市債その他（千円）	13,400	14,100	0		令和5年度決算額合計	20,804	
一般財源（千円）	4,634	4,897	0		令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中央消防署等改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	中央消防署の機能拡充及び感染症防止対策の強化を図るため、内装等改修工事を行う。
②事務事業 の概要	中央消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、トイレ改修・仮眠室の個室化などの内装改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないように考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	実施設計に基づき資機材備蓄倉庫を整備する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	実施設計に基づき内装等改修工 事を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	実施設計に基づき資機材備蓄倉庫を整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	中央消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行い事業が完了した。
-----------	-----------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	中央消防署改修工事(資機材備蓄倉庫)	②達成状況	完了
		③事業実績	資機材備蓄倉庫を整備した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		資機材備蓄倉庫を整備し、消防職員の感染防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） ^(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
		災害出動件数（火災、救急、救助） ^(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） ^(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
		予防技術資格者数 ^(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	実施設計完了率		0%	0%	100%	100%
	2	工事完了率		0%	0%	100%	100%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,086	112,523	261,341	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	122,500	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）	12,900	112,500	236,200	令和5年度予算額合計	122,500	
	一般財源（千円）	186	23	25,141	令和5年度決算額合計	112,523	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷消防署改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷消防署の機能拡充及び感染症防止対策の強化を図るため、新棟増築及び既存庁舎の施設改修を実施する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及び浴室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないように考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和6年度 に取り組む改 革・改善内容	実施設計に基づき新棟増築及び内 装改修工事を実施する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	①実施設計委託 ②無線設備移設委託	②達成状況	完了
		③事業実績	鎌ヶ谷消防署改修工事に係る実施 設計が完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		鎌ヶ谷消防署改修工事に係る実施設計が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） ^(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
		災害出動件数（火災、救急、救助） ^(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） ^(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
		予防技術資格者数 ^(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	実施設計完了率		0%	0%	0%	100%
	2	工事完了率		0%	0%	0%	0%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	33,951	329,700	前年度繰越額	0	
					当初予算額	38,568	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	38,568	
	市債その他（千円）	0	33,868	329,700	令和5年度決算額合計	33,951	
	一般財源（千円）	0	83	0	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数</p> <p>(※4)予防技術資格者の資格を有している職員数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	火災予防の推進	担当課室	予防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の防火意識の高揚及び防火管理に係る認識及び技術の向上 (市民・事業所・建築物・危険物施設)
②事務事業 の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。
③環境分析 (課題含む)	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後10年を経過した住宅へ点検や交換等の適正な維持管理の啓発を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する必要がある。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、市ホームページやSNSを活用するとともに、消防行事の開催時に、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する。
②①に基 づく取組 み結果	秋の全国火災予防運動期間やX（旧Twitter）、Facebook及び市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理について啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を実施したが、引き続き内容等を精査し、実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		火災予防を推進するため、広報や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を行ったことにより、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率	(※3)	73.8%	72.6%	73.1%	73.3%	73.5%
	立入検査実施件数	(※4)	400件	389件	197件	413件	418件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	火災発生件数			19件	13件	16件	14件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,931	3,103	4,321	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,189	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	31	
市債その他（千円）		700	0	0	令和5年度予算額合計	3,220	
一般財源（千円）		3,231	3,103	4,321	令和5年度決算額合計	3,103	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)自主防災訓練や火災予防運動時等のアンケート及び過去の全戸調査を基に算出した数値 (※4)防火対象物の立入検査を実施した件数
	【その他の資料】

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	警防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	安心できる救急、救助体制づくり	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民に心肺蘇生法及びAEDの使用方法等、応急手当の普及啓発を図り有事の際に適切な応急手当ができるように促す。
②事務事業 の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人が、適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。
③環境分析 (課題含む)	一般市民によるAEDを使用した心肺蘇生法が周知されるようになった。心肺蘇生法のガイドライン改訂やAED屋外収納ボックスの設置などにより、市民の関心が高まり受講者数の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意し、安心して受講できる環境を整える。また、ガイドライン改訂に伴い、教育教材を更新し救命講習を実施する。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	救命講習（一般公募）の年間計画を見直し、年間12回のうち2回を、小児、乳児を対象とした救命講習に変更する。また、新型コロナウイルス感染症の影響から制限していた人工呼吸等の実技練習を近隣市の状況を鑑み、通常の講習内容に戻していく。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意した救命講習を合計45回開催した。また、救命講習の教育教材を更新し、運用を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	救命率を向上させるためには、応急手当の普及啓発を継続的に実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		救命講習の開催案内をホームページや市広報紙等で地域住民に呼びかけ、普通救命講習を43回、上級救命講習を2回、合計45回実施し、439名が参加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
安心できる救急、救助体制づくり	救命講習開催回数		55回	48回	9回	36回	45回
	活動訓練実施回数（救急、救助）		930回	922回	840回	731回	939回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
1	救命講習修了者数			0人	78人	287人	439人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,340	20,337	18,789	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	17,879	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,008	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	20,887	
一般財源（千円）		21,340	20,337	18,789	令和5年度決算額合計	20,337	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)消防年報 (※2)消防年報</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消火栓改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう継続して腐食消火栓を改修し、消防水利の維持管理を行う。
②事務事業 の概要	令和3年度から令和8年度までの鎌ヶ谷市総合基本計画に基づき、計6基の消火栓を毎年1基ずつ改修する。
③環境分析 (課題含む)	現在使用することができない消火栓について、早急に改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度から令和8年度までの総合基本計画前期基本計画に基づき、計6基の消火栓を改修するうち、令和5年度は優先度の高い消火栓1基の改修を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	優先度の高い消火栓1基の改修を行う。
②①に基 づく取組 み結果	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう今後も継続管理を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	1基の腐食消火栓を改修	②達成状況	完了
		③事業実績	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	改修完了消火栓		2基	1基	1基	1基
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,805	2,475	4,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-1,525	
市債その他（千円）		0	0	0	令和5年度予算額合計	2,475	
一般財源（千円）		1,805	2,475	4,000	令和5年度決算額合計	2,475	
					令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数</p> <p>(※4)予防技術資格者の資格を有している職員数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団装備品整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	2	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
②事務事業 の概要	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
③環境分析 (課題含む)	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防団員の外とうについて、防寒、伸縮性、視認性に優れた外とうへの更新を行う。	③令和6年度 に取組む改 革・改善内容	チェーンソー2基、投光器1器、消防用ホース20本の整備を行う。
②①に基 づく取組 み結果	消防団員の外とうについて、防寒、伸縮性、視認性に優れた外とうを149着更新した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下抑制及び疲労軽減など災害活動に適した機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和5年 度の計画	外とうの整備	②達成状況	完了
		③事業実績	消防団員の外とうについて、防寒、伸縮性、視認性に優れた外とうを149着更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和6年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業の成果		消防団員の外とう149着を防寒、伸縮性、視認性に優れたものに更新したことで、活動における身体への負担軽減につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	3年度	4年度	5年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.2件	1.5件	1.3件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,904件	7,047件	7,189件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	3年度	4年度	5年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	2台	5台	8台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	42人	44人	43人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		2年度	3年度	4年度	5年度
	1	新型防火衣の配備数		30着			
	2	新型雨衣の配備数			45着	107着	
	3	新型外とうの配備数					149着
⑤事務事業のコスト		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	⑥令和5年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,718	2,442	1,848	前年度繰越額	0	
					当初予算額	2,459	
	国支出金（千円）	572	814	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和5年度予算額合計	2,459	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和5年度決算額合計	2,442	
	一般財源（千円）	1,146	1,628	1,848	令和6年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】